



# 世界経済における女性



## WOMEN IN THE WORLD ECONOMY

国連INSTRAW編

UNITED NATIONS INTERNATIONAL RESEARCH AND  
TRAINING INSTITUTE FOR THE ADVANCEMENT OF  
WOMEN

高橋展子訳



# 世界経済における女性

## WOMEN IN THE WORLD ECONOMY

国連INSTRAW編

UNITED NATIONS INTERNATIONAL RESEARCH AND  
TRAINING INSTITUTE FOR THE ADVANCEMENT OF  
WOMEN

高橋展子訳



東京書籍

ファビ・プライセソン、シリ・ギレワリ、イバン・モリナ、アシモラ・バラ・オケヨ、アマー・チャ・K・セン、ブリジット・スター、南北問題研究所(オッタワ)、および国際貿易開発会議(Rina Berio, Deborah Fahy Bryceson, Sushila Gidwani, Ivan Molina, Achola Pala Okeyo, Amartya K. Sen, Brigitte Stern, North-South Institute, Ottawa, and UNCTAD)。

今回の研究(本書)は、これらの論文を土台にして、その範囲と分析においてかなりこれを越えている。さらに、本書は多くの新しい事実と若干の政策提言を含むものである。それらは、政府、公的私的企業、金融機関、非政府団体、婦人団体、国家機関、国際機関に対して遠大な政策的意味合いをもち得るであろう。「国連婦人の十年」世界会議が「ナイロビ将来戦略」を採択し、女性と国際経済関係についての多くの決定や提案を行ったので、それらについての配慮も行った。

女性と国際経済関係という主題は、従来この両者の相互関係について十分な分析が行われていいないという意味で、新しいものである。今回の研究がこの分野の第一歩ということになる。そのため、本研究は関連する既存の国際的決定や各国の調査結果等を参考にすることができなかつた。本研究では諸学説に深入りすることは避け、伝統的な経済分析のアプローチを用いた。インストロー評議員会は一九八五年一月の第五回会期において、前記の諸論文に基づいて、包括的、総合的な研究を行うことを承認した。インストロー所長の管理のもとに、かつイフィ

ベニア・マルチネス (Ifigenia Martinez)\* フィリップ・ド・セイン (Philippe de Seynes)\* ハンス・W・シンガー (Hans W. Singer)\* ノアコ・タカハシ (高橋展子)\* やおよびラルフ・タウンレイ (Ralph Townley) 諸氏の助力によって、この研究報告書が、英國サセックス大学開発研究所のスーザン・P・ヨークス (Susan P. Joeckes) によって作成された。

本書の出版に先立つて、一九八五年十月一～三日にシエネーラにおいて著名な専門家グループによるハイレベル会議が開催され、本書の草案について変化する国際経済環境の視点から検討を加えた。このアルームは、最近の経済社会政策と、それらが女性の社会における地位に与える影響の見直しの必要性について、特に注目するよう求められたものである。審議の結論として当アルームは以下の声明文を採択した。

一九八六年三月

国際婦人問題調査訓練研究所所長

デュナ・バステイツィ・フェレンチック

## “国際経済関係における女性の役割”に関するハイレベル専門家会議の声明

我々は、インストローが“世界経済における女性”(Women in the World Economy)の研究に関して、その報告書の草案段階において、その吟味、コメントを求めて我々を招いたことを歓迎する。この研究は、女性の地位の問題を、世帯、地域社会、国のレベルのみならず世界経済とのかかわりでとらえ、かつそれらの相互関係をつまびらかにしようとするもので、それ 자체新しい研究分野への意義深い出発を意味する。この重要な研究は、“経済のマクロレベルとミクロレベルとの相互関係およびそれが女性の役割と地位に与える影響”的分析を求めたインストロー評議員会の要請に応えるものである。

評議員会の決定に基づいて、インストロー所長は一九八五年十月一～三日、ジュネーブのバレ・デ・ナシオンに我々を集めた。我々は、今回の研究に多くの基礎資料を提供した専門的調査の段階で、その準備や検証に深くかかわったメキシコのイフィヘニア・マルチネズ大使をモデレーターに選んだ。また我々は日本のタカハシ・ノブコ氏をラボターに選んだ。この両氏と、インストローの所長とスタッフ、およびこの会議の書記が、この研究報告書の出版に先立つて

その最終案の見直しを行うよう要請された。こうした取りきめのもとで我々の討議は調和的かつ建設的に行われた。

我々は、インストローが、経済発展の長期的動向、経済の各レベル間に存在する相互関係、それらと女性のいろいろな経済的役割——これまでに果たした役割および今後期待される役割——との関連の分析に、イニシアチブを取ったことに対して敬意を表する。事実、この研究は、今後の学際的、クロスカルチャーリー的なアプローチを必要とする新しい研究分野への道を追求するものである。我々が望むことは、インストローがこのイニシアチブをもちつづけ、世界経済の動向と女性の関係についての検討を絶やさないことである。国家的あるいは国際的な開発の政策や戦略の見直しや新しい展開は、常にこうした検討の結果を反映すべきである。

長さにおいても広がりにおいても前例をみない今日の世界不況がこの研究の背景である。世界経済は秩序を失い、多くの国また国際社会に対しても深刻な、時には手におえそうもない問題を提起している。市場の国際化が進む中で、国際経済関係の不均衡は、色々な形で発展を妨げる。多くの開発途上国は対外債務の重荷に直面しており、同時に、この負担をになう手段は極めて制約されている。事態があまりに厳しいため、辛抱強く築き上げてきた国際連帶の原則も構造もどんどん弱まってきた。世界貿易、資本の流动、通貨の安定を支えるために設けられた国際的メカニズムも、うまく役に立たないことを露呈した。現状認識にはいろいろ差がある

にせよ、途上国における社会的、経済的困難は多くの人々の生活に窮屈と混乱を招くには十分深刻であることにはほんと疑いはない。

この経済危機は、我々に資本形成および生産性向上の過程とともに経済発展の過程を、社会的、文化的なすべての次元で再検討することを促すものである。そして、経済活動への女性の活発な貢献およびその可能性が育成されなければならない。

我々はこの研究報告書の形式と内容について吟味した。それぞれが、書き直したい箇所、追加したい考え、あるいは移動したい強調点などをもつておられるにせよ、全体として我々はこの刺激的、革新的な研究を支持するものであることを記録に留めておきたい。これは先覚的な研究であり、今後も継続されるべきものと考える。本書が広く読まれ、専門的な議論、行動志向的な議論を呼び起すことを願うものである。

Maria Augusztinovics (Hungary), Mohammed Bedjaoui (Algeria), Herta Daubler Gmelin (Federal Republic of Germany), Ingrid Eide (Norway), Devaki Jain (India), Ifigenia Martinez (Mexico), Gertrude I. Mongella (Tanzania), Maria Pintasiglio (Portugal), Raul Prebisch (Argentina), Philippe de Seynes (France), Nobuko Takahashi (Japan), and Vida

Tomsic (Yugoslavia); Marc Nerfin (International Foundation for Development Alternatives), Krishna Ahooja-Patel (International Labour Organization), Nasha Benabbes-Tarji (United Nations Conference on Trade and Development), Enrique Oteiza (United Nations Research Institute for Social Development).

Palais des Nations,  
Geneva  
3 October 1985

(注) United Nations International Research and Training Institute for the Advancement of Women——国連婦人問題調査訓練研究所。一九七五年、メキシコ・シティにおいて開催された国際婦人年世界会議の勧告に基づき、同年の国連総会により設立が決定された機関で、一九七九年から活動を開始した。女性の地位の向上のために調査、訓練、情報の諸活動を行うが、特に開發途上国における女性の問題に重点を置く。財政は日本を含む各国よりの寄付金によっている。運営は地域別配分の原則に基づいて任命される十一人のメンバーで構成される評議員会の管理のもとに行われる。ドミニカ共和国の首都サント・ドミンゴに本部が置かれている。

# I 女性と世界経済の動向

## 一 序章

女性問題研究の視点／開発と女性／国連の新しいアプローチ／インストローの取り組み／平等、发展、平和——十年の推移／経済危機と女性／本書の考察と提言

## 二 変化する世界と女性の地位

### 生活の質の変化

#### 1 健康と教育

平均寿命と国民所得／平均寿命の男女格差／出生率の低下と女性／識字率と就学率

#### 2 経済活動

女性の労働力率／賃金の格差と職種／女性の労働の評価

#### 3 マクロ経済とミクロ経済のつながり

国際経済と女性のかかわり／経済の国際化とその影響／地域的差異と部門別構成

#### 4 歴史的眺望

経済建て直しの四十年／貿易の発展／金融と技術の国際市場

## II 變化する国際経済環境

### 三 貿易と金融

1 貿易の拡大とその構成

戦後期の趨勢／工業製品貿易

2 多国籍企業

多国籍企業と途上国／エレクトロニクス産業の労働力／多国籍企業と現地企業

3 工業製品貿易の制約

途上国輸出の制限と先進国の保護主義

4 商品貿易

農産物の価格変動

5 國際金融

民間資本市場の拡大／資本取引と債務危機／世界経済の変動

6 先進工業国の構造的不均衡

先進国の不況と途上国

7 地域開発へのインパクト

ラテン・アメリカの打撃／アフリカとアジアの経済困難

### 四 技術の変化

技術の国際的取引／技術の進歩／技術変化と女子労働／農業の技術革新／技術変化と生産組織

### III 産業部門別女子雇用の傾向

#### 五 農業

農業・農耕システムの地域的相違／土地と人口との比率の差異／アフリカの食糧生産者／男性の移住と女世帯主世帯／アジアの男女共働と分業パターン／所得水準と女子の労働力率／中南米農業の機械化と女性の移住／高収量品種の普及／農業技術利用の地域差／アジアにおける機械化の影響／農業の変化と女性／収穫増大と価格低落／アフリカでの推移と女性

#### 六 工業

戦後における女性の工業への移動／途上国の女性と軽工業部門／工業での男女分業と国際経済の様々な影響／職種における男女格差／雇用慣行と性差別／教育、属性における女性の劣位／労働集約度と男女構成比／国際化と途上国間の工業力の競争／女性の工業参加の地域差／女子雇用の増加と輸出増／中南米、台湾の女子雇用の経験／雇用増の吟味／工場生産が女子の仕事を奪うか／工場外労働・家庭内職／労働条件が問題／先進国と途上国の賃金格差の拡大／不況時の女子雇用／工業における女子労働の課題

#### 七 サービス産業

## IV 再評価の必要性

### 八 國際經濟の潮流と女性とのかかわり——研究結果の要約

國際的相互依存関係の増大／國際經濟の進展と混乱／途上国への影響と女性への反映

#### 1 テクノロジー

#### 技術革新の途上国への影響と女性

#### 2 部門別の変化

##### ① 農業

農業システムの地域差／女性の役割の変化

##### ② 工業

工業製品輸出増と女子雇用／女性の賃金と就業形態

##### ③ サービス産業

サービス産業の多様性／國際市場の影響

#### 3 まとめ

国際化による女性へのプラスとマイナス

サービス産業の成長と女子労働力／途上国・先進国での女子の職種／國際市場へのかかわり方／技術変化などの影響／公共部門における女性の位置／中南米の女性にとっての重要性

## 九 革新的な開発政策に向けて

世界経済の現状と政策交換の必要性／経済資源の有効利用／途上国の女性問題の重視／工業、農業における女性への技術教育／輸出産業における労働条件の改善／ナイロビ「将来戦略」の勧告

### 付記

「女性と開発」——第三次国際連合開発の十年のための国際開発戦略  
よりの抜粋

訳者あとがき

参考文献

# I

## 女性と世界経済の動向

# 一序章

## 女性問題研究の視点

社会における女性に関する研究は、過去四十年の間にその重点が移り変わってきた。

初期の文献は女性の伝統的役割をめぐって書かれ、『未開』社会の家族内における女性の地位を集中的に取り上げていた。いろいろな国から人類学者が訪れて、小共同体における血縁関係、婚姻、土俗慣習などについて描写し、これらの枠組の中での女性の生活を検証した。そして男女の役割は、本質的に相互補完的であるとした。焦点は狭いが、それは、これらの研究が本来、社会・経済環境を探求することはもとより、社会機構の様々なタイプを経済的側面から考察することさえ、意図していなかったからである。

一九七〇年代には、学術的文献は、家族内での女性の研究を離れて、家族的枠組の外での女性の活動を検証し、社会・経済的関係における女性の位置を探る方向へ向かった。男女関係に

おける階級性という概念、すなわち女性の制度的従属という概念が認められ始めた。国連をはじめとする国際機関は、人道主義的関心をもって、法律、社会慣習における両性の相対的地位、女性が男性と同等な扱いを受けることの必要性について焦点をあてた。そして女性の状況改善の方途として、国際協約および国内法規の整備を勧告した。

一方において、多くの国や地域で女性運動が勢力を増した。先進諸国では、もっぱら女性の権利主張の必要性が研究の中心であったが、開発途上国では女性の地位をクロスカルチャー的視野から考察することが試みられた。これはしばしば反植民地主義、階級闘争、民族主義など、より広い主題に結びついた。“個人の問題は政治問題”と主張しつつ、女性運動は家族内の人間関係の研究も進めた。最近では、家庭とはよそに勝るとも劣らず抑圧の明らかな場所、すなわち社会の抑圧的関係から逃れる安息所ではなく社会の縮図である、との概念を打ち立てた。家庭は、相互の協力から生まれる利益にその存在の基盤を置きながら、同時に各個人の間の葛藤の場として性格づけられている。

“開発における女性”に関する研究は、このようなどころから出発し、常に学際的研究方法をとってきた。経済成長は当初、女性に向上をもたらす社会、政治、文化的変化の前提と考えられた。女性の地位の評価は、教育の機会、雇用機会、健康状態、技術革新、代表権などの観点から行われた。初期に関心が寄せられたのは都市の問題よりも農村

の問題だった。おそらく從来から的人類学的伝統の統きとして、『地城開発』が理想と

して多くの注目を集めた。

学際的研究方法がとられたとはいえ、『開発における女性』の研究においては、経済活動、とりわけ仕事における役割が常に関心の的であった。そして二つの研究方法がとられた。

第一の方法は、成人人口の構成員を『フォーマルな就業者』か『失業者』、つまり有償の就業者か求職者のいずれかに分類するものである。『有償』という用語は、ここでは直接的、間接的に貨幣収入を生み出す労働をすべて含む（したがって、例えば家族経営の企業に従事する者は、賃金は受けていなくても収入を生む経済活動にその労働を提供していればこれに含まれる）。しかし多くの経済活動、とりわけ『インフォーマル』部門（非正規部門）のそれは、情報収集が事実上困難なため見過ごされた。女性はこの種の経済活動に集中する傾向があるので、統計記録にもれることが男性よりも多かった。こうして女性の労働の不可視的なことが、経済専門家や政策立案者にとっての共通な不平の種となつた。

就業の研究のもう一つの方法は、経済専門家の創案ではなかつた。それは人々がいかに一日を過ごし、どんな種類の仕事に時間とエネルギーを費すかを詳細に観察する『生活時間調査』であつた。この方法によると、女性の労働は非常に違つた姿を現した。『生産的』『非生産的』といった伝統的な経済学的範疇には明確に分類のできない、互いにつながつた仕事全域にわた

つて、女性はいたる所で男性より長時間働いていることが明らかになった。この見地に立てば、家事作業という仕事は、人々の健全な暮らしにとって、家庭外の仕事に勝るとも劣らず大変なものであり、また不可欠なものであることが理解された。——そして結局のところ、個人の健全な暮らしが開発の真髓なのだ。こうして生活の基本的ニーズの主たる供給者としての女性の役割は、より高く評価されるようになつた。しかし、女性を開発の担い手としてよりも、その受益者と見る意見もなお存在した。例えば、女性は世帯の生活資源の積極的な管理者というよりも、食料や健康の末端の分配者とみなされた。

この二種類の研究手法は方法論として統合されることはなかった。そのため、女性の労働負担の重いことは理解されながら、この家事的労働は、生産的労働、有償労働という概念に、さらには「労働力」という用語そのものにも、経済学的用法としては含まれなかつた。開発の立案者たちが経済成長の推進を図る場合に頼るのは経済学の用語だから、範疇としての女性は“社会的”領域、あるいは福祉の領域以外では、勘定外に置かれ続けた。

このような状況のもとで、女性を開発の受け身的な受益者とする見方は、変化の犠牲者とする見方に間もなく姿を変えた。開発の政策、プログラム、プロジェクトは、立案者たちが女性を無視して進めるため、女性の地位をさらに弱体化するものとして非難されることが少なくなかつた。開発援助資金は、その出所を問わず、女性の経済的劣位を見過ごしがちな地方や中央

のエリートたちの手に資源を渡すものとみなされた。

女性を犠牲者と性格づける悲観論に対する反応は二通りであった。第一に、女性の生産活動と再生産活動は、経済的意味において同一基準で扱うことは不可能としても、互いに不可分な相互関係にあることが再確認された。さらに、両者のいずれかが優れているというのではなく、一緒になって二重の負担を構成するとされた。第二に、「犠牲者」という用語に付随する消極的な意味合いが拒絶された。かわって女性は、その意のままになる資源、つまり通常は自分自身の、そしておそらくはその子供たちの労働力を、積極的に、時に支配的に管理する存在であるとされた。もっともこれは、女性の役割についての世間一般の考え方によつて強いられた制約の中でのことであるが。女性の生活の変化は、経済環境の変化とその反応の結果として起こるのだが、その変化が良かつたか悪かつたかの評価は、女性の全労働時間、その栄養状態、金銭収入への支配力などによつて計ることができた。さらに、経済活動分野にみられる変化の多くは、女性の時間と金の使い方と、価格、消費パターン、生産技術といった伝統的な経済変数の変化との相互作用として生まれるものと理解された。この見方に立てば、女性は、もはや経済行動の単なる傍観者ではなくなつた。女性の行動や決定は、単に経済領域の事象によつて形成されるものではなく、——性の社会的関係によつて常に制約されながらも——経済生活の進歩を形成するのに一役を演じていたというのである。

国連の新しい  
アプローチ

国連関係の文書、宣言、会議などにおける女性問題に対する態度は、前述のような女性の役割についての見方の変化を反映している。男女の同権は国連憲章に書かれているが、女性と開発への明確な言及は一九七〇年まで待たなければならなかつた。その年の総会が採択した「第二次国際開発の十年」の文書に、『開発努力全般への婦人の統合が奨励されるべきである』と述べられているのである。また第三次国連開発の十年の指針的文書である「国際開発戦略」（一九八〇）も、女性が開発の過程にかかわることの望ましさについてしばしば触れている。本書の巻末に付記としてこの文書の抜粋を収めてある。

一九七五年、メキシコ・シティで開かれた国際婦人年世界会議は、初めて女性の役割を地球的規模で、当面の重要な政治、社会、開発問題に結びつけた。他の問題を扱う国際会議の多くでも、本来のテーマと並んで女性の役割について大きな注目を払うようになった。例えば次のような会議である。国連人間居住会議（一九七六）、雇用、所得分配と社会進歩、および国際分業に関する世界三者会議（ILC、一九七六）、国連砂漠化会議（一九七七）、農地改革、農村開発世界会議（国連、一九七九）、国連エネルギー会議（一九八一）。婦人問題についてのこの新しい、包括的、地球規模的なアプローチは、一九八〇年、コペンハーゲンにおける国連婦人の十年世界会議において確認され、さらに十年を締めくる一九八五年的ナイロビ会議で強化確立された。

インストロー もかわらず、婦人の十年の生んだ革新的な理念とアプローチの一環として、  
の取り組み

インストロー (INSTRAW、七頁注参照)——それ自身、婦人の十年の産物である——は、世界の経済動向と女性の地位の変化を結びつけている複雑な問題の分析に取り組んだ。今回の研究は、その努力の結果である。これは、一九八五年から八年にかけてインストローの研究活動の一部として発表された一連の専門的文献に、かなりの程度基づいている。

これらの研究はすべて、国連婦人の十年が切り開いた新しい展望を反映している。ナイロビ会議当時（一九八五）、すでにまとめの段階にあったこの研究は、同会議で採択された「ナイロビ将来戦略」と、相互に補強しあうものとみることができよう。同会議で、女性と国際経済関係に関する幾つかの勧告（ナイロビ将来戦略、第九八項および第一〇〇項）についてコンセンサスが得られなかつた事実こそは、この領域でのいっそうの研究の必要性を示すものであり、本書の刊行理由を強調するものである。（訳者注／米国は第九八項につき投票を要求し、反対票を投じた。また第一〇〇項の根底にある哲学が、債務国および開発途上国の経済情勢に関連しているため、これを受け入れないとして、同項についての立場を留保した。これらは『将来戦略』の脚注に記された。）

婦人の十年を締めくくる一九八五年のナイロビ会議開催時までには、女性を単に開発の受益者（あるいは犠牲者）とみる論調は一切退けられていた。女性は今や開発過程の参加者であり

行為者であるとされた。女性をこのような資格で組み込む開発の進展は、その社会のすべての構成員に恩恵を与えるであろう。口径水分補給療法の成功によつて多くの国で幼児死亡率が低下したことは、その一例である。これは女性にとって決定的に大事な問題の管理と実行を、女性自身の手に渡すプログラムであった。

女性の経済的、社会的地位が構造的に不利なものである以上、女性に特別な考慮を払うのは当然である。しかし女性への支援は、女性のみを対象とする特別計画の中だけでなく、すべてのプロジェクト、プログラムにおいて行うべきものである。育児や生活資源の管理という女性の家庭における役割は、社会にとって中心的価値をもつものである。またインフォーマル部門の経済的重要性およびそこでの女性の労働や経営の経済的重要性も同様に認められるべきである。——こうした活動は、片や完全に記録されるフォーマルな生産活動と、片や家事的領域という両極端の中間に灰色部分に埋没されてしまうことが少なくない。

婦人の十年には三つのテーマがあつた。平等、発展（開発）、平和である。  
平等、発展、平和  
——十年の推移

平等については、十年の間に、世界中で女性の法的地位に正式な収穫があり、  
これには及ばないものの政治的地位にも収穫のあつたことをナイロビ会議は記録している。これらの変化は、あなどれないものとはいえ、「十年」の当初の期待には遠く及ばなかつた。

平和の面では、様相はより複雑であった。先進国においては、平和への関心から膨大な数の女たち、男たちが立ち上がり、暴力と軍備の世界的な高まりに対し、また好戦的な人々によつて動かされている軍事問題の方向に対して大規模な抗議行動を起こした。しかしこれらの行動は、女性によるものも含めて、軍事費の増額や、宇宙にまで至る軍備拡張競争を食い止めることには、明らかに何の効果もなかつた。また紛争の平和的解決という理念を広めることもできなかつたようだ。軍備への支出は、労働と資本を生産的活動から引き離し、インフレーションの火に油を注ぎ、経済のは正しがたい不均衡を作りだしている。

最後に、経済発展については、一九八五年は実りのある年ではなかつた。ナイロビ会議が開かれていた時、世界は一九三〇年以来最も深刻な、最も長期の不況の中にあり、それは世界経済に多様な影響を及ぼしていた。いくつかの開発途上国は、飢饉、旱魃、環境破壊で荒らされ、いたが、さらに多くが経済破綻に見舞われていた。多くの国、とりわけラテン・アメリカとアフリカの国々では、国民所得、個人所得とも、その前の数年に比べて実質二〇～三〇%の低下を示していた。

このような世界経済の落ち込みの主因は、国際的経済要因であった。七〇年代において途上国の輸入品価格、輸出品価格および通貨の価値は予知できないほどに変動した。他面諸国は、第二次世界大戦以後拡大した国際的な取引関係に加わっていた

#### 経済危機 と女性

ため、この種の変動に対し脆弱くなっていた。

貿易事情の悪化した国々にとって出口はただ一つしかなかった。それは当時急速に増大していた国際通貨の供給を利用（と思われた）して、引き続き投資を進めることがだった。そこで、三つの事態が同時に発生した。——ほとんどの途上国で輸出収入が低落し、輸入経費が上昇し、そのギャップを埋めるための借入勘定が増えた。結果として起こり得るのは、極端な債務負担か、さもなくば消費財や工業製品輸入の徹底的な削減だけで、ほとんどの国はその両方に苦しんだのである。不安定な為替相場は大規模な投機を呼び、これが後に資本流出を招き、さらにそれが対外借入れへの需要を強めた。何らかの埋め合わせになるはずだった国際援助も、実質的に減価して見込みの水準以下になってしまった。

債務危機は深刻さを加えた。民間銀行が債務国の倒産に脅かされることが増え続けた。これら重度債務国は連合して団結を誇示し、債権者からよりよい条件をもぎ取るために結集した。多くの国が返済期限を繰り延べさせ、幾つかの国は一方的に支払猶予（モラトリアイム）を宣言した。一九八五年には、経済成長が再び鈍化し、これに伴って保護主義的政策が現れた。そして（国際金融システムが崩壊しないとの前提で）輸出収入の長期にわたる増大のみを経済回復の頼みの綱とする貿易黒字国は、途上国、先進国を問わず輸入制限に脅かされた。

国際金融市场のこうした緊張の真の犠牲は人々、特に最も貧しい人々の上にふりかかった。

賃金の低下、仕事の減少、生活必需品の値上がりが、ただでさえひどい貧困状態にある数百数千万の人々の生活水準を破壊した。一九八〇年代初期に端を発した危機が深刻化し、所得分配が悪化するにつれて、女性と子供は最も苦しんだ。貧困家庭の幼児死亡率が、歴史に逆行して上昇したことは、究極の犠牲がどこにあったかをまざまざと示している。

多くの国で国家発展の見通しについて悲観や不安が起きたのとならんで、当面の経済衰退の矢面に立っているのは「女性」であるという懸念が生まれたのは当然だった。この懸念は、今や分析的研究の助けを借りて、適切に政策措置に変形されなくてはならない。そして、戦後期における国際経済の拡大と女性の労働ならびに福祉との関係がとりわけ追及されなければならぬ。国際経済の重要性と、その女性に及ぼす影響の重要性を考えれば、女性学、経済学の分野に豊富なケーススタディが存在するのに比べて、この角度からの分析研究がおろそかなことは明白である。ナイロビ会議においても、この分野の研究が極めて必要なこと、それがなおざりにされれば開発のすべての過程が危険にさらされかねないことが明言されている。

この関連で思い起こされるのは、一九七〇年代に開発研究に携わった多くの女性に影響を与えた一つの問い合わせである。それは、開発の遅れた社会が貨幣経済化することによって、すなわち、たとえば、辺鄙な農業社会に商業化とか貯蓄といった資本主義的な過程が導入されることによって、女性の役割はどう変わるかという問いである。これに対する標準的な答えは、商

業活動は男性に独占され、從来、男性と共に農業に従事していた女性たちは、家事に身を落ち置ける、というものだった。つまり、そうした状況下では、性の社会的関係が両性の分業を強化し、男性は生産領域、女性は再生産領域に結びつけられた。女性は、自分自身が職について報酬を得るよりも、むしろ社会的再生産、すなわち労働力への（男子）参入者の世話をすることに専念するようになったのである。この傾向は、その後、地域・国内市場よりも国際貿易への依存が増大する中でも続いてきたのであろうか。

**本書の考察と提言**　本書のような包括的研究で性別分業を検証しようとすれば、現在取り得る唯一の方法は女性の労働力参加の状況、すなわち報酬をもたらす仕事への関与を測定することである。現在の統計手法の下では、無報酬の家事労働の負担を直接測定できるようないくつかの指標は存在しない。しかし、統計上の理由だけで女性の労働力参加に固執するのではない。もっと確かな理由がある。労働力参加は、女性の経済的寄与を計る尺度としては不十分としても、家庭内の労働からは得られない広い範囲の技能を開発できる領域を女性に開放する。さらに重要なことは、それによって女性は収入を獲得し管理できるようになるのであり、これは経済的解放の第一歩である。貨幣経済の社会では貨幣収入は経済力の不可缺少な手段であり、また女性の家庭内外における交渉力を、したがってその地位を向上させるものである。それは女性解放のための十分条件ではなくても、必要条件の一つなのである。

経験主義的な社会調査の常として、本書の考察は、入手可能な証拠をもとに構成されている。雇用の趨勢、特に女性のそれを検証するのは、国際的な貿易・金融活動を追跡するよりはるかに困難なことである。手に入る情報は、量的、質的に絶えず偏りが存在する。雇用関係のデータはすべての経済部門で、ことにインフォーマル部門ではなはだ欠落しており、したがって本書の議論は部分的な証拠に頼つて展開されることになる。

最後に、タイム・ラグ（時間のずれ）によって情報の偏りが強められる。この研究は、経済変化を長期的にとらえ、一九六〇年代以降の女子雇用のパターンの動きを重点的に観察するものであるが、国際的経済活動に関するデータは、労働力や雇用に関するものよりもはるかに迅速に生みだされる。前者の場合、わずか数日、数週間で公表されるが後者は数年も要する。そこで、現在の雇用動向を説明するためには可能な限りケーススタディを用いたが、方程式の片方の情報の古いことは避けられない。したがって、本書の総括的結論——国際的要因は女性の有償雇用の増大に寄与し、労働機会の構造を女性に有利な方向に動かした——は、現在の状況については限定づきで受け取らなければならない。それは、一九八〇年代までの、長期にわたる一連の事象を評価したものなのである。

「世界経済における女性」の革新的性格については、本書巻頭の声明文で論じられている。この種の研究は、しばしば提起する問題のほうが解答よりも多い。しかしながら本書は、結びに、

政策提言につながる多くの研究結果を掲げた。これらの提言は、政府、民間・公共企業、なればに国際企業、国際機関に対する遠大な示唆になり得よう。

「世界経済における女性」は、重要な一点で革新的でないということに触れておこう。すなわちこの研究は、伝統的な経済分析の手法を既存の研究成果やデータに適用して行ったものである。この道を選ぶことにより、インストローは、開発に関する今日の経済学的考察に変革の必要なことを主張しているのである。こうしたアプローチでは、経済の変化が女性にとってどのような社会的、文化的意味をもつかについて十分に考察することはできない。これらの点は、将来の探求に待つべき領域であり、おそらく別のアプローチのみならず、新しい体系の方法論、概念分析およびデータ収集を必要とするであろう。

## 二 変化する世界と女性の地位

### 生活の質 の変化

国連の創設このかた四十年の間に人類の生活はその質を向上させたのだろうか。国連は、「男女の同権」を含む「基本的個人権への信念」の基盤に立って、<sup>あまねく</sup>世界に平和と繁栄を推進することをその創設の目的とした。この目的は、いくらかなりと結実に近づいたのだろうか。それとも、これらの目標のために費された援助、投資そして開発努力のすべては無駄だったのだろうか。国連自身がどこまでかかわったかは別として、さまざまな経済の変化は、人々の間の、男女の間の、各国内、各国間の、富と福祉の格差をいくらかでも減らしたのだろうか。

“生活の質”は、ある程度測定が可能である。国連 자체、進歩の実績と残された課題を明らかにするために、この種のデータについて概念の改善、標準化および収集を行うことをその活動目標の一つとした。この点では確かに状況は改善され、今や世界中の国民所得や個々の生活機

会に関するデータが手に入る。情報が不完全なことは、なお避けられないが、地域的、時間的比較をすることはある程度可能である。

まず生活の質の直接的な指標を検討してみよう。性別に分類されたデータは、あらゆる面で男女の間に著しい差異のあることを示す。寿命の長さは、少なくとも生活の潜在的な質をはかる最も重要なものさしであるといってよい。寿命は健康と経済の水準の総合的な測定値である。この变数のいずれかに重大な欠陥があれば生命は断たれる。反対に、いずれか、あるいは両方の变数が向上すれば、その社会の人々の平均的寿命は長くなろう。

## 1 健康と教育

平均寿命と 平均寿命は、戦後期、ほとんどの国で劇的に上昇した (Sivard 1985)。一九五〇年から一九八五年の間に、北アメリカ、ヨーロッパ、日本およびオセアニアの先進諸国では、平均的な寿命は六六歳から七四歳に、またアフリカ、アジア、ラン・アメリカの開発途上諸国では四四歳から六一歳に、それぞれ上昇した。

ほとんどの人間社会が寿命を伸ばし得ることが示されただけに、残りの国々の平均寿命統計はショッキングである。アフリカ、アジアの幾つかの国では、平均寿命はまったく上昇しなか

つた。国連人口局の一九八六年推計によれば、ガンビア、ギニアおよびシエラ・レオネでは、いまだ四〇歳に達しない。上昇の割合では、途上諸国は目覚ましいが、実際の値では先進諸国の三十五年前の水準にも達していない。世界で最も貧しい国の一つにおける平均的市民の寿命は、最も富める国の平均的市民の半分をわずかに越えるにすぎない。

このような寿命の差は、国民所得の水準の差と強く関連している。最大の格差は、二つの大きな地域的グループ、すなわち先進諸国と途上諸国との間に存在する。一九八〇年において、一人当たりの所得は、それぞれ約八千ドルと八百ドル、平均寿命は七四歳と六一歳であった。途上世界のいろいろな地域の間でも、この相関関係は著しい。最貧の地域である南アジアとサハラ周辺のアフリカでは、所得は約二二〇ドル、平均寿命は約五〇歳であるが、所得約一千ドルの東アジアと約二千ドルのラテン・アメリカでは、平均寿命はそれよりかなり高い水準の、およそ六五歳を示している。

ほとんどすべての社会において、女子の平均寿命は男子を上回っている（もっとも、相対的に貧しい地域では僅差であり、アジアの数ヵ国では、この差は逆転する）。先進国では女子の平均寿命は一九八五年に推定七七歳で男子より七歳長かった。平均寿命における男女差は次第に広がってきたようだ。一九五〇年、先進国の女子の平均寿命は男子を五歳上回るにすぎなかつた。寿命の男女差は、中位所得の発展途上諸国でもや

や拡大をみせて いるが、途上世界ではまだどこにも拡大はみられない。

平均寿命の男女格差は、両性の遺伝子的差異の反映であるとともに、社会的、文化的、経済的要因の反映でもある。女性は、女性ホルモンによって、動脈硬化的疾患から守られている。また男性より低い代謝率、高い割合の脂肪も、いろいろな急性、慢性の症状に対する抵抗力を強めているようだ。先進国では、死亡原因の上位を占める疾病は、喫煙と、豊かなライフスタイルにつきものの食習慣に起因するものとされてきたが、女性は、なかば遺伝子的理由、半ば男性よりも節度のある消費行動のおかげで、これらの病気に男性よりもかかりにくい。しかし幾つかの貧しい国では、この男女の消費行動の違いが、相対的生存率という点で反対の結果を産みだす。インド、ネパール、パキスタンでは、例外的に男子の平均寿命が女子の水準を上まわるのだ。これは女子の死亡率が、二つの特定年齢層——すなわち、一～五歳の幼児層および三五歳未満の成人層（女子では出産年齢）で男子より高いからである。幼児期における死亡率の差は、女児が男児に比べて、栄養、医療の面でなおざりにされているためである。食料、日用品、医療などの分配に関する女子が驚くほどの差別を受けていたことを、多くの研究（ほとんどインド亜大陸についてのもの）が示している（Sen 1985）。現在インド亜大陸をおおつている貧しさのもとでは、こうした差別は、容赦なく女子の罹患率を高め、幼児期の余命、さらには生涯寿命を短くするのである。

出生率の低下と女性 世界人口は、主として死亡率の低下によって、一九五〇年から八五年の間に、絶対数でおよそ倍増したが、出生率の下降のため、人口増加率は鈍化した。これは、

健康、肉体的負担という点で、とりわけ女性にとって福音であった。ほとんどの国で、女子は出産年齢期の高い死亡率から救われたのである。一人の女子が生涯に生む子供の数は、一九五〇年から八五年までに、先進諸国では平均二・八人から二・〇人に、途上国では五・九人から三・八人に低下した。ここでも途上世界の中での地域的な差異が見られる。アフリカのサハラ周辺地区で六・六人、その他のアフリカで四・七人、南アジア四・二人、ラン・アメリカ三・九人、極東（日本を含む）二・五人である。これら各地域において二十世紀最後の二十年間（一九八〇年～二〇〇〇年）に予想される人口増加率は右の順位に合致している。すなわちサハラ周辺地域で最も高く（年率三%）、アジアおよびラテン・アメリカではかなり低く（二・一%）、先進諸国は最も低い（〇・四%）。世界最大の人口を抱え、しかも一人当たりの所得では低位の国の一つである中国が、この傾向からいかに劇的に離脱したかは注目に値する。中国の人口増加率は、わずか一・二%と推定され、これは他の同一所得水準の国々よりずっと低い。

高い出生率は平均寿命を全体として低下させる。頻繁に狭い間隔で産み落とされるため乳児死亡率が高くなり、また度重なる妊娠と授乳が女性の健康と活力を使い果たすからである。出

産を減らすことが女性の福祉にもたらす恩恵は過小評価してはならない。それは女性が遺伝子的に備えている長寿の可能性を現実化するのである。出生率の低下は、所得の上昇と家族計画の普及のための公的努力によるもので、経済発展一般が女性にもたらした最も重要な恩恵の一つである。人生は辛く、惨めで短いとされてきたが、出産の減少により、無数の女性にとつて人生の惨めさも短さも減った（最貧途上国の多くでは、他の無数の女性たちが、依然として、あまりに度重なる出産の影響に苦しんでいるが）。また高い出生率は、女性の公的、社会的、経済的、政治的生活における役割を制限する根本原因であるといわれてきたが、現代の避妊法によって、出産は初めて選択の問題となり、再生産機能は、これらの面での女性差別の口実にはできなくなった（Stern 1985; Bryceson 1985）。

**読み書き能力および教育**に関しては、男女ともに見通しは改善された。これらもまた人間の潜在能力をより十分に開花させるのに重要なものである。その上、教育は就学率 現代社会では十分に生産的な生活を営むための不可欠な前提条件でもある。

一九五〇年以来、この領域における進歩には、たしかにみるべきものがある。しかしこの場合、女性は明らかに不利をこうむっている。男女の間には与えられる教育に大きな格差があるのだ。前進はあったものの、両性の平等実現にはまだ多くの課題が残されている。

一国の国民の識字率は、主として現在の成人が子供の時に与えられた教育を反映するもので

ある。先進諸国では男女の間に識字率にさほどの差はないが、開発途上の国々では、男子は人口の六八%が読み書きできるのに対し、女子はわずか半分しかできない。途上世界のなかでも識字率、教育の普及状況、および男女格差にはばらつきがあるが、それは、ほぼ所得水準に見合っている。ラテン・アメリカでは読み書きできるのは男子八五%、女子八一%であるのに比べ、アフリカではそれぞれ五七%と三六%にすぎない。アジア（資料の得られない中国を除く）では、男子六五%、女子四四%である。アジアの最も貧しい地域、インド亜大陸では、男子の五六%、女子の三一%のみである。所得の順位とは反対に、アジアのほうがアフリカよりも全平均の識字率が目立つて高いという点で、所得と識字率との相関は完全とはいえないが、男女差——男子の識字率と女子の識字率のポイント差——は、所得順位に一致する。明らかに金銭が生命を、そして教育を買うのである、とりわけ女子の場合はそうである。

就学率は、戦後期において、すべての国、すべての教育段階で、男児、女児ともに上昇した。これは大きな社会的成果である。しかし途上国の状況は一般的に先進国にかなり劣っている。

一九八〇年代において、途上国では、五～一九歳の女子十人のうち六人までが学校へ行っていた。すべての教育段階で、男子の在籍者数の方が女子よりも多いが、このギャップは縮まっており、ことに前期中等教育段階で著しい。途上国における女子生徒の割合は、一九五〇年には、初等教育段階で三七%、前期中等段階で二四%、後期中等段階で二五%だったの

## 变化中的女性地位

现代化的世界里，男女的社会地位的主要支撑点正在从经济领域向文化领域转移。现代社会的女性在家庭、社会、经济等各个方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

现代社会的女性在家庭、社会、经济等方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

现代社会的女性在家庭、社会、经济等方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

现代社会的女性在家庭、社会、经济等方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

### 经济活动中

2

### 经济活动中

现代社会的女性在家庭、社会、经济等方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

现代社会的女性在家庭、社会、经济等方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

现代社会的女性在家庭、社会、经济等方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

现代社会的女性在家庭、社会、经济等方面发挥着越来越重要的作用。她们不仅在传统的家庭领域内扮演着重要角色，在社会经济领域内也发挥着日益重要的作用。女性在现代社会中的地位和作用正日益受到重视。

の女性については、この仮説に有利な証拠も若干ある。

全成人女性人口のうち有償の職業に就いている（またそれを求めている）ものの割合、またこれら女性が労働力全体に占める割合のどちらを取っても、女子労働力人口は、一九五〇年と八五年の間に、先進国、途上国の双方で増加した（ILO/INSTRAW 1985）。一九五〇年には、成人女子のうち、労働力として記録された者は、先進国で四九%、途上国で三七%であった。八五年までにこの数字はそれぞれ八%、五%上昇して、先進国五七%、途上国四二%となつた。同じ時期に、男子の労働力率は、後期中等教育および職業教育への就学の増加に伴つて低下した。したがつて、労働力全体に占める女子の比重は、女子労働力率の数字の上昇以上に著しく増大したことになる。一九五〇年において労働力全体に占める女子の比率は、先進国で三八%、途上国で二八%だったのが、八五年までに各四一%、三二%に上昇した。このように女性は年と共に生産的労働の供給者として顕在化してきたが、それでも一九八五年現在、有償労働に就いている女性の数は男性のやっと半数である。

女子労働力率の地域によるばらつきは注目に値する。東欧社会主義諸国では、女子は労働力において男子とほとんど同じくらい重要であり、男女の労働力率はほぼ同一である。その他の先進諸国では、北アメリカで女子労働力率がとりわけ高い。これと正反対の極にあるのが中近東と北アフリカである。これらの地域では女子の労働力率は低く、また一九七〇年代半ば以降

の石油収入の増加に伴う所得の地方的上昇と共に、それは上がるどころか低下したのである。この地域の文化的伝統は女性の公的な役割を常に制約してきたが、突然に増えた富は、女性の“ふさわしい場所”についての伝統的な考え方への服従をいつそう強めることになった。すなわち、労働力に加わるよりも子供を産むことに専念するという考え方である（この地域の出生率は非常に高く、同等の所得水準の他の地域とは足なみが揃わない）。一九八〇年代には、先進諸国を含む多くの国における思想の変化の一環として、このような伝統的価値の復活がみられた。ラテン・アメリカでも、文化的伝統は、女性が有償労働に積極的に参加することを好まず、それが女子の公式労働力率を低く押さえている。とはいっても、労働力率は一九五〇年の二〇%から八五年の二五%へと着実に伸びてはきている。

アジア、アフリカのほとんどの地域では、その文化的伝統は、女性の顕在的な生産の役割をそれほどには妨げない。女子の労働力率の差異は所得水準と相関している。すなわち南アジアが最低で、正規の労働力に数えられる女子は、三六%である。次いでアフリカの四二%、東アジア（日本を除く）で最も高く五二%である。

**賃金の格差と職種**  
女子労働者の稼ぎ高や報酬についての包括的なデータはないが、ある限りの資料の示すところでは、この点について女子の状況は男子よりも劣っている。男女の賃金には、執拗な実質的格差がある。一九八二年、先進一六カ国において、製造業の女

子の時間当たりの稼ぎ高は平均して男子の四分の三以下であり、調査対象の中の九つの途上国ではそれをもう少し下まわった (Sivard 1985)。農業およびサービス産業についてはこれに相当するデータは得られていない。このような稼ぎ高の違いは、大部分、男女の職種別分布が偏っていることに起因する。女子は、賃金水準の最も低い職種へと傾斜して分布しているのである。が、同じ職種で比べても、女子の所得は通常男子以下であることを示すケーススタディが増えている。また、職種の格づけが男女別に行われ、女子の職種がしばしば職業序列の中で本当に低くランクされていることを示す証拠も山ほどある。これが事実である限り、同等の労働に対する男女の所得の実際の格差は、公式統計の示すよりも大きいといえる。

女子労働者の職業別分布は、賃金だけでなく、女子の行う仕事の評価や地位を反映している。女子は低熟練、反復的な労働に集中し、職場組織において正式な責任をもたされない。登用や昇進の見込みは男子よりはるかに少ない。農業においては、その性格上全過程でいろいろな耕作作業が補いあい、支配序列といったものは存在しないが、目ぼしい最新の道具や機械は男子が取ることになり、女子は植えつけ、除草、脱穀といった“手入れ”作業にまわされている (これらがまだ手作業として行われていればであるが)。自分の企業を経営する自営業者の数は、男子が女子をはるかに上まわり、そうした事業所に働く無給の家族労働者は、女子が男子よりも多い。

男女の格づけは、製造業、専門職の中でいつそう明確になる。製造業では、女子は組み立てライン、労働集約的手作業のほとんどを受けもち、また自ら監督やマネージャーにはならず、マネージャーの秘書として働く。サービス部門では、女子の占める割合は、医者よりも看護職、医療事務職にはるかに多く、また中等教育教員や校長よりも初等教育の教員に多い。高等教育になるとほど女子の疎外が大きくなることが反映されている。また高学歴職種ほど男女賃金格差が大きいことも示されている(Bryceson 1985)。」のように女子は社会的評価および報われ方の点で、従属的な地位にある。戦後期における正規の労働力市場への女性の新しい参加も、主としてこのような地位に限られ、『男性的』な仕事の分野に入り込むことにはたいして成功しなかった。こうした分業パターンの強固なことは、イギリスの例をみてもわかる。そこではこの種の職業的隔離の程度が七十年以上にわたって事実上変わっていない。

**女性の労働の評価** 人々の生活時間の過ごし方や、そのしていることの社会的価値を測定するための指標としての『生産的な仕事』という言葉の公式定義ははなはだ不十分で、労働力や雇用に関するデータはすべて破棄したくなるほどである。ILO・インストロー共 同研究(1985)をはじめ、多くの研究(例えばBeneria 1981, Arker 1983)も雇用について新しい統計上の定義が必要なことを明らかにしている。しかし現行のデータにも若干のメリットがある。第一に、それは社会構造の重要な事実についてのシグナルを送っている。すなわち統計

家は家庭内メンテナンスの仕事を無視することによって、家事的な活動に対する評価が世界的に低いことを忠実に反映している。より実質的にいえば、そもそも歴史を通して人類の生活水準の向上をもたらしたのは科学や技術の進歩であり、それは家庭の領域で生みだされたものではないという事実は否定できない。世帯の維持管理は不可欠であるが、物質的進歩の火つけ役は、家庭の外からやってきたのだ。女性が家事労働の枠内に閉じ込められ、それと密着していく限り、彼女たちの経済的寄与は軽視され、物質的進歩への寄与は不必要的制限を受け、さらに金銭入手ができないため、市民としての自立も損なわれよう。金銭は、富と力を蓄える道であるゆえに、重要なのである。

現行の測定方法によれば、女性の“正規労働力”参加の増大は、金銭的報酬を伴う仕事に従事する女性が増えたことを示す。(しかし家族経営企業における“無給の家族労働”——家事労働は含まない——も、実際に報酬は受けなくとも正規の労働力参加の一形態なのであるが)。女性の正規労働力参加率の上昇、つまり有償の仕事に就いている、あるいは就こうとしている成人女子の割合の上昇は、女性が家庭的に飼育された隸従から一步を踏みだすことを意味するものとされる。

はたしてそりいってよいのだろうか。女性が家事を受けもつことは、貨幣経済社会における女性の政治的、社会的立場の弱いことの原因ではなく、結果なのではなかろうか。(たとえ、

有償労働市場への参入というミクロの場では、これは疑いもなく女性の交渉上の立場を弱めるいちばんの原因とされるにしても。）無報酬の家事労働は世界中で女性の仕事と考えられているらしいことをみれば、それが低く評価されているのは、その中身ではなく、女性の仕事だからではなかろうか。とすれば、家庭の外に踏みだすだけでは地位の向上は保証されまい。家庭的サービスの従事者のすべてが無報酬ではなく、また女性だけでもない、という事実からもそれがうかがえる。“家事的サービス”とは、要するに、公的に記録される雇用の領域における大きな職業的カテゴリーの一つであり、多くの人々がそれによって報酬を得ているのである。これら労働者のほとんどは、身内以外の他人に雇われて働いている女性だが、男性もかなりいる（特にアジアにおいて多い）。言いかえれば、家事的労働をしている世界中の女性のうち、有給契約のもので働いているのはわずかであるが、他方、同じことをする男性はすべて有給なのである。

女性のする仕事はすべて低く評価されているという見解を裏づけるものはたくさんある。製造業部門の雇用において、女性の報酬が男性のそれを下まわる構造が存在することはすでにみたとおりである。また農村においても、一連の農作業の末端で、食用作物を使用可能な形に変える最終的な仕上げの作業は、そこにあるまでの耕作作業とは異なって無報酬である。この事実も、この作業をしているのが女性であることに気がつかなければ、単に偶然のこととみられ

てしまう。しかし、金銭的報酬を受ける仕事と受けない仕事では、社会的、経済的に決定的な差異があるという事実は残る——その報酬のレベルがある意味で妥当、公正であるか否かは別として。最も辺鄙で物質的に欠乏している社会さえ貨幣経済化している今日、一般的な交換手段である金銭は、ますます重要性を増している。労働努力に対する社会的評価、センの用語(Sen 1975)を借りれば、『寄与の承認』は、それに支払われる報酬の金額に（おそらく、ますます）左右されることには驚くに値しない。

直接の金銭収入を得ることが、たしかに地位の向上を画することはますます承認されてきた。家庭内では、三つの理由があげられる。有給の仕事は、家計への貢献を高め、家庭内での種々の決定における発言権を強める。カネを出すことは、逆にそれを引き揚げる可能性を生むから、家庭内での交渉力が大きくなる。地位が高まれば、物質的供与も良くなる。つまり、家庭内の消費財の分け前について強い要求を出すことができる。こうして、雇用と経済的利益が結びつけられる。実証的な分析からもこのことは確認される。例えば、アフリカとアジア、東南アジアと南アジア、そして南インドと北インドの間にみられるコントラストがそれである。いずれの場合も、女子の相対的地位は、労働力率の高さに対応して、前者が後者に優っている。数多くの事例調査も、社会一般、とりわけ家庭内で女性の受ける扱いの改善の上で、家庭外での就労が重要なことを示している(Sen 1985)。したがって、女性の地位を向上させる上で、生産的

性格を認められやすい家庭外就労の果たす役割は、強調し過ぎることはない。

このように、女性の経済的地位の尺度としての労働力参加率は、女性の生活の質を示す様々な指標の中でもカギとなるといえる。しかしそしての指標は、国民所得の水準と強く結びついている。大筋として、経済、社会の発展は、一方において健康、教育、経済面における男女の格差をわずかながら縮めてきたし、また他方において、近年までは、国民所得と物質供給の確実な成長を進めてきた。この相関関係は、空間的（すなわち任意の時点における地域間、国との間）にも、また時間的にも存在する。こうして、すべてのデータの送るメッセージは、女性の視点からみて基本的に楽観的なものである。が、もし国民所得を女性の地位を決定する唯一の要素と単純に考えるならば、男女の完全な平等はまだはあるかに遠いことも極めて明らかである。

### 3 マクロ経済とミクロ経済のつながり

**国際経済と女性のかかわり** 大きな影響を与えてきたが、とりわけ、一九七〇年代中期以降の事象を分析する上で、国際経済は不可避的な重要性をもっている。

経済の比較的好調な推移が、一九八〇年代の世界不況と共に終息したことは議論の余地がな

い。それまでは、世界の所得の伸びは人口増加を上まわり、したがって全世界の人々の生活水準は原則として、年々上昇を続けることができた。もちろん地域によってばらつきはあったが、ほとんどすべての国、最も貧しい国までもが、たとえわずかにせよ、なにかしかの所得の伸びを達成した。しかし、一九八〇年以降、事態はすっかり変わった。

多くの国々で、ここ一世代の間前例をみない明白な景気下降が起こった。各大陸とも、一人当たりの実質所得が低下した。その幅は、一九八一～八四年の平均年率で、アフリカは二%をやや上まわり、ラテン・アメリカではたっぷり三・六%だった（世界銀行 1985）。他の途上国（ほとんどがアジアにある）では、成長率は鈍ったものの、先進国よりも高い率の成長を続けたので、富める国々、少なくともその中の最も弱いものとの差をかなり急速に狭めつつある。こうして、途上世界内部で、逆転現象も含めて格差が増大している。また先進諸国自体においても、その経済の基本的状態は、二十年前、あるいは十五年前と比べても、はるかに不確かとみられるに至った。一九八〇年代の中期に若干の国で気配をみせた回復も、極めて遠慮がちな、かつ危なつかしいもので、とりわけ、世界最大の米国経済についてこれがいえた。こうした一般化した経済困難、そして世界不況の基本的性格を理解するためには、国際的な側面をみなくてはならない。

ここで、経済的・社会的発展と男女の平等との関連で当然起ころる疑問は、国際経済が女性の地

位に与えたインパクト、そのプラス効果とマイナス効果についてである。この四十年間における女性の地位の（ささやかな）向上は、どこまで特定的に国際的経済要因によるものだろうか。さらには、女性は、一九八〇年に始まった国際的性格の景気後退によってどんな影響を受けているのだろうか。この時期における男女の生活の質に関するデータがそろったとしても、国際的経済関係が女性の経済的地位、とりわけその雇用に与えた影響がどんな性格のもので、どのように作用したのか、という問題は残るだろう。これらの点についてこれから考察しようとするものである。

この不況状態のもとで、女性はどんな運命にあったのだろうか。もし、データが広く示すよう、所得の上昇が一般的に女性の地位向上をもたらすとすれば、その逆は地位の低下を招くことになり、彼女たちは所得の低下する時期には途方もなく苦しむのだろうか。

一九八〇年以来、途上国の経済は多様な様相を示したが、これは国際経済関係の面から説明することができる。戦後、あらゆる国、とりわけ途上国の経済発展と物質的進歩の径路を大きく左右したのは、国際経済の与えたインパクト（プラス効果とマイナス効果の双方）、および、個々の国の国際市場へのかかわり方である。過去四十年間における女性の地位の（ささやかな）向上は、どの程度まで特定的に国際経済の要因によるものだろうか。そして女性は、一九八〇年に始まる国際的な不況にどのように影響されているのだろうか。

## 経済の国際化 とその影響

本書の議論は大筋で二本建てである。まず、戦後、すべての国において、国内（成長や開発のすべてが国際的要因で決まるわけではないにせよ）。この期間に、物品、サービス、通貨の国際市場を管理する制度が大きく変化し、これら市場での取引量は、国内市场における取引量よりも急速に増大した。技術変化の国際的利用も、経済活動の生産性を大きく高めた。その結果、個人のそして国々の生産および消費のポテンシャルは大きく変化した。第二に、国際経済は男女の雇用に別々のインパクトを与える、結果として特に女性の経済的地位に影響を及ぼした。このインパクトの違いは、経済活動の各部門内部で、また部門間で、男女の活動パターンに違いがある、という事実の結果である。国際経済関係の変化が女性に及ぼした影響は単一ではなかつたが、若干の規則的な傾向は見だすことができる。おもな地域ごとに特定の趨勢が現れている。

経済活動を男女間でどう配分するかの一般的原則は、男性が最上の経済活動を先取りするとということである。何をもって最上とするかは、社会により時代によつて異なるから、性別分業は必ずしも具体的活動の形で固定してはいない。その上、女性が参加できるフォーマルな労働市場のひろさは、いわばお余りで、一国の利用できる資源が増えれば、それだけ広がるという

ものである。女性の参加率自体が固定的ではなく、社会の生産性を決定する技術の水準次第で変わるものである。

国際的環境の変化のもたらした影響を部門別に追跡することは可能である。もっとも、この程度の分類でさえ、判明する傾向は相当ぼんやりしたものである。

農業では、時には矛盾する動向が同時に働くなど、様相は複雑である。技術の国際的な普及は、ある地域、ある作物については、土地の生産性を膨大に高め、その結果、資源基盤が、そして女子の雇用機会が有効に拡大した。しかし同時にそれは、生産方法の変化をもたらし、原始的な仕事や副業的、臨時的な仕事をへらすという副次的な効果も生んだ。こうして“緑の革命”（グリーン・レヴォリューション）の女性に及ぼす影響も年と共に変化した。すなわち、当初は労働力（女子を含む）の総需要が増加したが、やがて女子労働はお払い箱にされがちとなつた。国際的な技術変化のインパクトの及ばないような地域でも、農民は交易を通して間接的にその影響を一生产者として非常に不利な影響を受けた。国際的影響は、とりわけ従来から“女性の”仕事の賃金を圧迫し、これにより従来からの性別分業を強めることになつた。この同じ現象が同時に、土地資源に対する人口の圧力を増加する傾向を作りだし、女子の労働力化の余地を狭めることになつた。

工業部門では、傾向はより明瞭で、国際的影響によつて、女性の活動は二重に拡大した。経

済の国際化は、補助的な職種および工業的資源基盤——そして女性の雇用機会を拡大した。こうした変化は途上国の女性にとってとりわけ重要なものであった。

サービス部門の一部では、工業部門と同様な傾向が広がり、女子の雇用を増加させた。また他のところでは、国際経済の女子雇用に及ぼす効果は、経済構造全体への影響を通しての間接的なものにとどまった。ラテン・アメリカにおいては、雇用の見地、特に女性の雇用の見地から、サービス部門が特に重要である。なぜならば、この地域では農業、工業の両部門が比較的に資本集約的な構造で、それが女子雇用を差別すると同時に国際競争力を弱め、一九七〇年代後期以来のこの大陸の経済パーソナル・マニスは惨憺たる状態であるからである。国際経済の圧力は、この地域に貧困を広げることになった。その結果、工業部門、サービス部門における、より多くの補助的な労働の需要を生み、またその種の仕事に就こうという女子の供給も増やした。このような多様な部門別の動向については後の章でより詳細に述べる。

地域によって各経済部門の分布が異なるから、以上と同様な観察を地域レベルで行うことができる。  
部門別構成

アジアでは、工業部門が最もダイナミックに活動し、また女子雇用は国際的影響によって拡大した。農業が支配的なアフリカでは、技術的要因よりもむしろ国際貿易が活発に働いたので、生産性（女性には複雑な影響を与える）は長期間ほとんど変化しない一方、農

産物価格は低落した。その結果、人口増による土地への圧力がさらに強まり、状況は女性にとって不利になる一方であつた。最後にラテン・アメリカでは、サービス部門が最も大きいが、この部門への国際経済の影響はほとんど間接的で、一九七〇年代後期以降の国際的圧力によって生まれた広汎な貧困という形をとつた。この場合、女子雇用はおそらく増大したとみられるが、その条件ははなはだ悪く、"たとえ最も恵まれない状況でも女性の労働力参加が増えることは女性の利益になるのだ" という信念を動搖させるほどである（もちろん揺るがせてはならないが）。

以上の分析が示唆するように、一九七〇年代後期以降の途上世界内部の経済展望の地域的差異は、各地域における経済の部門別構成とかなり強く関連してきた。国際経済関係のインパクトを理解するためには、まず戦後の経済環境の変化を記述し、次いで部門レベル、国レベルにおける国際経済関係の比重の増大を明らかにすることが必要である。その後で初めて、種々の国際市場がどのようにからみあつて一九八〇年に始まる世界不況を引き起こしていくかを示すことができよう。

## 4 歴史的眺望

この分析にとって、四十年という年月は手ごろの長さであろう。第二次世界大戦の直後に、開明的な政策立案者たちによつて、大戦の大きな原因ともなつた一九三〇年代の世界大恐慌の社会経済的災禍の総点検が行われ、国際関係の開放、国際貿易および経済安定の促進をめざして、様々の制度、機構が設けられた。国連そのものの創設も、まさにその一環である。大恐慌の際、主要国が自国産業保護のために誤って行つた通商制限の導入によつて（その最たるものは米国のホーレイ・スムート関税）、恐慌はかえつて深さと国际的広がりを増した。これが口火を切つて、世界貿易は、一九二九年以降四年間に、総額で約三分の二も下落したのである。一九四四年のブレトン・ウッズ会議でまとまつた戦後経済建て直し策の中心的原則は、貿易および通貨の交換性を再建して世界通商が二度とこのように破壊されないことを保障しようということであつた。

ブレトン・ウッズ体制、すなわち国際通貨基金（IMF）と世界銀行が四十年前に設立されて以来、国際貿易と国際金融は再建され自由化された。この二つについて、第三の機構（国際貿易機構と呼ばれるはずだった）も提案されたが、合意が得られなかつた。実際には、その果た

すはすだつた機能の幾つかは、関税貿易一般協定(GATT)によって代行された。これらに加えて途上国の貿易および関連問題の促進を任務とする国連貿易開発会議(UNCTAD)が発足した。関税は引き下げられ、貿易の管理、紛争の調停のためのメカニズムが合意され、おおむね国際的にも尊重された。金融市場は、制度的にはやや一貫性、安定性を欠くとはいえ、貿易の拡大を支えて余りあるほど拡張した。

しかし、これらは単に補助的な条件にすぎなかつた。国際貿易への刺激と能力を高める上で、その他の面の発展が劣らず重要であつた。技術の進歩もそうした要因の一つである。海上および航空輸送、遠距離通信手段の改善によつて、各種物材の取引量はかつてなく増え、その移動もより遠く、より速くなつた。この期間における工業製品貿易の増大に大きな役割を担つてきたものに多国籍企業があるが、この工業化の新形態出現の裏にも遠距離通信の存在がある。しかしより根本的には、一九五〇年代以降における先進諸国の生産能力の拡大をもたらした再建と投資は、マーシャル・プランのもとに、米国からヨーロッパに送られた財政援助によるものであつた。回復と成長は力強く、先進工業国は一九四八年から七一年までの間、かつてない高成長の時期を経験した。主要国のはべて(米国自身を除いて)がこの時期に、それ以前の八十年間よりも速い工業生産の成長を達成したのである。貿易に供される物品の生産量は、こうして急速な増大を続けた。貿易を通じて生産の特化の利益が認識され、投資バターンが修正され

た。それによって、これら諸国経済の成長の可能性がさらに強められるという好循環が生じた。

貿易の自由化は速度が遅かった——あまりに多くの制限が置かれていたのでその除去に時間がかかったのである。したがって、ガットによる関税引き下げのラウンドごとに、貿易を通しての投資と成長が定期的に新たなはずみをつけるという状態が長期間にわたって続いた。

東アジアならびにラテン・アメリカの若干の国々も、やはり主として米国からの財政援助を受け、これによつて工業および農業の生産力を増強することができた。これらの国々もやがて国際市場のボテンシャルを利用するようになり、途上国の役割は、単なる農業や鉱業の原材料の供給者以上に拡大した。一九七〇年代以降、新興工業国家群の輸出の伸びは先進諸国をしのぐようになった。

貿易の発展 小さな国々は、常に貿易に対して大国よりも強い関心と意欲をもつていた。彼等

は、その生産を国内市場向けに限定するなら、規模の利益は十分に利用できない。規模の利益は農業よりも製造業において一般的だから、貿易志向は工業化の進展と共に重要ななる。したがって、第三世界の多くの地域における戦後の工業化の普及自体が、貿易の拡大に何らかの刺激を与えたといえよう。

さらに、規模の利益は、新製品が作りだされ、新たな生産工程が開発されて、一つの国内市场からは得られない巨大な投下資本と、膨大な財源の確保を必要とするようになるにつれて、

工業部門内部で、その重要性を増しているようだ。エレクトロニクスの出現はその最も著しい例である（エレクトロニクス産業のある分野は小規模に操業されているが）。こうした効用が、次に述べる二つのいずれか（または双方）の形で、貿易の流れを増やした。まず、いくつかのケースで、生産工程が国際的に分散される。これは通常、多国籍企業によって行われ、生産コストの国際的な差を利用するため、操業のある部分を企業の本拠地から遠く離れたところに移すのだが、この地理的分離が、製造の中間および最終段階における物の流れを作りだす。次に、規模の利益は、製造工業内部での貿易と特化を進める。それぞれの国は、ある製品に関して、消費者の少しずつ違う需要のどれかに合わせて特定のタイプの製品を作る。一方、各国内市場では、消費者の好みが同様に少しずつ違うので、製品のすべてのタイプをそろえなくてはならない。こうして製造工業内部の国際的特化が、わずかな違いしかない最終製品の相互貿易を生みだす。

生産における規模の利益の重要性が増すにつれて、各国が特化から得る収益の可能性がさらに大きくなつた。また戦後、国際間の物材交流の枠組が改善されたので、国の大小、先進・途上を問わず、ますます多くの国が貿易を利用できるようになつた。事実、今日ではすべての国で、昔よりも輸出、輸入の水準が高くなっている。もつとも、それぞれの国民経済に占める貿易の比重はまちまちである。東欧社会主義ブロック以外で最も大きな国々、すなわち米国、中

国、およびブラジルでは、過去二十年間に、総生産額に対する輸出の比率は、約一〇%に上昇し、ほぼ倍増した。その他のほとんどどの国々も（幾つかの最貧困を例外として）、倍増とはいかなまでも（もともとの水準が低くないから）輸出を増やしている。一九八二年において、先進諸国の生産額合計の五分の一近くが輸出されていた。この数字は一九六二年には一二%だった。途上国の多くにとって貿易はいつそう重要であった。中位所得の国々では、同じ期間に輸出は一七%から二三%に増加している（世界銀行 1984a）。

世界貿易は、こうして、一九四八年から七一年までの期間、年率七%を超える成長を続けた。これは、その間の九大先進自由経済国の総生産額の成長率五%たらずを凌駕するものであった（Griffith-Jones 1983）。これと比べ得る長期的な貿易の高成長率を過去に求めるならば、十九世紀の中期である。その時は五・五%であった。

量的な面では、交易される物品の量は、何倍にも増加した。一九六〇年頃から七〇年代後期までに、工業製品で六倍以上、一次産品で約三倍に増えている（Batchelor, Major, and Morgan 1980）。一九五〇年から七二年頃まで、先進工業国の輸出は他の国々より急速に成長し、その世界貿易に占めるシェアは次第に大きくなつた。しかし一九七三年以後、様相は逆転して途上国の貿易実績が優位に立ち、工業製品、一次産品いずれにおいてもそのシェアは上昇した。過去四十年間に物品、サービスの交換は、国境を越えて膨大に増加したが、これは、経済の

国際的統合へ向けての、この時代の全体的な流れの一部にすぎない。目にみえる製品とサービスの貿易に加わって、さらに二つの交易の局面が出現した。金融と技術である。後者は生産部門における生産および生産性向上のノウハウを供給する。前者は、海外から購入する物品やサービスに対する外貨支払いの手段を供給し、さらに投資や信用のための資本を供与する。国際金融の天文学的な増大は、おそらく戦後の最も注目すべき動向であろう。

**金融と技術** 戦後の国際的な資本の流れは、十年ごとにそのおもな出処を変えてきた。戦争直後の国際市場 後はマーシャルプランを通して米国が水源であった。一九五〇年代には民間企業が自らの所有する工場、鉱山、農場への投資という形で、途上国への資本のほとんどすべてを供給した。この資本で、多くの国が工業化への最初のステップを踏みだすことができた。一九六〇年代は公的開発援助（国際援助）の最盛期で、米国が再び主役であった。一九七〇年代に入り、初めて民間銀行が国際的な金融取引の大きなチャンネルとして姿を現した。民間の国際金融取引は、毎年約二〇%の割合で増大した。これは世界貿易全体の成長をかなり上まる速さであり、インフレーションさえ引き起こした。資本の流動は、一九七〇年頃の九〇億ドルから一九八〇年の一、一五〇億ドルへと、七〇年代の十年間に名目上十倍以上の増大を示した（Griffith-Jones 1983）。総額のおよそ六〇%の終着地は途上国であった。以来、金融のフローは累乗的成長を止めず、今日では国際的金融フローは、四〇兆ドル対二兆ドルと、世

界の取引総額を二十倍も上まわると推定されている (Schuh 1985)。このように国際金融市场は、今や、物品、サービス市場を圧倒する規模に成長した。

国際経済交流の今一つの側面、すなわち技術の国際市場については、計量することはできない。しかし、この領域においても取引は大いに増大したとみられる。過去四十年間に先進工業諸国によって進められた純粹科学および応用科学の絶え間ない進歩によって、経済活動全域にわたる“芸術の域に達する”技術的ノーハウの水準は、見当のつかないほど高いものとなつた。農業においては、新しい高収穫品種の生育が全面的に開発され、また新しい化学肥料や農薬の利用も可能になつた。製造業においては、エレクトロニクスの進歩を通じて、かつてない精度のオートメーション、コンピュータ制御の生産工程、デザイン技術、エンジニアリングが可能になつた。例えば、新しいバイオテクノロジーは、新薬品の生産とならんで“人工”食品の生産も可能にしている。エレクトロニクスはまた、特定サービス部門、とりわけ電気通信と、情報の処理・加工に革命を起こした。

国際間に移転し得る技術的知識の量は巨大なものになつた。技術の取引（すなわち移転および普及）の便宜も、制度的、物理的に向上した。運輸、通信の急速な発達によって、新技术を盛り込んだ資材や、それを使いこなせる人間が、かつてなく早く、また遠くに移動できるようになつた。おそらくもっと重要なことは、鉱業、製造業、さらに農業の分野で多国籍企業やコ

ンサルタント会社が発達し、また二国間、多国間の援助や技術協力機関といった幅広いネットワークが生まれたことによって、各国間の技術移転のための新しいチャンネルが商業ベース、非商業ベースででき上がったことであろう。多数国出資による農業研究開発機関のネットワークが設立されたことは、とりわけ注目すべきことであろう。全経済部門を通して多くの活動においてみられる生産性の非常な上昇は（途上国も、平均的生産性は依然、相対的に低いながら、この上昇からまったく除外されているわけではない）、根本的には、過去四十年間ににおける国際間の技術移転に負うものであり、またその象徴でもある。

以下の各章では、部門別の経済活動において、女子雇用がどのような影響を受けたかについて検討する。

近年の国際経済現象は、女性の経済的地位を考察する上で地域的背景を明瞭に設定した。アジア諸国では、経済は概して好調である。女性はどこまでこの成功に役立ち、またどこまで成長の恩恵にあずかったのだろうか。一方、ラテン・アメリカとアフリカに関しては問題は違ってくる。女性は経済の停滞、衰退の矢面に立たされてきたのだろうか。これらの問題を次章で詳しくみていく。



Ⅱ 変化する国際経済環境

### 三 貿易と金融

#### 1 貿易の拡大とその構成

戦後期の趨勢　過去四十年間にみられる長期的傾向は、商品市場と金融市場のかつてない規模の拡大強化であった。この二つの市場が別々のものでなく、互いに緊密に結びついていることは、過去十五年ほどの間に起こった出来事をみればよく分かる。多くの国の経済の比較的急速かつ順調な成長は、一九七〇年代初めに突然止まり、それ以後は激動の時期となつた。国内経済の弾力性のみならず、国際経済システムそのものの弾力性が、ある意味で痛烈に試されたのである。

二度にわたる世界的不況があつた（もつともその規模は一九三〇年代の大不況には及ばない

けれども）。この不況のもたらした最も顕著な結果の一つは、開発途上国の各地域グループの経済実績と将来展望の多極化であった。ある地域は良くやって、短期間の低迷はあったものの、世界最高の経済成長率を保ち続けてきた。他の地域はそうはいかず、終わりのみえない絶対的衰退期に入ってしまった。このことは世界で最も貧しい無数の人々にとって恐ろしい事態を意味する。これら世界のいろいろな地域において、女性たちの経済的地位も国際的動向によって、組織的に、またそれぞれ違う形で影響を受けてきた。女性たちは自分の属する国や地域と多少とも運命を共にせざるを得ないのである。

近年の国際経済現象として何があつたか、そしてそれが各地域で女性にどんな影響を及ぼしたかを考察する前に、国際商品市場と金融市場の制度的変革と貿易の動向について述べておく必要がある。主な特徴をあげると、工業製品の取引が他の商品に比して急速な成長を続けたこと、一九七三年までは、北から北への貿易が、北から南へ、南から南への貿易よりも早く伸びたこと、一次産品の価格に関して、石油は暴騰し、他のものは乱高下あるいは低落し続けたこと、そして金融取引の規模に何よりも急激な伸びがみられたことである。世界中に系列の網を広げる多国籍企業の登場は、工業製品取引の拡大に貢献し、一九七〇年代初期に行われた国際的決済に関する取り決めの変更は、資本市場の規模と途上国の債務の爆発的増大という場面を開いた。

開発途上国を単一のグループとしてみれば、依然として世界経済の弱い扱い手（マイナーパートナー）であるが、一九七〇年代の初め頃から、これらの国々が各種の国際市場に占めるシェアは増大してきている。しかし、個々の途上国間には大きな格差があり、途上国全体としての好調な実績は、ひとえに石油輸出国の強固な立場と共にアジアの幾つかの国の例外的にすぐれた実績に負うものである。

戦後期を通して、国際商品貿易の拡大は、工業製品貿易の急成長がその中心であった。工業製品貿易額は、年々貫して、貿易総額よりも工業総生産よりも（もちろん国内総生産よりも）速い成長を続けた。工業製品の生産額と輸出額は共に一九七三年頃に成長率を約半減したが、両者の関係は変わらなかつた。一九六三・七三年の間に、工業製品の世界総生産は年々七%増加したのに対し、その貿易額は一一%増、一九七三・八〇年には総生産は三・五%、貿易は五%の増であつた。しかし一九八〇年以後は貿易総額の伸びは、右の低い方の率にさえ達しなかつた。工業製品貿易の方は、一九八一年に三・五%の成長率を示したのち、実に二・三%の減少となつた（世界銀行 1984）。

先進市場経済諸国は世界市場で取引される全商品の大きな部分を供給する（一九八二年、全世界輸出の六三%、東欧計画経済圏外での取引物資の六九%）。周辺諸国は一次產品を輸出し、都市的諸国は工業製品を輸出するという貿易の歴史的パターンが依然として根強く、したがつ

て工業製品輸出に占める先進国のシェアが、貿易総額に占めるシェアよりも高い（現在約八三%）ことは驚くに当たらない。このような先進国の優位は、戦後の工業製品国際貿易の拡大が、先進諸国による輸出品の供給増によることを意味するが、この輸出品の増大は、戦後の最初の二十年におけるこれら諸国の経済の急成長のたまものであった。一九七三年まで、先進国の工業製品輸出は世界輸出の大半を占めていたばかりでなく、その輸出の伸び率は他地域のそれを凌いだ。しかしその時期以後においては、途上国による工業製品の供給が最も浮揚力のある要素となつた。一九七三～八〇年の期間に、世界の総輸出量の伸びはわずか五%だったのに比べて、途上国の工業製品輸出量の伸び率は平均一〇・六%を記録した（世界銀行 1984）。一九八〇年代には途上国もまた工業製品貿易の多少の減退を経験した。すなわち途上国の工業製品輸出高は、一九八一年に一六・三%もの増加をみたのち、一九八二年には一・六%減少した（世界の工業製品輸出高は一・三%の減少）。そして一九八三年に再び六%増に回復した（世界銀行 1984）。

#### 工業製品貿易

国際取引の対象となる工業製品は二種の產品グループに大別することができる。  
 工業製品貿易　　すなわち、資本財（輸送設備を含む機械・設備）と消費財・中間財である。後者のうちでは繊維・衣服が最大の单一品目である。資本財は市場経済圏内で取引される工業製品全体の半分近くを占める（一九八四年、四六%）。しかし各地域がこれら各種產品に占める

シェアには大きな差がある。先進国は資本財世界輸出の圧倒的部門（九二%）を供給しており、繊維・衣服についても資本財よりはずっと少ないが、それでも五二%という過半数を供給している。またその他のあらゆる雑貨の大部分（八一%）も供給している。一方、途上国は繊維・衣服およびその他の軽工業製品（大部分は消費財——エレクトロニクス部品を重要な例外として）の供給源としてその役割が目立つ。このように先進国と途上国間にみられる貿易商品の特化は、一次産品と他の物品の間ばかりでなく、工業製品の中でも同様な特化が行われ、このことは女子雇用にとって大きな意味をもつことになる。

途上国の場合、輸出品目の中で繊維と衣服が支配的であることが大きな特徴である。多くの公式統計がこの二つに履物を加えるが、前二者に比べその量はわずかである。一九七五年、繊維、衣服、履物の三品目を合わせて途上国輸出の三七%を占めていた。もっともその後一九八一年までに、この比率は二六%にまで落ちこんだ（世界銀行 1985）。これらの品目は、貧しい途上国ほど輸出収入源としての重要性が大きい。一九八一年、この三品目は中所得途上国の製品輸出総額の二三%であったのに対し、低所得国では四二%を占めた。その他の主な輸出品目としてはエレクトロニクスの部品および完成品があり、一九八〇年代初期、これが工業製品輸出の約六%を占めていた。さらに、プラスチック製品、ゴム製品、スポーツ用品、時計など雑多な消費財がある。

工業製品輸出の伸びが最も速かった国々——ふつう新興工業国(N I C s)と呼ばれる、主として東アジアの諸国——は、すべてエレクトロニクス製品を輸出する能力をもち、また(どの国でもというわけではないが) 繊維と衣服の輸出割合は平均より低い傾向にある。

しかし、貧富の程度にかかわりなく、途上国から輸出される工業製品の大部分は、多数の女子を含む労働力によって生産されるのである。事実、途上国の工業製品輸出の拡大は、途上国女性に新しい雇用の大きな源泉を提供し、国際経済の進展が女子雇用に与えるインパクトの顕著な一面をみせるのである。

工業製品の国際価格は戦後期を通じて激しい変動はなく、一九七五年と七六年の短い停滞期を除いて、貫して上昇を続けた。このことは、工業製品輸出国が比較的安定した外貨収入を、しかも輸出量の増加に見合う以上の収入を得てきたことを意味する。これらの国は、非燃料一次産品の輸出に依存する国々に比べれば、とりわけうらやむべき立場にあつたといえる。

工業製品貿易は二種の制度的要因——貿易を促進するものと制限するもの——の影響を受けってきた。多国籍企業の登場や他のタイプの異国企業間の提携の進展は、貿易の促進に役立ち、一方、近年忍びよる保護主義は、ガットのもとに進められる輸出入規制自由化の前進を阻み、貿易の進展を制限している。

## 2 多国籍企業

### 多国籍企業 と途上国

多国籍企業（TNC's）は、かなり以前から途上国で生産活動を行つてきた。一九六〇年代まではこの生産活動は、母国における製造業の操業をだいたいそつくりそのまま行うだけだった。輸入制限の壁で締めだされている市場に近づくために、また（輸送費との関係で）最終市場に距離が近いことが重要な製品を作るために、あるいは現地の原材料を利用するため、海外に工場を設立するのである。途上国に広汎にみられる多国籍企業による自動車、農業機械、薬品の生産はその例である。規模の効率に関するなんらかの理由によって、これらのどの産業部門でも、本社は非常に大きく、世界的規模で操業するものが多い。この初期段階で、多国籍企業の海外生産施設のおもな所在地となつたのはラテン・アメリカの大きな国々だが、これらの国ではこの種の生産活動が現在でもさかんに行われている。これら諸国の製造業部門が今なお多国籍企業の支配下にあるのは他地域の比ではない。極端な例をあげれば、一九七〇年代中葉、ブラジルの工業生産高のほとんど半分は多国籍企業によつて生産され、多国籍企業による生産物の九五%以上が現地で販売されていた。となると当然、この種の多国籍企業の活動は、貿易との関係をあまりもたないことになる。途上国にある子会

社は、ふつう幾つかの最も重要な部品は親会社から輸入するが、製造活動の大部分は、現地で行われた——工場内で、もしくは途上国政府の要求の強まりに応じて現地生産の部品等の購入を通じて。

その後、"広域調達"（グローバル・ソーシング）と呼ばれる方式がとられるようになって、多国籍企業と途上国との関係は新しい転換をみせた。多くの複雑な生産作業がばらばらな工程に分解され、別々の場所で、時には海をへだてたところで行われる。ある工程は非常に資本集約的であり、他の工程は、極端な場合は、持ち込まれた部品の組み立てとテストだけといった極めて労働集約的であるかもしれない。連続装置産業の場合は、生産現場を物理的に分離する可能性はほとんどないが、多くの軽工業の工程では分離の余地が十分ある。この場合必要なのは、多段階の部品が現場から現場へ容易に輸送できることだけである。戦後における輸送手段と電気通信の進歩は、遠距離分割生産の範囲を拡大し、そのコストを引き下げた。たとえ最終製品が母国の市場向である場合でも、絶対生産要素費が国によって大きく相違する以上、企業が生産現場を国際的に散在させようとする誘因はあるわけである。

一九七〇年代初頭以来の為替レートの変動は、国際的分散生産によるコスト引き下げの可能性をさらに大きくした。とりわけ賃金水準の国際的格差は莫大なので、労働集約的工程を途上国で行うことによるコスト節約の可能性は極めて大きい。一例をあげると、製靴産業における

労働コストは、米国では一時間六ドルであるが、東アジアでは八五セントから一ドル三九セントの間である。多くの途上国での賃金率はさらに低いであろう。

エレクトロニクス産業の労働力

この段階の資本の国際化に統いて、広域調達の可能性を極限まで利用した産業が登場した。エレクトロニクス関係の部品および製品製造産業である。この産業は、作業の国際的分散に都合のよい二つの重要な特徴をもっている。

全体としては技術・資本集約性の高い産業なのであるが、その生産は多くのばらばらな部分に分かれており、その中には極めて労働集約的な工程が含まれている。原理的には幾つかの作業は自動化できる。しかし逆説的ではあるが、実際にはこの分野における科学的進歩のスピードそのものが、自動化を不経済なものにするのである。一般にエレクトロニクス産業では製品サイクルが極端に短く、したがって新製品ごとに高価な装置を備えることは無駄なこととなる(Eisold 1984)。その点、人間の労働力は、新しい操作をおぼえる柔軟性という非常な強みをもつてしているのである。

エレクトロニクスの部品やパーツはその形状がコンパクトであるため、比較的安く国際的に輸送できる。また技術革新のスピードが速く、需要も移り気な産業の中で生き残るために、莫大な研究開発費が必要であるため、企業は非常に大規模でなくてはならず、また世界中に散在する工場の生産を調整するという複雑な業務を管理し、融資する能力をももたねばならない。

エレクトロニクス企業は、いざれも多くの国の市場へ向けて製品を売り込む。こうした競争のためには、世界的な生産戦略と販売戦略をもつことも必要である。エレクトロニクスの多国籍企業は、労働集約的な生産工程の大部分を途上国で行っている。一九七〇年代初め、アメリカのエレクトロニクス企業の従業員のほぼ四〇%が途上国にいる人々だった（UNIDO 1981）。

エレクトロニクスおよびその他の多国籍企業が、労働集約的作業の立地を途上国に置くについては別の理由もある。立地を決定する際、なんといっても労働力の安いことが第一の魅力であるが、その他の経済的、非経済的考慮、例えば現地の税制、事業開設費などへの現地政府の援助、その地域の政治的安定度なども入ってくる。労働力の安さは賃金率そのものとは別に様様な変数を伴い、それらが一緒になつて労務費単価の総額が決定する。例えば労働力供給の確実性、労働者の教育水準、欠勤率や労働移動率などが含まれる。

エレクトロニクス多国籍企業は組み立て作業のほとんど全部を途上国にもつてきただばかりでなく、貫して女子労働者を優先採用してきた。エレクトロニクス労働力の約八〇%が女子である。

多国籍企業は全部ではないが多くが東アジアにあり、これらの企業が女子を優先的に採用するのは、アジアの女性は“手先が器用”だからであるとよくいわれる。いかにもその器用さは、彼女たちを労働者として特に貴重な存在とするだろうが、それよりも女子の低い労働単価――

ない産業、企業間の国際協力が絶無ではないまでも原則として存在しない産業もたくさんある。この場合、企業間の連繋は、独立企業間の“国際的下請け契約”という形をとるが、ここには多国籍企業はめったにかかわっていない（貿易が“企業内”とされるのは、そこに平等な利害関係が存在する時だけである）。これが、例えば衣服産業などにおける企業の国際連繋のおもな形である。それにしても国際的下請けによる製品が途上国からの衣服輸入に占める割合は、一九七四年、アメリカでわずか一〇%、西ドイツで一七%であった（Joekes 1982）。

途上国の衣服輸出の大部分は自主独立の現地企業によるものである。しかし、この種の製品の生産活動の地理的分布は急速に変わりつつある。その上、生産施設は今や途上国に立地し、消費は依然として先進国を中心である。生産と消費の分離は貿易によつて調整されてきた。これららの製品について途上国が国際競争力を強めてきているのは、何よりも労働コストがその基盤であり、ここでもまた女子労働力が主役となつてゐる。したがつて、途上国の工業製品輸出の急成長——それが最も成長の速い国々の繁栄を支えてきたのだが——は、生産物を特化したことと、女子の作った製品の相対的有利性によるものといつても過言ではないだろう。

### 3 工業製品貿易の制約

### 途上国輸出の制限と 先進国の保護主義

一九八〇年の時点まで、途上国の工業製品輸出が示した力強い実績は、これらの国の将来展望がかなり明るいことを示唆するかにみえたかもしない。しかし実際に、工業製品の世界市場の状態、特に途上国が工業製品の国際市場に大きく参入したのは、歴史的にいって例外的に幸運な時期であった。先進諸国の所得は前例のない上昇率を示し、国際市場はかつてないほど急速に拡大しつつあったのである。一九八〇年以後、貿易事情は悪化し、一九八二年には、何十年来初めて工業製品貿易の絶対的減少がみられた。今後における貿易の拡大および途上国の将来展望は、先進国における需要の回復に大きく——途上国相互間の貿易量が増しつつあるから全面的にではないが——かかっている。その上、先進国の国内産業の不振を反映して、途上国の輸出に対する制限が近年次第に厳しくなってきている。

一九八〇年代に入ると、保護主義が頭をもたげてきた。ブレトン・ウッズ体制により、国際経済関係の活性化要因として鼓吹された自由貿易の諸原則は、全体としてなお守られている。——一九三〇年代の大不況とそれに伴う貿易戦争の教訓は、忘れるにはあまりに鮮明なのである。しかし非関税障壁は、これが広汎な報復を招かないことを願いながら、いたる所で導入

されている。この遠まわしのやり方は、行政的牛歩戦術から割当て制や“輸出自主規制”（時には、EEC諸国の衣服輸入規制の場合のように、当事国間の秘密としていても他国から隠しきれない）に至るまでいろいろあり、これを数量的に把握することは難しいが、ますます広がつてきているようだ。一九八三年、世界輸入の二二%が制限を受けたと推定されている。その上、先進国相互間の貿易より、途上国から先進国への輸出に対するそく制限が大きく、しかも工業製品に対する制限の方が大きいのである（Nogues, Olechowski and Winters 1985）。

UNCTADの提唱による一般特恵制度は、途上国のために貿易特恵の原則を導入したものであるが（Greenhill 1984），この本来の目的はこうした状況の推移によってほとんどくづがえされてしまった。一九七九年、OECD（経済協力開発機構。西側先進国グループ）諸国の工業製品輸入のうち、他のOECD諸国からのものは一一%の規制にとどまつたのに對し、途上国からの輸入は三〇%が規制を受けた（Page 1981）。言いかえれば、最近のように市況のきびしい時は、途上国は、その輸出の大部分の目的地である富裕国市場への参入について大きな差別を受けるのである。このことは、一九七三年以来の先進国を凌ぐ途上国の輸出実績をいつそう目ざましいものと思われるが、同時に、先進国が将来における途上国の輸出拡大を押さえこむための手段を事実上講じつつあることを示唆するものである。

貿易制限のかけ方は商品によって異なる。割当て制その他の非関税障壁が適用されるのは、

大部分、非多国籍企業の製品である。繊維と衣服は、明らかに先進国市場への参入に慢性的制限を受ける最たる品目である。この分野における先進国・途上国間の国際分業は、富める国の産業的利益によって生まれたものではなく、多分にそれと衝突するものである。

エレクトロニクス産業における多国籍企業が現地調達方式を論理の極限まで実行したのは次の三つの理由による。まず、この場合は新しい可能性を最初から海外に設置したのだから、利害の衝突はほとんどなかった。次に工場縮小が行われた時、それは、この処置によってグローバルな総収益の増加を見込んだ組織内部の決定によるものであった。第三に、多国籍企業の本社は常に富裕な国に拠点を置き、国の貿易政策形成過程への政治的接近が可能なため、その生産分野に関連する法規を自社に都合のよいものにするように働きかけることができた。例えばアメリカ合衆国貿易委員会はずつと以前から、海外のアメリカ企業が製造した商品に対する輸入関税を、海外でアメリカと無関係に作られた輸入品よりも低くしていた。このことからみて、他の生産分野で途上国がなしどうた市場進出も、貿易が完全に自由であると想定した時の可能性を下まわるのではないか。途上国の工業製品生産は、貿易制限がなければさらに速い成長を遂げたに違いない。

## 4 商品貿易

### 農産物の 価格変動

一次産品部門の異質多様性は、戦後における国際貿易との関連で著しく目立つてき  
た。女性の経済的地位に国際経済が与えたインパクトに関連して、一次産品の次の  
四つのグループそれぞれの貿易事情の相違を明らかにしておかねばならない。すな  
わち燃料（主として石油）、非燃料鉱物、穀物、その他の農産物（熱帯飲料、各種の農産物原  
材料を含む）である。過去三十年ほどの間にこの四グループは非常に違った価格の動きを経験  
し、それが女性の就業に直接間接に関連をもってきた。鉱物価格の動向は、直接女性にという  
よりは、各国経済全体の展望により重要な意味をもつものであり、これについては後述する。  
ここで取り上げるのは、穀物市場およびその他の農産物市場、とりわけ前者の動向である。

非食用産品は戦後期の国際市場で、大きな価格（およびある程度の量）の変動を示してきた。  
この不安定性は、これらの産品に依存するところの大きい途上国が、自国の輸出する物品と輸  
入する物品の価格の差のために、本来的に不利益な立場に置かれていることを示そうとする開  
発経済学者たちの定期的な試みを混乱させてきた。たしかに、工業製品の価格は長期的には着  
実に上昇しており、このことは、工業能力が小さく、必要な工業製品の供給を輸入に頼らねば

ならない途上国には特に不利益を招く。しかし時には、農産物価格の暴騰によつて農産物輸出国が利益を得ることもあつたのである。

またこの種の市場では、価格が量とは逆行的に動くことが多く、そのため典型的な輸出業者の収益は価格（または供給量）ほどには大きく変わらないのであるが、価格の変動が極めて強力だったため、実質所得が大きく伸びた時期がこれまでに二度あつた。一九五〇年、朝鮮戦争当時、農産品の需要が異常に強まり、その結果、一九五一年から五二年にかけてその価格が急騰した。その後再び一九七三年以降、先進国におけるインフレーションと不安定が農産物原材料の価格を押し上げ、また熱帶飲料は特に著しかつた。したがつて、一九七三年から七八、九年にかけての状況は、これら産品の生産者と輸出業者にとってかなり結構なものであつた。ところがそれ以後、こうした価格の相対的強気はあつけなく消え失せ、農産物輸出の収益は、工業製品や鉱物の価格に比べて急速に低下した。

少なくとも一部途上国の生産者にとって基本的に不利な価格変動の最たるものは、穀物の価格変動である。穀物の実質価格は、非常に長期にわたつて一貫して低落傾向を続けてきた。穀物は他の農産物と同様、ある栽培年度から次年度までの気候の変化に影響され、収穫が不安定になりがちだが、それにもかかわらず、国際市場における価格は他の農産物に比べてそれほど気まぐれな変動はなかつた。これは、穀物の圧倒的大部分を占める小麦の場合、莫大な在庫が

伝統的にアメリカにより、また現在はEEC諸国によつても保有されており、国際市場への流入量を調整しているからである。この緩衝装置があるため、穀物市場は、最大の生産国と消費国における需要と供給の状態をより鮮明に反映し、価格変動によつておびやかされることはあまりなかつたのである。

過去四十年間の世界人口の大膨張に伴つて、需要は増加の一途をたどつたが、平均収穫量の増加による供給量の増加はさらに大きかつた。小麦、とうもろこし、そして米を国際市場に供給する主な国は、先進国、特にアメリカである。これらの国は、過去四十年間に穀物生産における生産性を劇的、持続的に上昇させた。平年作の収穫量は今では一九五〇年の二倍に達している(Schuh 1985)。

アフリカを除く途上国においても、同程度ではないまでも生産性の上昇がみられる。先進国では人口増加率は低く、一人当たり所得が高水準に達した中で、穀物に対する需要の増加は非常に少ないため、穀物生産の余剰の大部分は国際市場に投入された。途上国の中でも最も貧しく最も人口の多い二国、中国とインドさえ、近年収穫を大幅に向上させて、それぞれ米と穀物の純輸出国になつてゐる(もつともこれらの国ではまだ栄養不良が広く見られる。——低所得が有効需要を引き下げてゐる)。このように供給量が豊富な結果、穀物の国際価格は着実に下降線をたどつた。一九八〇年代初めの小麦の実質価格は百年前の約半分である。より最近では

戦後一九七〇年と一九八三年の間に、小麦の実質価格は年率一%の割合で、米の実質価格は一・三%，どうもろこしは一・六%の割合で低下した。このような価格の低下は消費者に極めて大きな恩恵をもたらした。また平均的な生産性上昇に追いついたか、あるいはそれを越えた農民は、実質所得を維持した。しかし、なんらかの理由で生産性の上昇をなしえなかつた生産者は、損失をこうむつた。この点における各途上国間の実績の相違は、時と共にますます顕著になつた。それはまた、生産者としての利益を手にすることのできなかつた女性の就業に大きな意味をもつことになつた。

## 5 国際金融

**民間資本市場の拡大**

国際金融市场が現在の形で存在するようになつたのは一九七〇年代初め以来のことである。アメリカは第二次大戦後間もなく資本の輸出を始めた。それは初めはヨーロッパ諸国と東アジアの旧日本植民地への援助供与として、次には民間海外投資の形で行われ、やがてより広汎な援助資金の配分としてラテン・アメリカなどに対して行われた。アメリカ以外の国の投資家は、外国でのドルの保有に積極的で、アメリカの資本勘定の流出を支えた。これはドルが、アメリカが終戦時にもつっていた巨額の金保有量を基盤として

(かつまた他国に比べてアメリカ経済の巨大さによつて支えられて) 有効な世界的準備通貨としての地位をもつてゐたからである。

しかしこの金保有も無尽蔵ではなく、一九七一年、ドルの金交換は停止された。それまでは金との連携によるドルの固定価格が国際固定為替相場制度のかなめであった。この制度は、戦争末期にブレトン・ウッズ体制が設立したものであり、そしてこの制度の崩壊こそが、そもそも現在の形の民間資本市場の出現を可能にしたのである。この新しい市場が必要となつたのは、まず第一に各種通貨のレートを決めるためと(ただし通貨の多くはブロックに分かれて通貨の小グループを作り、それぞれ固定レートを守つていて)、為替取引のためであつたが、やがてそれはこの役割をとびこえて拡張し、金融資本流通のパイプの役目をつとめることになった。その以前から資本のストックが“ユーロダラー”的で存在していた。これはアメリカの国外で(資本流出に見合つて)保有されていたドル資金で、“ユーロダラー市場”で投資家によつて取引きされていたものだが、これにその他の大きな工業国の海外保有通貨が加わるようになつた。一九七〇年代初め、他の二大資金源が登場した。第一は、一九七一年以降アメリカが経常(または貿易)収支に赤字を出し、それに見合う資金が国外で取引きされるようになつたことである。第二に、石油輸出国機構(OPEC)が行つた一九七三年と一九七九年の原油価格の値上げは、石油を輸出する途上国にたちまちにして莫大な資金過剰をもたらし、そのすべて

を自国内の生産的投資に使い切れないこれらの国々が、その大部分を貸付資金として国際銀行に預け入れた。こうして、民間資本市場は石油収入の“還流”のための太いパイプとなつた。

これら各種の資金が一九七〇年代以降の民間資本市場の拡大を保証した。これに対応して資金の需要増を招いた要因が三つある。第一は、先進国の、そしてやがては途上国の資金消化能力が国内備蓄より大きくなつたことである。国際市場からの借り入れはこのギャップを埋め、経済成長をより迅速に実現するための資金を提供した。第二は、途上国が貿易収支の赤字をどんどん増やしたことである。この赤字は、一部は増大した設備投資の見返りであり、一部は一九七〇年代中葉に起きた国際価格の突然の変化によるものである。設備投資は新しい産業のための機械・設備の輸入を必要としたが、その新産業はまだ輸出によって自ら外貨収入を得るには至らなかつた。(しかも工業投資は保護主義のもとで行われがちであり、これが貿易赤字を減少させるはずの他部門、特に農業の輸出収入を減少させた。)さらに途上国における人口の増大と経済成長は、消費財に対する需要を育てた。最後に、いま一つ重要なことは、一九七三年以降の原油価格の暴騰が、突然に先進国と途上国とを問わず、石油輸入国の国際収支の均衡を失わせ、短期のつなぎ融資が緊急に必要になつたことである。

国際資本取引は一九七〇年代を通して年率約二〇%の成長を示したが、実物取引の場合と同様、途上国は次第にこの市場への参入を進めた。一九八〇年までに動的的な拡大は、これに参加する国々に大きな問題を投げかけた。しかし、民間資本市場の爆発的な拡大は、これに参加する国々に大きな問題を投げかけた。資本流量の増大は、将来に向かって二つの要件を設定する。第一に、市場は、債務国にとって耐えられるような条件で未払いローンの延滞を救済するために、拡大の一途をたどらなければならない。第二に債務国は、ローンの弁済のために、国際商品市場での物品の販売によって外貨収入を生みださなければならない。これらの要件のいずれかが充たされなければならない。さもないと、このシステムは崩壊する。

国際資本市場はなんら中心的な権威をもたずして登場した。国際通貨基金（IMF）加盟国は、どの国の経済実績（および政策）とも無関係な通貨として、特別引出権（SDR）発行の権限をIMFにもたらすことによってこの役割を果たさせようとした。しかしながら国際流動性の増大に対する途上国の要求があるにもかかわらず、SDRはドルに比べ全流量のわずかな部分でしかない。国際資本市場は特定の（大）国、特にアメリカの財政、金融、貿易政策によって生じる不安定性に悩まされてきたし、今も依然その傾向は免れない。前述の二つの要件についていえば、制限的通貨政策はコストを高め、市場への資金の流入を減少させ、市場の拡大を危くす

る一方、制限的貿易政策は、債務国の債務返済能力を弱める。そこで債務国は、繰り延べにより、さらに借り入れをしなければならなくなる。

これらの一般的に不利な貿易条件と高率の実質金利が、今日の“債務危機”的要點である。危機とは本来短期の出来事をいうものだが、この言葉はすでに何年間もこのシステムの危なさを表すために、正当にも使われている。途上国にとって——そしてそれらの国々の女性の就業にとって——債務危機のもつ意味とその発生の由来を理解するために、われわれは過去十五年の間に国際金融市场と商品市場がいかに相互に影響しあい、いかに国々の政策によって形づけられてきたかを検討しなければならない。

**世界経済の変動**　これは同時に脆弱性をも意味する。今日では、世界の一隅に起きた経済上の出来事が、たちまち広く国際的に拡散し得る。過去十五年間に世界経済にみられた激しい

変動は、問題の発生源ではない多くの国の経済成長と発展を中断させた。

工業先進国は、他の国々よりはるかに大きな富と所得をもっており、世界経済において圧倒的な影響力がある。工業先進国（東欧社会主義国を含む）は、人口は世界人口の二四%であるが、世界生産のほぼ七五%を占めている。過去十年間に起きた世界的な問題は、大部分先進国の国内問題、あるいは先進国が自国の問題や国外の事変、とりわけ一九七〇年代の原油価格の

高騰のような事態に対処するためにとってた政策に原因があったのである。これら国外の事変は、途上国にも悪い影響を及ぼした。しかしそれよりも先進国のとった措置の方が、国際経済の主要要素に対する影響を通して、はるかに深刻かつ持続的なインパクトを与えた。

過去十二年間に深刻な苦難の時期が二度あった。一九七四～七五年と一九八〇年以降である。一九七五年、先進国の経済成長率は激しく低下した。七三年には約6%だったのが七五年にはゼロを割つたのである。同じ年、途上国では7%から4%弱への低下であった。

第二次不況はいつそうひどかった。それはさらに深刻でさらに持続的であり、途上国への影響も前の時以上であった。先進国全体の成長率は一九八〇～八三年の四年間1・3%以下で、一九八二年は実際にマイナス成長（マイナス〇・5%）を記録した。途上国の方は、一九七三～七九年の平均5%強から一九八〇～八三年の2・5%に低下し、最近の推計によれば、一九八四年は約3・5%である（世界銀行 1984）。しかしこの総計の中でも、二つの地域はひどい打撃をこうむっている。アフリカは一九八三年マイナス成長を経験し、ラテン・アメリカは一九八一年以来、絶対的低落を続けている（世界銀行 1984）。

石油価格の高騰も同様に二つの時期に集中したが、それは一九七三～七五年と一九七八～七年である。この二つの時期は、それぞれ不況に約二年先立つてゐる。原油価格の上昇は確かに破壊的なものではあつたが、しかしこれが不況の根本的原因ではなかつた。先進諸国はす

でに一九七三年以前に、より根深い経済問題に当面してきており、それが石油ショックを克服する力を弱めていたのである。日本の経験はこの見方の正しさを裏づける。日本はエネルギーのほとんどすべてを輸入に依存している国であるから、理論的には原油価格上昇には最も弱い工業国である。ところが日本は、他の先進国ほど国内問題が深刻でなかったため、最もうまく回復できたのである。

## 6 先進工業国の構造的不均衡

先進国の不  
バランスがしつかりと根づいてしまった。まず、労働生産性の上昇率は確実に低  
況と途上国

下を続ける一方で、実質賃金は生産性よりも速い上昇を続けた。国民所得の中から賃金の取り分がふえたのに加えて、国の提供するサービスのコストは税収入を越えて増大を続けた。これらは要するに国の経済資源の過剰供与であるから、当然に問題を招いた。

財政逼迫に対処する古典的な方法として、一九六〇年代末にインフレーションが起ころり始め、それは一九七三・七四年の第一次石油価格上昇によって、突如暴騰した。同時にもう一つの現象、失業がはつきり姿を現してきた。生産の価値に比べて高価になる一方の労働力を企業が切

り捨て始めたからである。これら一連の問題に対する唯一有益な解決方法は、資本蓄積を加速して生産性の伸び率を高めることである。ところが企業の利潤の低下（これは一九六〇年代初期に始まつた）というもう一つの傾向が深刻化し、企業の投資意欲を減退させた。インフレーションとの関係で、金利は時にマイナスになることさえあるので資本のコストは低いが、それでもなお先進国の経済活動を上向きにするだけの十分な資本投下には至らず、経済成長率は容赦なく低落を続けた。

このようにして、先進諸国が生産性の高成長の回復に失敗したばかりでなく、インフレーションと失業が共に著しく高まつたその時期に第二次原油価格の高騰が起つたのである。そして、その時採用された政策が第二次不況を招くことになつた。インフレーションの抑制が先進国の優先課題であった。事実多くの先進国で、抑制的通貨政策によってインフレーションは比較的迅速に押さえ込むことができた。しかしそれが招いたデフレ的な需要の落ち込みは、国内・国際市場における所得と需要を低迷させた。公共支出は税収入を上まわつて伸び続け、企業利益（備蓄）の減退と共に先進国の借入需要は弱まるることはなかつた。その上、途上国の資金需要が再び高まつてきた。一方、石油輸出国側では、この時点では一九七三年当時のようないnternational貸付にまわせる余剰資金がなかつた。

たまたま先進国にも途上国にも一様に強い資金需要があつたことと、資金供給引き締めを招

いた通貨政策の変更が、一九八〇～八一年の高金利を招いた。途上国の累積債務——その大部分は契約時には調節可能なレートであったのが一九七三年以後大幅に増大したものである——の利息支払いの負担が非常に大きくなつた。途上国の債務は一九七四年と八四年の間に五倍に膨れ上がり、一九八三年には途上国の国民所得全体の二五%を占めるに至つた。同時に国際商品市場は不振であつたから、途上国は債務返済のために輸出によつて外貨をかせぐことは難しかつた。こうして“債務危機”が発生した。債務の大部分が集中しているラテン・アメリカでは、ほぼ三十年來の総所得の長期低落が始まつた (Molina and Berio 1985)。

先進国、とりわけアメリカでは、高い実質金利にもかかわらず、一九八四年、多少の景気回復がみられた。途上国も同様、最悪の状態を切り抜けたとみられ、構造的条件は相変わらず開発に大いに不利なままであるが、一九八二年の最低の落ち込み以来、経済成長は徐々に回復してきた。しかしあメリカの立ち直りは世界中の他の国、特に途上国に高い代価を払わせた。アメリカの制限的通貨政策のもとで、アメリカの莫大な防衛費と公共部門の借入需要——それは世界の資本流量のほぼ十分の一を充当することによって賄われた——が高金利を統かせる主要な原因である。債務国の債務はほとんどドル建てであるため、その苦境はアメリカ・ドルの高値によって倍加される。

## 7 地域開発へのインパクト

### ラテン・アメリカの打撃

ラテン・アメリカ諸国は、多くの国土が大きく、一人当たり国民所得の水準はかなり高い。一部の国は一九六〇年代から七〇年代初めにかけて、現地市場への供給を主目的とした工業化によって、かなり所得を増加させた。ラテン・アメリカ諸国は大部分（メキシコとベネズエラを例外として）エネルギーの自給ができる国であり、その開発の進展と共にかなり大量の輸入石油消費国となっていたが、しかしその工業部門は一般に国際競争力という点では弱かった。こうしてこれらの国は、一方では原油価格の高騰により、一方では、もともと輸出シェアを伸ばすのは不得手だった国際貿易市場の縮小によって、二重の打撃をこうむつたのである。この国々は、新しい国際経済環境に適応するための時間をかせぐべく新しい金融手段を用いたが、一九八〇年初めの高金利とドル高（ここでは債務の多くはドル建てである）で突然に膨張した過去の債務の累積によって足をすくわれた。東アジア諸国より後れて輸入代替工業化の域を脱した国として、これらの諸国は二重に損失をこうむつた。すなわち、一九六〇年代の国際商品市場のブームの時期を逸し、そして金融市场の金貸しのしつっこいわなに落ち込んだのである。初めはオイルショックの調整を容易に

するとみえたこの方法は、間もなく苦いものに変わった。今から思えば、第一次オイルショックに対するこれら諸国の対応は大きな誤りであった。しかしその打撃は、その後、先進諸国（主としてアメリカ）がとった国内政策の国際的影響によってとてもなく増幅されたのである。

アメリカの大きな貿易赤字は、他の国々がアメリカへの輸出を急増させたことを意味するのだから、もちろん多少の埋めあわせ的な利益をもたらした。特にブラジルは、一九八四年にこの意味の利益が大きかった。しかし、輸出収入を増やし債務返済の力を増強しようと苦闘するラテン・アメリカ諸国は、すべての途上国に課せられるやや高い貿易制限のほかに、第二の不利益を克服しなければならない。すなわち途上国全体の輸出する工業製品のうち、最大債務国の中輸出するものに最高の制限が課せられるのである (Nogues, Olechowski, and Winters 1958)。

サハラ周辺のアフリカ諸国もまた厳しい経済困難に置かれている。この国アフリカとアジアの経済困難 国はラテン・アメリカ諸国よりもずっと貧しく、その低い生産力は、より高い人口増加率に押されていつも低くなっている。ここでの問題は、一つは債務問題、一つはラテン・アメリカ諸国と比べてさえ外貨稼得能力が弱いこと、そしていま一つは輸入食料への依存である。

これらの国では工業部門が極めて小さく、それだけに一次産品への依存度が高い。一九八〇年代、彼等の輸出商品——換金作物と原材料——の価格が暴落したので（その埋めあわせに生

産量の増加で収入を増やすこともできず)、国民の消費生活の最低水準を維持するためにさえ、借り入れを余儀なくされた。多くのアフリカ諸国の担う債務の重荷は、輸出収入と国民所得の点からみて、ラテン・アメリカの最大債務国の場合と同様である。したがってアフリカではラテン・アメリカと同様、大多数の男女が、すでに絶望的に低い生活水準がさらに低下する苦難をなめているのである。なかでも女性は就業の面でより重い損失をこうむってきたことが、後の章で検証されよう。が、ここで、これら両大陸では多くの女性が扶養家族を養う責任を一人で担っており(すなわち、女子を世帯主とする世帯の数がアジアよりはるかに多い)、したがってその分、苦しみが多いことをここに指摘しておく。世帯間の所得分配状況はおそらく悪化しているであろう。

アジア諸国は全般的に不況による経済的ダメージが最も少なく、この時期を通して比較的順調な経済成長を続けた。とりわけ工業製品の輸出は拡大を続けた。この地域で最も活動的な経済圏である東アジア新興工業国群(NICs)は、国内生産の六〇%をほとんどすべて工業製品の形で輸出する。それは途上国からの工業製品輸出全体のほとんど四分の三に当たる。ラテン・アメリカ諸国と同様、これらの国も第一次オイルショックを切り抜けるための手当てを借り入れに求めた。しかし輸出の上昇傾向が比較的よい借入条件をかち取るという副次的効果を伴つたので、債務の重荷は一九八〇~八一年の利率の引き上げによつても極度には増大しなかつた。

## 四 技術の変化

### 技術の国際的取引

技術の国際的取引は過去四十年の間に著しく増大した。今では各産業部門を通じて様々な移転の機関や手段が存在し、革命的ともいえるものも含めて多くの新製品や加工技術が登場し、広く国際的に普及している。このことは極めて多様な技術の選択を可能にしたが、実際問題として、その選択の基準をどこに置くかの判断が、特に途上国にとっては難しいのである。時には、より先進的な国でうまくいった技術でも、これを選んで実際に使ってみると、これまで見えなかつたたくさんの問題が出てきたりする。といって、"適切な"技術を開発するコストは大変なものである。

国際技術取引の新しい機関や手段は数も種類も多い。一方、通信と情報処理の進歩は、情報移動の非常な加速を容易にした。

農業の分野では、途上国の食糧生産の促進のために、多数国資金による研究機関（国際農業

研究に関する諮問グループ——CGIAR）が、世界十三カ所に新しく設置された。CGIARは、作物の新品種を作りだし、進歩した栽培方法を進め、それらが世界各地で入手できるようにし、かつ低所得国がこれを使用するのを援助するために、資金を集めて研究を進めた。こうして、最も開発の後れた国々も、すでに新しい農業技術を商業ベースで手に入れているより富裕な国が利用していた交易の舞台に、より全面的に参加することになった。ただしこの制度は、最も開発の遅れた国々が特に関心をもつような作物については、その研究に対する昔からの偏見の埋めあわせをまだしていない。

工業部門では、多国籍企業が技術移転の重要な仲介者であった。これらの企業は、多くの場合、現地企業よりはずっと性能のすぐれた下請工場を設置することによって、途上国工業の平均的技術力を高めた。これらの下請工場が現地の技術力を増大させるか減退させるかはまた別問題である。合弁企業の場合は、管理面でも生産面でもたしかに技術の移転が行われるが、先端技術の事業では、生産施設を作つても、どっちみち技能基準にあいそうもない。例えばIBMは、自ら一〇〇%の管理権をもたなければマイクロエレクトロニクス工場を設置しない方針を取っているが、このことはハイテクノロジー企業が自社の技術を他に分かちたがらないことを物語っている。その他の場合、移転の度合は、下請工場と現地企業の間の人事交流の方次第で、恣意的にも不完全にもなる。

多国籍企業だけが新しい工業技術の供給者ではない。技術の“分割”を選ぶ傾向が、ある程度途上国政府の圧力によって強まっている。商業ベースの国際的技術移転の手段はその他にも様々ある。たとえば、コンサルタント会社、エンジニアその他専門技術者の派遣、新品または中古品の資本設備の販売やリース（中古品は、非常に旧式でも、途上国的一般的価格からいつて経済効率が高いことがある）、特許の認可等である。

**技術の進歩** 過去四十年間に、純粹科学と応用科学の知識が多くの分野で、天文学的進歩をとげた。このような種類の新技術の利用および国際的移転には、そのための技術科学的構造の存在が前提になる。

農業科学の分野では、大がかりな植物品種改良計画や生物工学が、米、小麦、とうもろこしの新しい高収量品種を作りだした。化学薬品の研究開発は、新しい殺虫剤、除草剤等を生んだ（もつともその中には不注意に使用すると非常に悪性の副作用を起こすものも多く、規定通りに用いても思いがけない逆効果を生じるため、今では使用禁止になっているものもある。——例えればDDT）。

マイクロエレクトロニクスもまた現代科学の大きな成果であって、工業およびサービス産業（通信、情報処理など）に様々な形でますます盛んに用いられている。多くの新しい製品や生産工程が開発された。

生産工程の技術的变化が労働利用一般、特に女子の労働に及ぼす影響は複雑であり、議論のあるところである。新しい生産物が組織的労働利用に影響を及ぼすことは期待できない。すべての技術進歩は労働生産性を高めるが、その他の点については、その変化のタイプと、もともとの就業の状態によって変わってくる。例えばある種の技術革新は、熟練技能労働者に要求される技能水準を下げるかもしれないが、農村から新たに動員された労働者については、その水準を上げることになるであろう。

技術変化の水準もしくは類型は三つに区分できる。道具の改良は労働の専門化を加速し、労働強度を高める。機械化は労働にとって代わる。オートメーションは、労働者に対して必ずしも高い技術的知識は求めないが、勤勉と注意深さは高度のものを求める (Schmitz 1985)。

女子労働に対する技術変化の影響は、女子労働力が男子に比べて安いという事実と作業の流れの改善、その他生産組織面の改善であるような労働集約的産業においては、このことは当然に考慮される。多くの“軽工業”において、技術の進歩はこの範囲に限られてきた。それは一つには、機械化が技術的に困難（例えば衣服産業では柔らかい素材を機械で扱うことはどうしても無理）だからであり、また（エレクトロニクスの場合のように）設備投資に莫大なコストを要するからである。生産方法が他産業に比べて労働集約的である限

り、使用者は労働コストを最小限にしたがるだろうし、仕事は、賃金の面でも、反復作業という点でも、報いられるこの少ないもの（すなわち“二級”労働）であり続けるだろう。この両面から、女子労働が可能な限り求められることになる。

多くの軽工業で部分的な機械化が技術的経済的に可能になっている。たとえば繊維産業の、今日すっかり資本集約的になっているある部分は、以前は極めて労働集約的であった。技術の進歩が経済的（労働）コストの考慮によってのみ進行するものでないことは、繊維が昔から非常に女子の多い産業であったという事実から明らかである。この場合、経済の論理からいえば、機械化の努力を、より高価な男子労働力を使う産業に向けたであろう。

労働集約的作業における労働が“熟練労働”か否かの問題が、工業分野の労働力の男女構成比との関係でしばしばもちだされる。しかし熟練の定義が概念的に不十分であり、それが性別にどう関係するかは複雑な問題である。

たしかに、女子が集中的に働いている組み立て作業は、何年もの訓練や高度の専門的技術を必要としない。その意味でこれを通常“不熟練”労働と呼ぶのは正しいといえる。他方、機械化された工場の様々な現場作業も、長期の訓練や高度の専門技術を必要とするものではない。こういう仕事に就く男子労働者に与えられる何年もの訓練や徒弟期間は、現状では実際に必要なではなく、むしろ“博識な熟練職人”時代からの歴史的遺物であることが多い（少なくとも

もある程度は、いわゆる男子の技能なるものを神秘化するために温存されている）。その上、アジアにおいて多国籍企業が、男子よりも器用で、かつ長時間の集中力があるという理由で、女子労働者の方を好むという事実は、少なくともこれらの工場で行われる組み立て作業が、常識的な言葉の定義上かなりの技能を要するものであることを示している。また高度に機械化された工場や自動化された工場での仕事は、明らかに普通の意味での技能をあまり必要としない。——この分野での技術進歩の大部分は、機械を自己管理的にし、人間の手による制御や修正の必要を少なくすることにあるからである。『技能』を労働の決定的な特性として、すべての場合に強調することはまちがいである。同様に、技能によって仕事の格づけをし、労働力の男女別構成と技能を相関させる——これは通常男女賃金格差の説明と正当化を暗黙の目的として行われる——ことも、やはりまちがいである。

農業部門では工業の場合と反対に、生産技術の最近の変化は、労働の面で女子に不利に働く性格をもつ。また生産物の技術変化は男女にそれぞれ異なった影響を及ぼしているが、この場合は女子に有利な影響が多い。

現代の高収量農産物品種は、土地の生産性を著しく高めるために一般に雇用創出効果をもつたと認められている。労働力の追加需要は、大農場や無報酬の家族労働のみにとどまらなかつた。この雇用需要の増加が、次の二つの理由から、収入を得る手段として女子に利益をもたら

した。第一に、一般的もしくは季節的労働力不足が存在する国では、女性はこの需要に応えて動員できる新しい労働力（女子の正式な労働力率は低いから）の唯一の大供給源であり、第二に、ピーク時の作業、特に刈り入れ作業などは、農業における男女分業の普通のパターンでは、『女の仕事』として分類されるものだからである。

近年の農業生産技術の変化は、これとまったく事情を異にする。歴史的にみて、第一世代の技術革新は、耕作者に対して利用可能な動力源（滑車、ギア、牽引動物）を増やすことであり、それは、車の発明や鉄、そして後には鋤の導入のように、経済用語でいう道具の改良であった。この種の変化は、今や動力機械の導入と電力の広汎な供給によってだいたい完結した（もちろん農村の電化はまだ前途遼遠であるが）。

農業生産技術の変化は、現在、各種農耕作業の機械化に集中している。最も機械化しやすいのは、極めて反復的な『機械的』性格の作業である。生産性向上のための改善を男性たちが今までに採用していることは、現在残っている機械化されやすい作業はほとんどすべて女性が行つていることを意味する。ともかく歴史的にみると、技術革新は工業より農業部門で、より経済主導的に行われてきたようである。

記録によつてたどれる最も古い時代から存在し続けた男女分業のパターンは、女性は食物の準備、燃料集めと水汲みによつて、社会集団（世帯）への最終的食糧供給のおもな責任をもち、

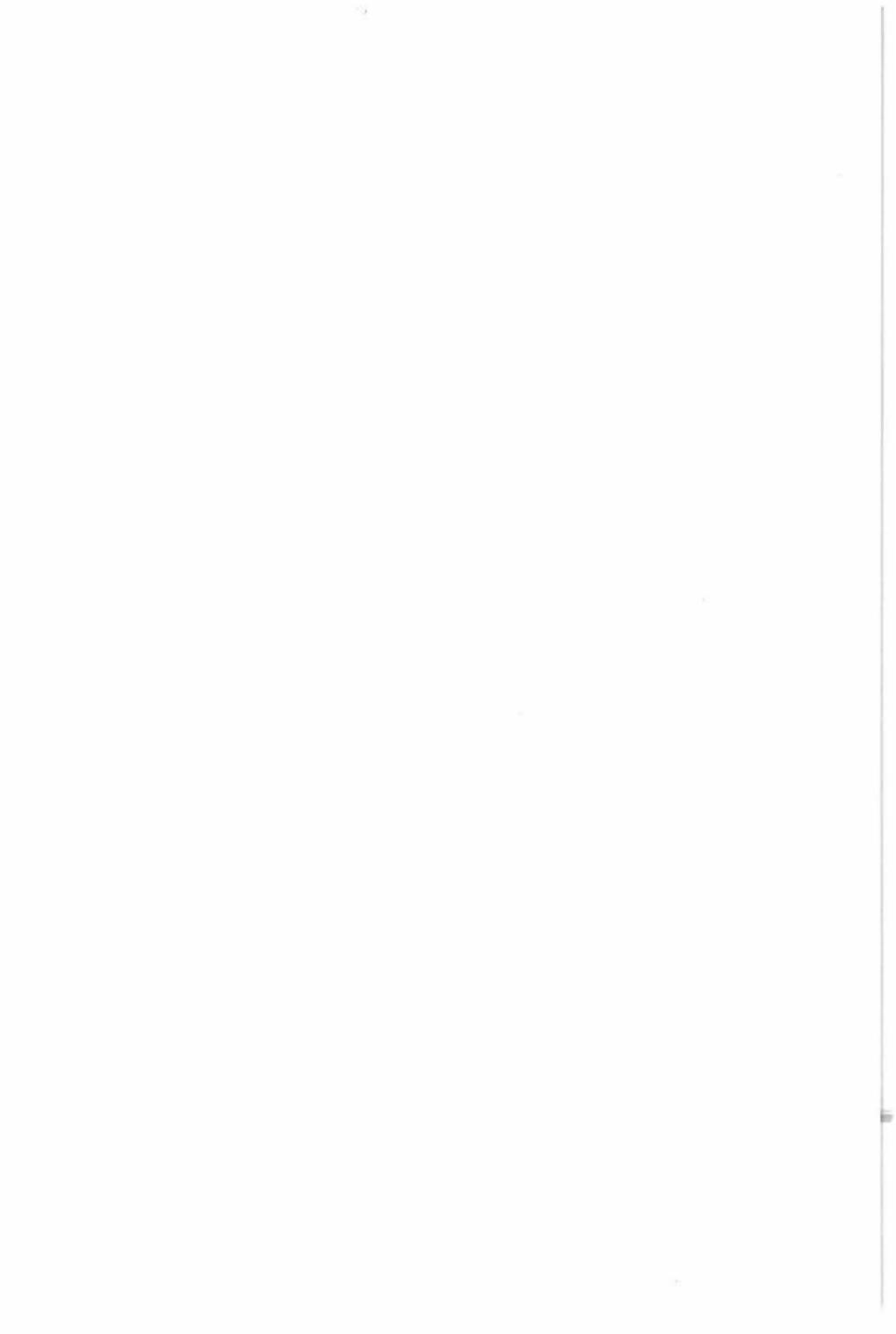
男性は土地の開墾と整備に専念することである。このような仕事の配分は、女性がその出産機能のために機動力が少ないことに根拠がある。耕作は男女双方が携わるが、それぞれが行う作業には一定の区別がある。土地の整備を専門とする男性の仕事は、鋤で耕すところまでで、食用作物を最終的な形に変えることを専門とする女性は、畑の手入れ（草取り）、刈り入れ、そして刈り入れ後の仕事（脱穀、穀殻の吹き分け）に従事する。これらの作業こそ、現在、機械化の機が熟しているのである。そこで今日の農業生産工程の技術革新は、一般的に（機械化の本来的な結果として）労働節約的であるばかりでなく、とりわけ女性にとってはその就業機会を縮めつけるものであることは極めて明らかである。

技術の変化は、一般に現代経済学の教えるところよりはるか広く、女性の経済活動と地位に影響を与えてきた。そのインパクトは、家族、地域社会、国という各段階で異なり、各段階ごとに検討されるべきである（Bryceson 1985）。

技術はまた、労働力の男女別構成とも関係して生産組織の形に影響を与える。ある種の技術は“分散的”生産、つまり企業の管理部門のある構内から離れた所で場外労働者を使用することをたやすくする。全体として場外労働者には女性が多いが、特に家庭内職者には女性が多い。有給の家庭内職は、女性の責任である家事の仕事とある程度両立するからである。一般に場外労働が可能なのは技術のヒエラルキーの最底辺、つまり、比較的単純な道具を用いる分化した

作業において効率が期待される。

より機械化が進み、資本の投入も多い作業では、機械は工場内にしつかり組み込まれており、同時に非常に高価なものであるから工場の外で個々の労働者に使わせるわけにはいかないのである。したがって非組織部門の工場外労働（公式統計では、はなはだしく過小の数字になつて）は、最近の国際経済的要因によつて増加したに違いない）は、工場内で女子を雇用しているのと同じタイプの軽工業で行われている。一方、マイクロエレクトロニクスを基盤とする技術革新の新しい波は、技術変化の傾向をくつがえして場外労働の可能性を減少させることもあり得る。この両方を勘案してみると、現在（そして将来）の技術変化は、特に女性のために、近年來の経験以上に、より多くの就業機会を作りだすのではなかろうか。したがって、公的あるいは私的の企業が、どのような技術を選ぶかが女性の就業に直接的な影響をもつのである。



### III

### 産業部門別女子雇用の傾向

## 五 農業

### 農業・農耕システム の地域的相違

農業および農耕システムの相違が、終局的には発展途上世界における各大陸の経済格差を生む基盤である。あまり単純に割り切ることは危険ではあるが、農業のやり方に強い類似性がみられるのは、中央アメリカ、カリブ海諸国を含むラテン・アメリカ諸国間、北アフリカ沿岸とエジプトを除くアフリカ諸国間、およびアジア諸国間である（ただしアジアの場合は南アジア—インド南部大陸—とその他の地域との相違、および全体の縮図としてインド亜大陸内の相違はかなり顕著である）。“性別による守備範囲”は、農業のやり方の相違から生じた副次的結果ではなく、土地の天然資源と扶養能力の差異から直接に発生した労働力利用の基本的組織原理である。

農耕システムと技術の相違は、総就業人口や労働力のデータによっては表されない。しかし女子就業人口の統計は、各地域の経済において全体として農業が重要であることを示しており、

また、就業の場として農業が、男性よりも女性にとってより重要な地域をも示している。アフリカでは、農業に従事する女性が他地域よりも多い。一九八〇年、アフリカの低所得国では、女子労働力全体の八七%が農業に従事していた。インドでは七〇%、中国では七四%、その他のアジアの低所得国では六六%、アジアの中所得国では五五%であった。ラテン・アメリカではその数字は極端に低くわずか一四%で、先進国の場合と同程度である。（市場経済工業国と中央計画経済国を合わせた数字は同じく一四%、しかし西ヨーロッパとアメリカはこれよりかなり低い）（ILO/INSTRAW 1985）。

しかし就業人口の数字は、女子の農業就業の実際の水準を示すものとしては、むろん疑問の余地がある。また公式統計は、その含む情報を正確に解釈するためには、民族学的な調査や詳細な労働時間調査と関連づけてみなければならない。労働力人口のデータは、農業活動について、土地の開墾、畑仕事および大規模な家畜飼育を重点とする非常に狭い定義を暗黙のうちに用いている。そして例えば、種子の選別、食用作物の貯蔵、保存、食べられる形に変える仕事、あるいは小さな家畜動物の世話——すべて全農業サイクルの重要な部分であり、女子によって行われることが多い——などはしばしば無視される。その結果、農業労働力としての女子の重要性は、どの地域でもはなはだしく過小評価されている。

右のような問題はあるものの、一つはつきりしていることは、農業の状態はアフリカの女性

にとつては絶対的に重要であり、アジアの女性にとつても、アフリカほどではないまでも大いに重要であるが、ラテン・アメリカの女性の大多数には、今日では直接的な関係は少ないということである。男性と比べて女性の就業にとつての農業の相対的重要性も、また大陸ごとに異なっている。たいていの地域で、他の産業分野よりも農業において女性の比重が高い。ただし大きな例外はラテン・アメリカで、ここでは農業は女性よりは男性にとつて、就業の機会として重要度がはるかに大きい。しかしラテン・アメリカ以外では、農業部門における地域的特色はこれらの比較からはつきりしない。

農耕システムと技術における相違は、アジアではほとんど全域で人口に対しても土地と人口との比率の差異よい土地が少なく、サハラ以南のアフリカでは土地が豊富にあることに起因する。ラテン・アメリカは、物理的な比率でいえばアフリカと似ているが、土地に対する人口の配分が歴史的政治的要因によつて歪められたため、人口の大多数にとつて土地は非常に不足している。

人口対土地の比率は、いろいろな理由で、むろん不变ではない。人口の膨張は終局的には土地の扶養能力の枯渇を招く。人口圧力は土地の肥沃さをむしばみ、削り、扶養能力を低下させる。一方技術的変化——つまり住民の土地利用方法の変化、具体的には作物、道具、労働力利用法の変化——が土地の扶養能力を大きくしたり、悪い土地を良い、利用可能な土地に変える

ことができる（しかしまれには、これらの変化によって土壤の物理的能力を使いつくす時は荒廃を招く）。現実には、これらの要因の間に複雑な相互作用が行われ、またどの地域にせよ時と共に状況は大きく変わり得る。最も図式的な例でいえば、アフリカのサハラ周辺の広い地帯では、もとは耕地であった多くの地域が侵食されてきて、使用可能な土地が限界に達しようとしている。その一方、ここでは人口増加率が平均して世界一高い。アフリカにおける土地の潤沢な時代は終わろうとしているのかもしれない。土地の生産性と人口増の双方について、アジアではこれと反対の状況がみられる。

人口対土地の関係の変化は、少し後れて労働力利用に変化を及ぼす。が、たとえ綿密な最近のデータがあったとしても、男女分業には、ほんのわずかの変化しかみられないだろう。全体としてのパターンは、かつての土地資源状況をいまだに反映している。人口に対して土地資源が相対的に大きいほど、女性の就業の余地は大きいから、女性の役割はアジアの中ではよりはアフリカでのほうがより重要になる。アフリカは、『女性的』農耕システムをもち、アジアは、『男性的』システムをもつと特徴つけて言及することは、今は約束事である (Boserup 1970)。

アフリカのアフリカのサハラ周辺地帯では男女が活動分野をまったく別にするパターンがあり、一方アジアでは（そして歴史的にヨーロッパの小作農業では）男女は一つの耕作過程の中で異なる役割に就くのがふつうである。アフリカの世帯では、食糧

を供給するのは女性の仕事である。食糧生産は女性だけで行う。例外的に男性が参加するのは、繁みを切り開いて土地を開墾する段階だけである。歴史的に、男性はまず狩りをしていた。その後、徐々に人々が土地に定着してきて耕作が必要になった時、彼等は土地の切り開きと整備の責任をもつようになつた。しかしこれらの仕事は、たいして時間をとるものではなく、したがつて男性の労働は主として食糧以外の生産に用いることができた。今日では男性は、畑の外での賃金農業労働を専門にしている。

かつてアフリカの大部分を支配していた植民行政当局は、“怠惰な”男子労働力の中に未利用資源および国と企業の利益の潜在的給源を見た（女子労働力はまつたく見られることがなかつた）。大なり小なりの肉体的または経済的強制によつて、男子労働力は換金作物の生産と鉱山労働に追いやられ、彼等の稼ぎは課税された。その他の小農民は、また別の方法で現金収入を得ることに専念した。輸出用のコーヒー、ココアのような換金作物を、無報酬の家族労働を使つて自分の土地に栽培するなどである。

したがつて、大まかにいってアフリカのパターンは、女性は農業労働の時間を食用作物の生産に使い、男性はプランテーションにせよ鉱山にせよ自分の耕地にせよ、現金経済の中で働いて、輸出用の產品——現地では決して消費されることのない產品を生産する、というものである。最近の推計によれば、農業労働全体の六〇%から八〇%までを女性がしており、地域によ

つては食糧の九〇%を女性が作っている。この数字には、料理、洗濯、育児といった厳密な意味の家事仕事や、薪集め、水汲みなどは含まれていない。これらの仕事はどれもほとんど女性がしており、その結果、女性の平均的労働量は男性のそれよりもかなり多い（CGIAR 1985）。

女性の農業活動が男性の仕事とまったく別に行われることは、サハラ周辺のアフリカ女性たちに幾許かの経済的自立性を与えていた。女性たちが食糧生産とほとんど一体化しているような状態は、市場から閉めだされるという意味での“自給”活動と同じ意味にどってはいけない。女性たちは、自分たちに必要なもの以上の余った食糧を売り、そうして得た収入は多分に自由に使用することができる。その結果、アフリカの女性の経済的社会的地位は、他地域よりも比較的よい。

しかし女性の自立は、経済的平等は言うに及ばず、自分自身の活動の自由をもつまではとうてい至っていない。男性は農業資源の配分と生産物について、自分の留守の間でさえある程度の決定権をもっている。もっと重要なことは、女性は農業経営の中で、投資や拡張や生産性向上のために必要な資源を手に入れることができない。特に農業改良普及事業や信用供与の恩恵を受けにくい。前者については、結局、父権制家族の概念に根ざす女性観（植民地時代とその後の慣習を通して培われた）が、生産者としての女性の役割を認めないのである。しかも農業改良普及員は男性が大部分であるため、女性無視はいつそうひどい。第二の点については、

ふつうの商習慣として貸主は担保を要求するからである。

土地が潤沢にある状態なのだから、土地の財産権は厳密にいえば必要ない。しかし、一見共同の土地使用権——女性はその土地で食糧栽培をする——のもとに定着農業が行われている場合でさえも、土地を処分する女性の権利は男性のそれに従属する。例えば土地の権利は男性の血統によって世代間に継承される (Lele 1988)。現代の土地登録制度が（これもやはり家族は男性を家長とする集団であるとする有難い考え方を守った植民地時代の慣習に基づく）、この風潮を永続させている。この制度では土地は男性に配分される。女性に土地所有権を持たせないというのは、女性が自分自身で融資を受ける能力を損うことで、このことは単に正式の権利（実際上の使用権は別として）が意味する以上に深刻な長期的影響を、男女双方の財産と所得源に対してもたらしている。

**男性の移住と  
女世帯主世帯** 用意に女性が責任をもつことは、実際には、男性は（もしそう望むなら）、こうした事柄についての義務から完全に解放されるということである。鉱山やブルンテーションへの男子労働者の移住が永久的、半永久的に可能になるのも、女性たちがこれまでの役割をほんの少し拡張することによって、家族の扶養という仕事の一切を引き受けることができるからである。

男性の移住の形態は、やがて農業以外の成長部門で職を探すために都会へと出て行く男子労働力の移動に発展した。しかし失業率は高く職探しは徒労に終わることも多いので、農村地帯に残された家族は男たちからの送金をあてにはできない。事実その反対に、男子失業率の高さは、多くの男性失業者が郷里の補給基地から援助を受けているに違いないことを物語っている。つまり彼等は職を探している間、補助金つきの「二級」労働者として、ふつう固定的なイメージとして女性的とされる生活をしているのである。女性の場合は、彼女たちが低賃金に甘んじる理由の一つとして、家庭への依存性がしばしばいわれるが、男性の場合このような援助は、彼らの労働力の最低競売価格を引き上げ、「適切な賃金率」についての男性的発想の下支えになっていると考えられている (Berry and Sabot [1978] による国内移住に関する論評参照)。

アフリカの都市部への男子移住者は就職に成功したとしても、その結果として農村部では事実上、女性を世帯主とする世帯が非常に増えた。推計によれば、女世帯主世帯の割合はケニアでは農村世帯の四〇%、ガーナではほぼ半数、ザンビアのある地方では三分の一に達する (Lele 1986, Pala Okeyo 1985)。(男子労働者の南アフリカの鉱山への移動によって、農村の男子労働力の枯渇をきたした南部アフリカ諸国では、この割合はおそらくもっと高いだろう)。これは南アジアと東アジアにおける女世帯主世帯の三倍か四倍に当たる(ただしラテン・アメリカとカリブ海諸国の都市人口中のその割合はこれと同程度である。その理由は後述するように、

この大陸の農業労働力利用に男女差があることと関係がある)。

### アジアの男女共働 と分業パターン

アジアでは、土地に対する昔からの人口圧力と、他地域よりはるかに集約的な（道具と肥料の投入による）耕作方法に対応して、また別の男女の労働力利用のパターンがみられる。耕作における女性の責任、作業、参加の程度、就業上の地位、これらすべてにわたってアフリカのサハラ周辺地域の基準とは異なる。一般的に男女は、それそれが別々の作物を作るのではなく、特定の作物の生産過程で相互に補いあう。この意味で男女の経済分野があまり分離することはない。しかし作物生産のしくみはあくまでも序列的であり、女性は断然補助的な役割をもたされる。

アジアとアフリカの主な類似点は、出産という女性特有の生物学上の役割が、その延長線上に育児や世帯の管理（これは時に社会的再生産と呼ばれる）まで含むという、長年の慣行があることである。農村という環境の中では、そのため女性は、食用作物の貯蔵や消費のための準備作業、小家畜（鶏、山羊）の世話など準農作業的な様々な仕事を、薪集めや水汲みのような、時に非常に時間のかかる仕事と共に、背負うことになる。

この点を除けば、アジアの農業における女性の生産的役割は、アフリカにおけるそれとはまったく異なり、中世ヨーロッパの小作農の家族農業のパターンに似たところがある (Boserup 1980)。女性は耕作サイクルの一定箇所で、基本的には男性の助手として働くのである。世帯

員への食糧供給のためにする女性の特別の仕事は、小家畜の世話であつて、たとえ小規模にせよ野菜などの食物の生産をすることではなく、ましてやアフリカのように食用作物を女性が独自に栽培することではむろんない。一般的な土地不足のため、自給用の畠地はあまり大きくない。

一般的に、男女の分業は、土壤の整備という基本的な仕事を男性の仕事とする。これは農業の集約化とともにますます重要になる一連の作業から成っている。女性の労働は主に植えつけ、草取り、間引きに使われ、特に刈り入れのピーク時には刈り入れ作業そのものと共に、収穫後の脱穀、あずき分けなどの作業に使われる。女性が行う作業の種類は男性より少ない。

アジアの土地不足がもたらす重要なことの一つは、国内農村人口の大部分がまったく土地を持たないか、もしくは貧困レベル以上に自給できないほど小さい農地しか持たないことである。例えば、インドの農村人口中四〇%はこれに該当すると推定される。その結果、そこには土地のない者の唯一の資源、労働力の大きな市場ができる。この市場での労働者の雇い入れには、季節的変動と賃金率の点で、男女に大きな相違がある。一般に女子の雇い入れは、男子の場合よりずっと季節に左右されることが多く、かつまた女子の賃金は時間当たりで男子よりもかなり低いとみられる。性別による作業の区分が明らかにこの双方に関連している。女子を使う仕事は、男子よりも範囲が狭くしかも不定期的なものであることが、雇い入れに変動のある理由で

ある。またその結果として総需要に限界のあることが、市場の定める女子の賃金率が男子よりも低くなることにつながる。同等な労働に対する不平等な賃金という厳密な意味での男女賃金格差があるといえるかどうかはともかく（例えば Lipton [1973] はいえないとしている）、女子の収入が年単位でも時間単位でも低く、このことは農業における厳格な男女分業のパターンから生じていることは疑いない。

アジアの農業における賃金労働就業者の割合は、性により、また所有する土地の大きさと家族の収入によって異なっている。所有する土地の使い方を管理し、家族の労働を特定の作業や仕事のタイプに割り当てる権限をもつのは男性であるから、賃金労働に従事する割合が男性よりも女性に高いのは驚くに当たらない (Ryan and Ghodake 1984)。賃金労働者はすべて、所有する土地の比較的小さい（あるいは、まったくない）世帯から出てくる。男性は自分の農地により多くの時間を注ぎ、補充労働力源としての女性は追加所得を求めて賃金労働市場へ出て行き、その土地の農場かプランテーション（茶、綿、ゴム）で働く。家族の保有農地の必要をみたした上で余る女子労働力の量は、間接的にはその農地の大きさに関係する。もちろん土地を持たない男性は、自分の全労働力を売り出す以外に選択の余地はない。しかし多少とも農地を保有する限り、男性の労働市場への参入の度合は女性より少ない。

所得水準と女子の労働力率 賃金労働市場への参入率は、ここでは農業活動における正式な労働力参加と同じものではない。女子の全就業率が低いのは、土地保有が一定の大きさ以上になると、伝統的な定義に従って、女子は公式の労働者でなくなるからである。

これは一つには社会的威信の問題で、特に女性の隔離に大きな社会的価値を置く文化圏ではその傾向が強い。しかし、それはまた一つには、もつと家の近くで農業とその関連の仕事に女子の（記録にのらない）役割が増大していることを反映している。土地と資産の増加に伴って、女子には家畜の世話などの仕事が増え、外の仕事をする時間が少なくなる。家族の所得水準と女子の労働力率の間にも同様な、あるいはそれ以上に強い相関関係があり、家族の所得が低いほど女子の労働力率は高い。そしてこの関係は、ほとんどすべての所得階層を通して、男子よりも女子に顕著である。ところが、ある限界的な最低の貧窮所得水準以下では女子の就業率は低下するのである。おそらくそういう女性は仕事を探す元気をなくし、あるいは仕事をみつけることができないのであろう (Lipton 1983)。

アジアの農業における労働力利用のあれこれの側面について右に述べたことの多くは、インド亜大陸の事実に基づいており、必ずしも大陸全体にあってはまると考えてはいけない。しかしそれにもかかわらずこのパターンは、この地域全体の土地資源の状態から我々が期待するものと矛盾するものではない。もちろん社会的経済的組織や、ふところ具合には、無数の地方的相

違があり、あるところでは、人口に比して並外れた土地資源をもつていてポケットも大きいだろう。しかし、包括的なデータがない以上、この調査結果は全体の総括として利用されてさしつかえないと思われる。

どういうわけか、農村から都市への移住は、アジアではアフリカほど顕著な現象ではなく、また移住者の男女差は、やはりまだ男性に偏っているが、アフリカほど極端ではない。その結果、男女数の均衡のくずれた家庭の数はずつと少ない。特に農村の女世帯主世帯の数ははるかに少なく、大部分のアジアの諸国ではおよそ一〇〇一五%台である(Visaria 1980, Lele 1986)。

#### 中南米農業の機械化と女性の移住

ラテン・アメリカの農業部門は、昔からそうだったわけではないが、今では働き口の給源として女性にとっての重要性はほとんどなくなっている。

植民政策の浸透の影響は、アフリカの場合よりも激しく、伝統的パターンの崩壊を招いた。アフリカの場合は、徐々に強化された植民政策によって男子労働の必要が減少し、農地を離れての賃金労働への就労を可能にしたのであるが、ラテン・アメリカの場合は、それまで相互補完的バターンであった男女分業から男子労働力が引き離されたことによつて、女子の農業負担がより大きく変化したのである(Flora 1985)。

女性の労働負担は増大した。それは初めて女性だけで家族の生存に必要なものすべてを賄うことが必要になったからである。一方また同時に、他地域の場合と同様、女性は自分自身の労

効力以外に、信用その他の生産的資源を手に入れることができにくく、また他所から労働力を動員してくる能力も少なかった。これらの影響のもとに、ややアフリカ型に似た労働力利用のパターンが農村人口の間に現れてきた。すなわち、女子は自給生産のために労働力の大部分を提供し、多くの男子は自分の農地を離れて、農業・非農業部門の雇用労働に従事し、特にその大部 分は何らかの大規模な植民地企業で労働いた。

農業部門外での経済的要因は、戦後期における労働の利用にさらに激しい影響を及ぼした(Flora 1985)。ラテン・アメリカは植民主義經濟支配に反発して、近代化と生活水準向上の手段として、地域工業化という民族主義的戦略を選択した。投資は主として農業部門の余剰に頼らねばならず、その余剰を生みだすためには農業生産の能率向上が必要であった。全体として土地に対する人口の比率が低い中で、このことは大規模機械化による農業集約化を意味した。一九六〇年代の農地改革運動は、この観点から、その表向きの目的である農地の公平な分配の促進というよりはむしろ、能率向上をねらった政策とみるべきである。多くの国で、改革二十年を経ても土地保有の集中状況はほとんど変わらなかつた。

とはいえ、幾らかの再配分が貧しい痩せた土地について行われたことは事実である。がこれと同時に秤のもう一方の端では、大保有地の合併が盛んに行われていたのである。機械化のための資金は工業化プログラムの一環として補助された。そのため規模の大きい農場ほど大きい

経済効率をあげ、労働投入量を減少しながら大量の農産物を生産した。

労働力需要の減少が進むにつれて、ハシェンダ（半封建的農業企業体で、一九六〇年代までは外部経済とほとんど関係をもたない自足的な存在であった）に住む農民の追放が行われ、農業における男女労働力利用に変化が起こった。ハシェンダの住人たちが地主から借りていた自給農地は、こうしてもはや手に入らなくなり、女子の自給生産の基盤としての土地は大幅に減少した。また、農業労働力に対する総需要は極めて小さかつたから、農村の賃金労働で埋めあわせる機会は女子にとってほとんど皆無であった。

ここに二つの結果が生じた。一つは農村部での女子の就業率とともに、農業労働力に占める女子の重要性が急激に低下したことである。第二に、就業機会がないため、多くの女性、おそらく特に低所得家庭の女性は、収入の道を求めて都市に移住する以外に選択の道がなかった。その結果、ラテン・アメリカの移住者には、アフリカの場合と正反対の強い性別の偏りがみられる。すなわち、移住は男子より女子に多く、都市人口の男女比は女子の方が高い。しかし、家庭の男女構成についてみると、結果はアフリカと同じで、バランスを欠いた家庭、母親に扶養を依存する子供の比率が高い。もちろんこのような結果ができる論理的必然性はない。大人の家族成員の離別は片親（または成人単身者）世帯の割合を大きくするが、そのため多数の成員をもつ女子世帯主世帯の割合が男子世帯に比べて大きくなる必然性はない。が、事実これが普

遍的であるということは、女性は子供と同居して日々の世話と扶養の負担をなうこと期待されている——もちろん別れて暮らす父親は金銭面で子供の扶養に寄与するかもしれないが——ということを証明するにすぎない。

**高収量品種の普及** 男女の農業活動のパターンがこのように地域的に異なる中で、技術の国際移転と国際貿易の変化が女性の就業にどう影響したであろうか。これら二つの市場の影響は密接にからみあっており、一方、農業生産と男女の労働力利用のシステムにほとんど正反対ほどの相違があることからも予想されるように、その結果は場所によって大きく違っている。ここでもう一度述べておくが、これまで地域単位で傾向を示したのは、極めて複雑な一連の事象に有効な総括を試みる一つの方法にすぎないということで、農業のシステムと地理的な地域の組みあわせが絶対だと主張するつもりでは毛頭ない。

農業における技術の変化は、生産物と生産過程の双方に起つた。生産物の変化の主役は米、小麦、どうもろこしの近代的高収量品種であり、約二十年前これらの新品種の導入が“緑の革命”的”の先がけとなつたのである。最初の導入の時は、ある種の害虫や病気その他の悪条件に弱く、これが平均収穫量の増加を相殺するという困難があつたが、その後はほとんどあらゆる点で伝統品種よりすぐれた植物世代が次々に開発された。これらはそれが栽培される土地の扶養能力を大幅に高める結果を生み、また過去二十年にわたって世界の穀類生産量の増大に大きく

穀類の（そして代替効果により他の澱粉質食用農産物の）国際価格は、有効需要に対する供給の相対的増加の結果、長年にわたって下落を続けてきた。国際市場における非食用農産物と食用農産物との相対的価格のこの長期的推移は、戦後期の最も注意すべき展開の一つである。これは国の農業・食糧政策のコストや範囲、この二種類の農作物に対する生産意欲、また男女間の仕事と報酬の配分を分散させた。

これらの変化がアジアの農業に、また特に女子の就業上の立場に与えたインセンティブは、時と共に変わり、また各種技術革新の普及に伴って変わった。その影響は第一次、第二次として特徴づけることができ、その時間的順序で現れた。第二次の影響は、最近はつきり現れ始めたばかりである。そのうちに進展状況はより明らかになるであろうし、またしなければならない。女子に関する限り、影響は二つの段階で異なると思われるから、定期的な再評価が特に肝要である。第一次の影響は結局のところ、女子の就業と経済的立場に有利であったが、第二次の方はどうやらマイナスの影響に終わるきさしがみえる。

第一次の影響は、作物の変化の直接的結果であって、その変化のもたらした大幅な土地生産性向上による影響である。土地の生産性は土地の扶養能力（人口に対する土地の資源量）を決定する要因であり、それゆえ収穫量の増加は原則として労働力需要増につながると考えられる。

实际上もその通りであった。ただし需要増が、実現するには何年かを要し、また、労働力需要の增加分総量は、実際には予想したほど生産の増加に完全に見合うまでには至らなかつた(Lele 1986)。

「緑の革命」の影響についての最も初期の悲観的研究は、労働力需要の増大という結論には達しなかつた。一九七〇年代後半に発表された多くの学者の見解は、高収量品種は、特に貧しい人々に対して有害な影響を及ぼすというものであつた。すなわち、新品種は比較的経営規模の大きい農民に押さえられ、その分配の結果は悲惨なものにならうと考えられた。実際、最初の利益は、多分、比較的経営規模の大きい農民がまず手にしたであろう。彼等は小農民よりは農業改良普及事業の恩恵を受けやすく、融資を得やすく、そのため新技術採用の先頭に立つことが容易であつたから。したがつて悲観論もこの時点ではある程度正しかつたといえるし、それに貧者の苦しみに対する感受性は褒めるべきであろう。しかしながら今日の考え方の主流は、小農民や労働者は差別的に不利をこうむつたのではなく、新品種によって利益を得たというものである(Lipton 1985)。事実、彼等は、家族労働でなく、賃金労働の機会が多くなつたという点で、より大きな利益を得たかもしれない。賃金労働の大半を提供する貧しい人たち、土地を持たない人々にとって、賃金を伴う雇用は何よりも有難いものだからである。

しかし第二次の影響はそれほど有難いものになりそうもない。第一ラウンドで得られた就業

上の利益は、今度は危くなるかもしれない。労働力需要の増大は、これまで経済活動をしていなかった人々を総動員しても充足しきれないのが常態となつた。そして深刻な地方的労働力不足が、特に収穫のピーク時に現れた。このような逼迫した状態が、農民の機械化志向を強めていると思われる。多額の資金投入も覚悟の上である(Lipton 1985)。機械化の結果起ころる機械による労働代替は、ピーク時に限らず耕作の全期間を通して、大なり小なり起きることになる。この労働力節減は、就業機会の増加とはまさに反対に、家族労働より先にまず雇用労働に影響を及ぼすと考えられ、それ故このことは特に貧困者の今後の所得見通しを暗くする可能性がある。

**農業の変化と女性** 労働力利用のこのような変化が女性にどのような結果をもたらすかは、女性の就業上の地位の特色（すなわち、男性より雇用労働に就く傾向が強いこと）と、女性の行う農作業の特殊性にかかっている。労働力、特に雇用労働の使用を増大させた第一ラウンドの諸変化が意味するところは、穀類の高収量品種の導入によって、女性の就業見通しが比較的明るくなつたことである。例えば、新品種による増産量が大きかつたインドでは、一九七二～七三年と一九七七～七八年の間に農村地帯で女子の労働力率がかなり上昇しており(Krishnamurti 1985)、これはおそらくこの期間の農業労働需要の増加に刺激を受けた結果と思われる。事実、女子の失業率も上昇したと推定されるが、その比率は極めて低く（この期

間の終わりに二%）、女子労働力の増加分はほとんど吸収された。

農業の機械化は一般に男子よりもむしろ女子の労働力にとって代わることが多いと認められている（Sen 1985, Pala Okeyo 1985）。これは草取りや収穫作業のような小規模な“機械的”反復作業を女子に与える男女分業の直接の結果である。“機械的”ということばが示すように、これらの作業は特に機械化に向いているのである。農業部門で到達したとみられる技術開発の段階は、単なる道具の改良の段階を越え、生産の労働強度を高め、人間の手を機械の腕や機械操作に代替させるものである。この種の技術革新はその導入に多額の資金を要するが、そのことも、そうしないで肝心な時に労働力の絶対不足で困ることを思えば、もはや農民たちをひるませることはない。おもな季節的繁忙期である収穫時の作業の多くは、もっぱら女子だけで行われる（女子自身の季節的な賃金労働参加もこの時期が最高である）。収穫ピーク時の労働力不足の克服を目的とした機械化は、一般的に男子より女子の方が機械化によって代替されやすいことと相まって、高収量品種のこの第二次のインパクトが女子の就業の将来展望を二重に暗いものにしている。

このようにしてアジアの農業においては、最初は女子に有利であった状況が、次第に女子に不利に傾いてきたようである。これは田畠で働く生産者（土地の所有者としてではなく雇用労働者としてではあるが）としての女子に対する影響である。穀物の価格の低下によつて誰でも

が受ける消費者としての利益は、たしかに彼女たちも受ける。とりわけ常食として主食穀物の摂取比率の高い貧困者にとって、これは有難いことである。しかし最近の権威ある論評によれば、女子は低所得層のうち不釣り合いに大きな割合は占めていないという。ただし女子は貧困線以下の数デシル（十分位数）よりも最低のパーセンタイル（百分位数）の中に、不适当に大きな比重を占めているという。すなわち極貧層には女子が多いのである（Lipton 1985）。この決定的に脆弱な層の人々は別として、女子はこのいわば消費者の月桂冠に安んじてはいられない。他のどの分野でも同じことだが、女子の経済的地位は就業の将来展望に最も大きくかかっている。農業部門では、このことは男子より女子についていつそう真実である。女子は他の収入源に接近する機会がなく（必ずしも絶対にないといえないとすれば相対的に少なく）、また自分の労働力以外に売るものはないからである。

アジアにおける近代的高収量品種の導入がもたらしたおもな悪影響は、それらを  
収穫増大と  
栽培し得ない人々が受けた影響である（Lipton 1985）。収穫増の幅は非常に大き  
価格低落  
く、そのため市場への供給量は大いに伸び、穀類の価格を引き下げたが、それが、  
気候の異なる地域で同種の、もしくはこれと対抗的な作物を作っている農民たちに損害を与えた。増産を達成し得ない彼等の所得はそれだけ低下したのである。地域レベルでも同じことが起こった。アフリカの農業のみじめな状態は、世界の他の場所で起こったことと切り離してみ

ることはできない。農業における技術革新がアジアの（そして北アメリカ、ヨーロッパ、日本の）農業生産性を高め、国際市場における食糧価格を引き下げるに寄与したことが、間接的にアフリカの農業に影響を与えた。

アフリカのサハラ周辺地帯では、一般に男女の農業従事者が作物の種類別に分業を行う根強いパターンがあつて、女子は食用作物に責任をもつてゐる。その結果、男女の所得と就業上の諸利益は、それぞれの生産物の価格と直接関係することとなる。一九七〇年と八三年の間に、小麦の実質国際価格は年率一%、米は一・三%、どうもろこしは二・六%の割合で低下した（Schuh 1985）。再びアジアの農業での利益の分配から類推すると、このような価格は、少なくとも消費者としてのアフリカの最貧困の人々に利益をもたらしたに違いない。しかしこれは普遍的にどこでもというわけではない。たしかに都市の人々にとってはその通りであるが、農村地帯ではそうではない。土地の少ないと、したがつて土地を持たないことは、アフリカでは（まだ）一般的な問題ではなく、また農村部では非農業部門は極めて小さい。それゆえ食糧は、農村の貧困者にとって、むしろ第一義的な所得源であり、購買力の基盤である。他の方法で得た収入によって購入するものではない。

アフリカでの  
推移と女性

アフリカで栽培される熱帯性非食用作物の国際価格は、戦後激しい変動を経てきた。したがってこれらの作物で所得を得る人々の先の見通しは常に不安定で、しかも食用作物による所得とは正反対というわけではない（しかし、状況はこみ入っていて、ふつうは生産量の変化が埋めあわせの役目をするので、平均的な生産者にとつては所得の安定に非常に役立つ）。これまでに非常な価格上昇の時期が二度あった。一度は朝鮮戦争の時、一度は一九七〇年代末、先進国のインフレーションが輸入需要を増大させ、投機的な物資購入をあおった時期である。しかし一九八〇年以来、コーヒー、ココア類の国際市場価格は文字通り暴落している。

食用・非食用物資の価格の動きは、それぞれの国の生産者に対し、現地価格と農業部門の投資政策を介して、生産者に影響を与えてきた。一般的に非食用換金作物の生産性については、生産者への見返りは良くなってきた（ガーナのココアの価格が執拗に低下を続けているなど著しい例外はあるが）。しかし食用作物については、政府が貧困者の生活水準向上の政策を誤つて、生産者の生産意欲を削ぐ結果となつた。国内で行われた投資や研究開発などは、もっぱら換金作物に集中し、伝統的な食用作物はまったく無視されて、不均衡はますます大きくなつた。国際的な研究努力も、熱帯性食糧の新品種開発になんら前進がみられないところから、今のところ情況の改善には役立っていない。

こうした事態の推移が、女性にとつてどういう意味をもつかは悲しいばかりに明白である。

アフリカの食糧生産者は女性である。この事実は、なぜ今日まで政府がこの部門に慢性的に無関心であったかの説明にむろん無関係ではない。たとえ新品種がないことは置くとしても——これは一つにはアフリカの土壤と気候条件にあった新しい植物を作りだすことの本来的な科学的困難によるることは確かである——生産量を高めるその他の方法がなんら用いられなかつた。

例えは化学肥料の使用量を増やし、水利を良くすれば、伝統的作物の収穫を上げることができただであろうが、このような投入財を購入するための金融手段をもたず、また社会基盤改善を要求する政治力もない女性にとって、これらの入手は不可能だつた。その代わりに、膨張する人口に食糧供給を続けるためにとられた農業政策は、現行の労働集約的方法でこれまで以上に土地の開墾利用を進めるという形をとつた。このプロセスは長期的にみて持続性はなく、サハラ以南の広大な領域一帯の大規模な環境破壊という結果に終わらうとしている。

農村人口の主要部分としての女性と子供が、その結果、土地を捨てねばならない幾百万の環境難民の大部分を占めることになつた。女性が自ら手に入れるのできる唯一の資源は、農業生産により多くの子供の手を借りるという形で、より多くの児童労働を生みだすことであつた。しかしこの個人的合理性は、人口増加率を土地の扶養能力の限度を遥かに超えて大きくなさせ、問題をいつそう悪化させるという悲しい結果を生んだ。全地域が貧しく農業への依存度が

高いため、農業以外のより生産的な活動に投資するべく、国内でなんらかの余剰を生みだそうとしても、それはほとんど不可能に近い。しかも対外信用は人々を養うための食糧輸入で使い果たされている。

アフリカに住む女性は、この地域に住むすべての人々と共に貧困を免れないが、それに加えて、この社会での女性の男性に対する比較的強い経済的地位——これは伝統的な土地使用権と、ある種の生産活動における自立性に基づくものだが——が、土地資源という基盤の弱体化の結果によつて覆されてしまいそうな多少の徵候がみられる。土地不足が初めてこの地域の所々、例えばケニアに発生し始めている。もし他所での理論と実践が今後の方向を示すとすれば、このような相対的土地資源の変化は、土地所有権を男性の名前で正式化する傾向を通して女性に不利益をもたらし、将来、土地と各種農耕手段を女性が使用することを難しくするであろう。

多くの国際レベルでの研究が、この地域における食糧生産向上の問題をついに取り上げようとしており、それに関連してようやく女性の重要な役割が認められようとしている。熱帶性食糧の新品種がうまく導入されたならば、この地域で最近の国際的変化が女性にもたらした不利益は是正されるだろう。しかし、もしその間に、女性が労働の見返りばかりか、土地や信用を利用する権利までも失うような傾向が始まつたならば、女性は新品種を取り入れて、生産性向上と収入増による利益にあずかることはできないだろう。

## 六 工 業

戦後における女性  
の工業への移動

一九五〇年以降、労働力に加わる成人女子の割合は、先進国、途上国共に上昇した。特に先進国での上昇率は著しい。このことに国際的要因がどんな特別の役割をしたかを明らかにすることは難しい。しかし、国際経済がある分野で女子労働力の増加を招いたことは確かである。すなわち国際経済は、途上国の製造業部門における女子雇用の相対的増加を促したのである。

農業より工業とサービス部門で就業者数がより急速に伸びたのは、すべての途上国共通の現象である。女子労働力の産業部門別分布は、このパターンに従つて変化した。女子労働力の工業への移動は、男子の場合より明らかに早いベースで行われた。その結果、途上国の工業労働力中女子の割合は、一九六〇年の二一%から一九八〇年の二六・五に上昇した。これは、労働力全体の中で女子の占める割合がほぼ三二%と変わらない中での上昇であった。今では、工業

労働力の中での女子のウエイトが、どの先進国よりも大きい幾つかの途上国がある。例えば、香港、韓国、台湾、フィリピン、シンガポール、タイ、チニニア、ハイチでは、製造業部門の労働者中女子の占める割合は四〇%を越え、特に香港、台湾、チニニアではほぼ五〇%に達する。一方、先進市場経済圏で、女子の割合が三一%を越える国は一つもない。平均的にみると、各地域内で工業労働力中女子のウエイトがより高いのは先進国である（先進国二九%、途上国二六%）。しかし労働力全体に記録されている女子の割合が途上国の方が少ないことを考えると（先進国四〇%、途上国三三%）、途上国の工業部門での女子の割合はかなりなものといえよう。それにしても、最貧国（LDCs）における工業労働力中女子の占める割合は、労働力全体に占める女子の割合よりも低い（二六%対三二%）。

途上国の女性と軽工業部門で組織的な関連性をもつていて、第一に、工業への女子労働力の動員率が最も急速であったのは、工業総生産と就業者数の増加率が最大の国であった。今我が問題にしているこの期間に、工業総生産の伸びが最も急速であったのは、自国の工業を国際市場に最もよく組み入れた国、つまり工業製品輸出を最も早いベースで増加させた国であった。工業成長率、輸出志向、女子雇用の増加、この三者間の関係をみると、あとの二つの要素は、工業成長それ自体と関連するばかりでなく、両者間に密接な相互関係がある。

しかし直接的な関連もある。工業では、男女労働者の分野別分布という点で、性別分業が非常にはつきりした形をとつており、女子は比較的労働集約的な技術によつて軽工業消費財を作れる分野に典型的に集中している（この種の工業でさえ女子労働を使わない国も少なくない。しかし、資本集約的重工業に女子が使われているという逆の状況は決してみられない）。これらの軽工業はほとんど伝統的工業ばかりであるが、現代世界経済の中で、これらは途上国にとつて新しい戦略的価値をもつものである。なぜならば、途上国からの工業製品輸出は、通常女子労働者によつて作られる種類の品目が主であるからである。すなわち戦後における工業化は、輸出主導型であると同時に女子主導型であった。したがつて途上国からの工業製品輸出の急成長は、工業部門での女子労働力に対する需要増と、女子雇用の相対的に急速な伸びにつながつた。そこで女子雇用の水準という点からみると、国際経済の影響は、他のどの産業分野より工業部門でよりはつきりと有利に働いている。しかし、雇用創出の分布や労働条件を考慮すると、評価は複雑になる。特に国際的要因は低賃金の誘因にもなつてゐる。こうみると、有利さは、はなはだ怪しくなる。

しかしながら、結局のところ、それらのことは女子にとつてよかつたといえる。金銭的な報酬なしに働くことに比べれば、現金収入を得るということは女子にとって絶対的な利益である。交換経済社会にあつては、交換の手段をもたないことはまったく無力だということである。従

事する仕事の労働条件がどんなに惨めなものであっても、誰もが暗にそれは二の次の問題と考えているに違いない。こういう考え方ができない唯一の例外は、現金を取得するための条件が、現金経済の中での女性の立場の強化を一切許さないようなものである場合に限られる。これは仕事が極めて臨時的で将来になんの期待ももてないとか、あるいは、女性が自分の収入をまったく自由にできないという場合、また、金銭はふつう生産的であることの印とみられているけれども、その仕事がなんらかの理由で生産的と認められない場合であろう。以上述べたことは、それぞれエレクトロニクス産業と家庭内職で働く女性の労働条件についていえる。

#### 工業での男女分業と国際経済の様々な影響

工业での男女分業と国際経済の様々な影響

しかしまず初めに重要なことは、工業での男女分業と、国際経済が工業に与える様々な影響との関係を明らかにしておくことである。そこには、"工業における男女分業はこうこうであり、一方、国際市場は女子労働の生産物に対する需要の有効な源泉だ"といった説明が示唆する以上に、微妙なプロセスがあるのである。二つの点について補足が必要である。第一に、工業の一定領域における女子労働の存在と、製造業における国際市場進出の強化との間には切り離せない関係がある。つまり女子労働力の生産物が国際市場のシェアを獲得したのではなく、女子労働力それ自体が国際競争力の基盤なのである。第二に、男女分業は工業経済社会の規定の事実ではない。たしかに業種別にみた女子労働の分布には各国共通の類似点があり、また当事国にとっては経済的

合理性のある、ある種の基本的な傾向がある。しかし業種別分布の現実のパターンは、ある種の影響のもとに時期によつて変わる。

国際市場はそのような影響の一つである。おそらく国際市場は、男女分業の固定的パターンをただ踏襲するというより、工業の幾つかの特定分野への女子労働者の集中を確立する働きをしてきたであろう。であるから、『女子の仕事』という言葉はこの文脈では使えない。それは永久的に女子にだけ与えられる仕事という暗黙の意味をもつからである。女子の行う仕事は、たしかに明確な特徴をもつているが、仕事そのものは事情に応じて変わる。

工業部門の女子労働力の分布は、必ずしも常に同じ活動分野をカバーするとは限らない。また、大なり小なりの部分が必ず女子によつて行われるという活動分野もない（例外は二つあるが後に述べる）。しかし、たしかに工業部門内では、常に女子労働力の偏りが存在する（男子工業労働者の分布にも不均等があるのはいうまでもないが、男子労働者は女子労働者のように工業全体の中の一小部分に群がることはないと見える）。

女子労働を雇用する業種は、食品加工、織維、衣料から、薬品、ゴム、プラスチック、エレクトロニクスに至る、近代性の程度も様々な消費財を生産する軽工業として特徴づけることができる。集中度または密集度を測るには、特定の業種における女子労働者の比率と、工業労働力全体に占める女子の割合を比較する。例えばインドでは、食品加工（最高はタバコ）は非常

に女子の多い業種で、工業部門全体に占める女子の割合に比べて三倍もの女子を使っている（三三%と一〇%）。韓国では繊維が女子の多い業種で、全体の割合の二倍近くを使い（六七%と四三%）、香港、インド、韓国、フィリピン、ケニアでは、衣料産業に女子が多く、平均して、工業全体での女子の割合のはば二倍を占める。ケニアとエジプトでは、化学薬品がこれとほぼ同程度に女子が多い。香港、韓国、エジプトでは、ゴム産業が格段に多く女子を使い、エジプトのプラスチックも同様である。また香港、韓国、フィリピンでは電気関係（主としてエレクトロニクス）に女子が非常に多い。以上の六カ国では、これら七業種が合わせて女子工業労働者全体の七五%から九四%を雇用しており、これに対して男子は四四%から六五%である（ILO 1984）。

衣料とエレクトロニクスはほとんど世界のどこでも、格別多くの女子労働者を雇っている二業種である。その他の業種の場合は、女子労働者の数が格段に少ないこともしばしばある。食品加工産業が適切な一例で、香港とフィリピンでは、工業労働力全体の中での女子の割合の約半分しか使っていない。これらの業種は、すべて一つの共通した経済的特徴をもつ。すなわち、その生産方法が比較的労働集約的である。労働集約的産業がすべて女子を雇用するわけではないが、女子を多く使用する産業はすべて労働集約的である。

女子労働者は、また従事する職種の点でも集中する。業種そのもののランクづけはできないが（様々な次元でそれだけ多様なランクづけがあるから）、職種による男女格差

については技能水準と昇進の将来性を基準に分類した標準的格づけがある。女子はこの意味で、ランクの低い仕事、反復作業で、サイクルの短い、比較的早く覚えられる仕事、生産行程全体の十分な技術的知識を必要としないような仕事に配置されがちである。組み立てラインの仕事がまさにその典型である。これらは不熟練職種として分類されている。女子は世界いたる所でこの種の不熟練職種に集中している。例えばフランスでは、女子は組み立てラインや機械ベースの仕事に従事するものが多く、たとえ熟練労働者の部類に入れられても、不熟練、半熟練男子労働者と比べ、手間仕事や繰り返し作業をする可能性が強い（Kergoat, cited in Humphrey 1984）。

女子はまた、いわゆる“行き止まり”的仕事、すなわちその企業内でより変化の多い、やりがいのある仕事——複雑な程度の高い訓練を与えられ、より責任が重く、したがって給料も良い仕事——へと昇進する道がまったくない仕事に配置されることが多い。男女双方の労働者を使う業種では、たとえ女子の方が絶対に多いところでも、女子と一緒に最底辺の職種で働いている男子労働者は、やがて管理的な地位に昇進する期待があればこそ、その仕事に就くという傾向がみられる。このように、昇進の手がかりはたとえあっても、それはすべて男子労働者が

独占する（もちろん男子は、女子には決して与えられない権限のあるポストに最初から採用される場合も多い）。言いかえると、製造業では、女子は生産に対する正式な責任もなく、企業という枠の中での意思決定能力をまったく与えられず、指揮系統の最底辺に集まっているのである。この点では農業とも、サービス部門とも、明らかに状況は似ている。

なぜ女子はこの種の仕事に集中しているのであらうか。女子が行う仕事の種類によって生じる女子の行動の特色と、労働市場における女子の特徴とを分離することは難しいが、まったく不可能ではない。賃金、教育・訓練、および服従度という三つの次元で、男女労働者間に明らかな格差がある。

第一に、女子の所得は男子より低い。一九八二年、製造業における男子の所得に対する女子の所得の比率は、情報を得られた途上国八カ国平均で七〇%であった（先進一七カ国では六九%）（ILO/INSTRAW 1985）。これは一つには下級の職種ほど女子が多いという職種分布の結果である。しかしたとえ同一職業、同一職種にあっても、女子の所得が男子より少ないことは、はつきりと認められてきている（Lele 1986; Treiman and Roos 1983; Lloyd and Niemi 1979）。この賃金格差は、教育と訓練の男女差を是正する」とによつて縮小はしているが、すっかり除かれとはいひない。

男子の賃金の方が高いことと相関関係をもつ主要因は、勤続年数と継続性であろう。つまり、

マクロ経済学レベルでは、なぜ格差が存在するかを説明し得るのは、男子がより長期に、より継続的に就業すること以外の要因はない（出産、育児のための離職が女子の全雇用期間を短くする）。しかし製造業における雇用のミクロ研究は、性差別としかいいようのない雇用慣行が真の原因であることを示唆する。また別の研究では、個人間の事情が企業内の労働者間の賃金格差を決定する上で大きな役割を果たしていることが確かめられている（Frank 1984）。

**雇用慣行** 少数ながら雇用慣行に関する事例研究があるので、その幾つかによってどんな差別待遇が現に行われているかをみることにする。ブラジルの幾つかの企業を調査した

研究は、慎重に選ばれ数カ月の職場内訓練を受けた教育程度の高い女子労働者が、ほとんど無条件に採用され、入社になんの資格もなんの訓練も要求されない男子労働者より、なぜ賃金が低いのかを検討している（Humphrey 1985）。今一つの研究によれば、ある大組織では、女子は一貫してその資格や経験の程度の相応する等級より下の仕事に就けられていた（Malkiel and Malkiel 1973）。三番目に、計量経済学の研究によると、ある国（台湾）では、製造業部門全体に賃金決定要素の一つとして“男子妻帯者特別手当”とでもいうようなものがあった。労働者の婚姻上の地位は確実に賃金に影響した。ただ男子に対してもそれは積極的な増額であり、女子に対してはマイナスの影響であった（Gannicott 1986）。結婚は生産性に関係ある差異を生じるかもしれない。例えば、結婚した男子の出勤率と信頼性は高くなるが、女子は

結婚によって欠勤率が高くなるかもしれない。しかし欠勤率の差が賃金格差に比例するほど大きいことはおよそあり得ない。ともかく、男女の労働異動と欠勤率について得られたわずかな具体的情報によれば (Humphrey 1985, Joeckes 1985)，規則的な差異は何もないのみならず、女子の欠勤率が男子より低い場合も少なくない。女子の方が欠勤率が高いという世間の常識は、事実に基づいたものでなく、多分に、女子は仕事よりも何よりもまず家族のために自分の時間を使うべきだという、女子の役割についての固定的観念から生まれたものであろう。

台湾でみられた男子の割増し賃金は『一家の稼ぎ手』という倫理思想——男子は家族の物質的扶養の責任をもつという、どうやら普遍的な考え方——の明確な表現である。これは、女子は雇用の場での昇進といったことに関心がなく、わずかな補助収入を家庭に持ち帰ることに満足している『二級』労働者であるという考え方を内包している。この考え方は男女の階層化を強化するのに非常に有効であり、職場における女子に対する低い待遇を、男子の目にも女子の目にも正当化する。一般に男子も女子も、男女の同一労働同一賃金を要求することに関心が薄いのはこのためである。

無数の女性が、子供の扶養の責任を事実上負っており、共稼ぎ世帯でさえ、女性の収入はふつう全部（男子の稼ぎとは違って）世帯の出費につぎこまれ、男子同様、あるいはそれ以上に世帯の維持と再生産に寄与しているという事実も、性別に関するこの考え方を動搖させないの

である。自分の力で家族を養っている女性が小数派（例え四九%でも）である限り、個々のケースにとってどれほど不公正であろうと、これは女子の賃金を低くする正当な理由であると、論者たちは、統計上の確率を根拠に主張する。

自分の稼ぎが扶養の唯一の（あるいは主たる）手段でないという理由で、同一賃金に対する関心が薄く、したがって、賃金について厳しい交渉をしない女性もたしかに幾らかはいる。また自分自身が伝統的な意味の稼ぎ手で、自分自身と他の者の扶養に全責任を負っているので、必死に仕事を求めている女性もいる。彼女たちは、前のグループが低い賃金を甘受した以上、それを受け入れるほかない。それに彼女たちは、公正な待遇を得ようという気持ちがより強くて、厄介になりそうな『女らしくない』労働者とみられれば、賃金はさらに低くなることさえある。

#### 教育、属性における女性の劣位

労働市場における第二の男女格差は、ふつう教育機会が男子優先であるため、一般に女子は男子より教育程度が低いことである。労働者としての男女には、学歴（世界銀行 1984）と職業訓練の点でかなり差があり、この意味で女子の技能が劣っていることはほとんど疑いがない。ところでまたもやミクロ研究が取り上げた問題は、この差異が男女労働者の職業水準別分布の十分な理由となるほど大きいかどうかである。

技能水準による職務内容はふつう賃金に密接に対応し、高レベルの技能には高賃金が支払われ

る。しかしこの対応は別の意味にも解釈され得る。ある職務につけられた賃金、水準が、純粹に名目的な意味でその職務の技能のレッテルを貼ることもできる(Phillips and Taylor 1980)。前述のブラジルの調査(Humphrey 1985)が提供する実例では、正式の職務等級では、賃金のランクづけによって低技能とされている“女子の”職務が、その職務の真の技能レベルでは、より高賃金の男子の職務の技能レベルより明らかに高い。

右のような明白に変則的なケースは、いずれも以前に男女別の賃金率があつたことに原因がありそうである。男女の賃金率を別々に定めることは、“稼ぎ手”思想にみられるような男女の差別的社会関係の上に作られた男女職域分断型の労働市場の産物である。男子の仕事に比べ、女子の仕事には技能水準と賃金との不一致が多いのは、使用者がまず現行の女子の賃金率を支払い、その低賃金に合わせて職務の名目的(実際のではなく)技能水準を決めることができるからである。もし名目でなく実際の技能水準が記録されることになれば、職務内容書にどの程度の変更が加えられるかは明らかでない。しかしこのようみてみると、現在の男女賃金格差には眞に差別的な要素のあることが分かる。

第三にもう一つ男女によつて異なる属性がある。たしこれは前の二者のように数量化できない。これは指揮にたいする服従度である。生産体制の中で、命令に対し反抗しない、協力的な労働者を確保する意味で、使用者にとつては明らかに有用な属性である。ある種の産業で

使用者が女子労働者を優先採用する理由として、使用者自身があげるのは女子の“従順さ”“手先の器用さ”である。もつと数で測れる属性として、女子は労働組合にあまり加入したがらないというのが世界共通の傾向のようである。労使関係において、労働組合はいうまでもなく抗議集団であり、団体交渉の機関である。女子は慎み深く、自己主張をせず、男子より以上に目上に対しても尊敬を払うというのが、全部ではないまでも大部分の文化圏において、明らかに女性らしさの定義の一部になつてている。これまでに述べたすべての次元において、すなわち、富、資源へのアクセス、労働報酬、意思決定力、これらすべてにおいて劣位にあるために、女子はこの社会で敬意を払うべき目上の人を男子よりずっと数多くもつっている。

#### 労働集約度と 男女構成比

これら三つの次元の男女労働者の相違が、軽工業生産の特色と対応して、この分野に女子が集中する理由となつていて、まず、一般に軽工業消費財の生産は比較的労働集約的である。一定の数の労働者に対して、資本財生産にはより多くの機械や器具、より高価な原材料や部品を使う。この点から、富の蓄積の大きい先進国で資本財部門が比較的大きいのは当然であろう。また、途上国の製造業部門の構成に軽工業の比重が高いことは、資本が比較的少なく、労働力が豊富にある途上国の状態に、もつとも広い意味で適合している。

生産の労働集約度は労働力の男女構成比に二つの意味で関係がある。第一に、労働集約的產

業では、生産コストの要素として労働力は資本よりはるかに大きい比重を占めているから、競争の激しい市場では、軽工業企業は最優先事項として労務費単価を最低限に引き下げねばならない。これは生産性の上昇および（あるいは）賃金の引き下げによって達成し得る。一般にこの種の産業で生産性上昇のために使用者の行うことは、機械作業や道具の設計の徹底的な変更ではなく、訓練と組織や仕事の流れの改善という範囲に限られる。このような方法でかなり節約はできるが、賃金を最低に押さえる必要性は依然として圧倒的に強い。低廉な女子労働力を使うという選択は、この問題に対する明確な解決方法である。この観点からみて、女子労働者が男子よりおとなしく従順であることは、労務費単価の点での利益を強めるだけでなく、労働者の協力にまたねばならない生産過程の組織的変更に成功する可能性を大きくする。

第二に、他部門で女子労働力の使用を制限するものの一つが、軽工業消費財部門では女子雇用の妨げにならない (Armstrong 1982)。これは女子の夜間労働の禁止であって、これは社会慣習によって守られている場合も多いが、また多くの国の法律にも規定されている。連続工程方式をとっている重工業企業では、頻繁な操業停止は、技術的にも経済的理由からも、高価につきすぎて実行不可能であり、連続二十四時間操業が標準となつており、夜間も一部の労働者が働く。その他の資本集約的操業においては、必ずしも技術的理由はないが、純粹に経済的理由だけで連続操業を行つてゐる。高価な設備は、そのものの固定費を支払うためにつきだけ

稼働させねばならない。

これと反対に資本投入量の少ない産業では、労働コストに比較して設備の価値は小さい。夜間の操業は休むこともでき、ことに夜間勤務にふつう割増し賃金の支払いが必要なことも考慮に入れる必要がある。そこでこれらの産業では、強いて夜間操業を行わねばならない理由はないので、使用者は女子の夜間就業に対する社会的法的規制に抵触することなく、女子ばかりの労働力を雇用することができ、また事実雇用している。

男女間の賃金格差と、女子の社会的役割の二つの側面（おとなしさと移動性の少ないこと）は、このように労働集約的生産の要求と条件にまったく合致している。女子の教育・訓練水準の低さも、前述の服従性もしくはおとなしさも同様であるが、それはこの種の企業における生産の経済的特性というより、労働者の従事する仕事の性格に合致するのである。また女子の従順さは、過去数年来の世界経済の不況によっていつそう重要な問題となつた雇用安定、不安定の問題とも大きく関係する。

労働集約的生産は労働者のために反復作業を作りだす傾向がある。工業で主として用いる種類の機械化は、作業を洗練し、構成部分に分けて別々の労働者に細分割することにより、労働の専門化を高める。一人一人の仕事は定められた狭い範囲の作業となつて速度と正確さを増すことになる。この種の仕事はすぐ覚えられ、特別の資格や広範な生産についての知識を要求さ

5つだけは、命令の上へ使ひ得る者を除く他の最も下位の職務へは、公職の職務である。

公職の職務は自己の能力を以てするものである。夫たゞ、生産企画の指揮監督の点で、又は技術的専門職の実践上の問題を有する。夫たゞ、女子技術の範囲に於ける限り、生産企画室は大變な立場となるが、女子生産企画室は、女子生産企画室の事務室である。

女子の学識才媛は、夫たゞ（過去の経験から）訓練を受けてゐる場合を除いては、生産の進行に影響する力に乏しい事畢。

（二）

新入生員期間の準備訓練は必ず要るべき事項である。夫たゞ、作業員一人一人は生産の準備の中にて非常に重要な役割を發揮するのである。夫たゞ、この作業企画室全体の中の実力小部分は夫たゞ、組織の環の一つの実取扱工作を任すのである。夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨なるものと成る。夫たゞ、この作業企画室全体の中心事務は夫たゞ、不熟練労働者も勿論、夫たゞ、生産企画室の運営に於ける事務実務は、生産企画室の事務会議にて單獨立して行はれる事である。

国際化と途上国間  
の工業力の競争

簡単な機械化による労働専門化のプロセスは、完全な意味の技術変化によってもたらされる労働の変化と混同してはならない（もちろん機械化は、労働生産性を高める限りにおいて技術進歩の一形態であるが、労働強度を減少することはほとんどない）。オートメーションその他の科学進歩の産業工程への応用は、一般に一方では資本集約度の増強と、他方では労働力の“男性化”につながる。繊維産業における変化がよい例である。繊維産業の自動化に伴って女子労働者は機械にとって代わられ、資料のよく整ったケースとしてコロンビアを例にとると、女子労働者の割合は、一九三八年の七四%から一九七九年の三二%へと低下した（UNIDO 1984）。

いろいろな国の特定の産業の中での同様な生産技術の変化も、この観点から説明できるであろう。例えば、労働力の男女別業種別分布状況のデータが得られる途上国六カ国についてすでにみたように、食品加工産業に女子が多いのはインドだけで、香港、フィリピン、韓国の各国では女子はこの業種に比較的少ない。インドとその他の国との間のはつきりした相違点は、インドは他の国よりずっと貧しく、食品加工産業（この場合は大部分がタバコ生産）への資本投下もずっと少ないことである。

この説明は男性カルテル化の社会理論ともいべきものに到達する。男性は、技術変化によって生産性が上昇し、使用者がより高い賃金を支払い得るようになつた職種で働くようになる。

そのような状況の中で男子が要求し、かつ手に入れることのできる高賃金に正当性を与えるために、『男子の』仕事は、より熟練度の高い職種として格づけされる (Cockburn 1981)。しかし生産性の変化は、生産要素費のみならず生産物の最終価格の結果であつて、その価格はある程度市場の状況によって決まる。市場で競争が少ないほど、他の条件が同じなら、最終価格と、したがつて労働生産性が高くなる。男子の要求が入れられる可能性は、市場の状態と労働力供給状況次第である。競争の圧力が男女間の雇用の配分に影響を及ぼす。競争は男性の利益に反する働きをする。これに関連して、途上国において国際経済への参入が強まつたことは、工業界の競争の度合がいつそう激しくなつたことを意味する。すでにみたように、先進国もまた戦後工業製品輸出をかなり拡大させてきたが、その先進国は同様な影響を受けなかつた。その理由は、資源の違いが、労働集約的生産物の相対的有利性を途上国に与え、資本集約的生産物の有利さを先進国に与えたからである（したがつて女子を雇用する労働集約的製品の生産が減少した）。先進国では工業労働力人口中の女子の比重が着実に、しかも不況の結果として加速的に低下している。

競争は仕事に対する男子の要求を二つの側面から崩し去る。第一に、生産者間の競争は最終生産物価格を低下させ、労働生産性を圧迫し、賃金の伸びを押さえる。無数の地方生産者を擁する、衣料、プラスチック、食品加工、その他の安価な製品を作る業種は、すべてこのよう

影響を受けた例である。記録された一つの例では、すでに恒常的に女子の多い産業においてさえ、輸出の拡大と共に、すなわちその産業が国際的に競争が大きくなるにしたがって、女子労働力の利用率が上昇している (Joekes 1982)。

これらの産業で企業がコストの引き下げをはかったのは、競争圧力への対応であつて、女子労働力が手に入れやすくなつたからとか、その他その種の思惑からではなかつた。また、競争の圧力は、全体として高度に資本集約的な産業においてさえ、労働集約的な部分の労働コストを最小限に押さえ、いわばどこであれ可能なところで節約をするという方向に企業を駆り立てている。このおもな例はエレクトロニクス産業で、この産業は世界的に競争が激しく、そしてすでに見たように、生産プロセス中、切り離せる一定部分は労働集約的工程である。(他の業種でも同様な切り離せる労働集約的作業があるに違ひない。そこでは総コストは同様に広域調達によって引き下げることができるが、寡占産業なので、利潤はコスト切り下げに大して依存しないのだ。)

こう見えてくると、低廉な女子労働力の確保は、途上国の工業製品輸出の急成長にとって絶対条件である。これら輸出品の内容をみると、この解釈の正しさがわかる。——輸出品は女子労働者の手による労働集約的製品の比重が高いのである。女子労働力は、途上国の工業部門全体の中での重要度よりも、輸出部門での重要度の方がさらに高い。

大きく目立つのは、繊維、衣料、履き物の比重が圧倒的に高いことである。この三品目が一九七五年の途上国工業製品輸出の三七%を占めていた。ただしその後、一九八一年までにこのシェアは二六%に落ちた。この減退は中所得途上国の変化によるのであり、これらの国でその年、これらの品目からの輸出収入は約四分の一（二三%）であった。しかしこれらの品目は低所得国にとってはやはり最も重用品目であって、工業製品輸出による収入の実に四二%を寄与している（世界銀行 1984）。他のおもな輸出品はエレクトロニクス部品および消費財で、この両者が一九八〇年代初め、工業製品輸出総額の約六%を占め、その他スポーツ用品、プラスチック製品、玩具、革製品などの消費財を含む雑多な品目が残りのほとんどを占めている。女子を雇用する主要産業のうち、食品加工だけは重要な輸出産業ではない。ただし、この点幾つかの例外的な国がある（例えばモロッコでは、魚、野菜、果物の缶詰が重要輸出品である）。

東アジアの新興工業国N I C sは、日本の経済成長の例にならって、より高度な技術製品の輸出を拡大させてきた（Scott 1985）。そうはいっても、まだ初步の段階で、N I C sは通常の途上国輸出商品、特に繊維と衣料にまだ大きく依存している。韓国と香港では、繊維と衣料が工業製品輸出のそれぞれ三三%と三四%を占めている（シンガポールではその割合はもっと少ない）（世界銀行 1984）。

途上国の工業部門における女子労働者の増加は、三つの指標と関連している  
**女性の工業参  
加の地域差**  
 （ただしこれらの指標 자체は密接な相関関係にある）。女子雇用の増加率がもつ  
 とも高いのは、全体の経済成長、特に工業の成長率が最も高い国々である。總  
 じてN I C sとして一般に知られている国々であり、地域としては、N I C sの大部分が存在  
 しているアジアである（ただし全部ではない。とすれば、非アジア新興工業国で何が起こった  
 かを検討すると共に、国際競争力が女子労働力需要に大きく影響するという仮設の真偽を確か  
 める余地もあるわけである）。

発展途上世界の三大大陸地域は、世界不況の結果として、それぞれの特性を表した特異の經  
 濟進路をとった。実績の相違は、国際商品市場における国際競争力の程度に密接に関連する。  
 そこで、工業部門における女子雇用のパターンもまた地域的に特異な形をとっているのも不思  
 議ではない。一般的な人口増加と発展途上世界を通しての工業能力の普及に応じて、工業部門の  
 女子雇用は三大大陸地域のいずれにおいても、事実絶対的な伸びをみせた。しかしその伸び率  
 は、アジアが最大、ラテン・アメリカが最低であった。一九七〇年と八〇年の間の工業部門に  
 おける女子労働力増加率は、途上国平均で五六%、アジアの中所得国で六二%、アフリカ中所  
 得国で五六%、ラテン・アメリカ中所得国では四三%にとどまった。この違いはひどく大きい  
 とはみえないが、地域の人口増加率と対照してみると違いがはつきりする。人口増加率の最低

はアジアで、ラテン・アメリカとアフリカでは増加のベースはかなり早く、工業部門の女子雇用増加の傾向と正に反対である。

工业部門の女子雇用の増加率と強い関連性があるのは、単に全体的な経済成長率ではなく、工业製品輸出の成長率である。輸出市場の開拓は、どんな国にと加と輸出増

つても（原理的には）無限に大きい市場への道を開き、工业力全体の比較的急速な拡大を可能にする。アジアの工业部門で女子雇用が大幅に伸びた理由の一つは、これらの国々で工业労働力全体の需要が大きく伸び、それが男子労働力だけでは充足しきれないからである。女子は労働力の供給総量を増やすための端役として、工业労働に引っ張り込まれたといえなくもない（女子はまた、なんらかの逆転現象が起こった時は労働力から追放される）。しかし、工业労働市場の男女職域分離は、輸出実績と女子雇用との直結を可能にする。工业製品輸出の大部分は、前述のように女子労働力による製品であるから、輸出の拡大は、すなわち、女子労働力に対する特殊需要ということになる。その上、国际市場は元来競争の場である。労働コストが生産コストの大きな要素である限り——事実、女子の集中する産業ではその通りである——競争に勝つために使用者は労働コストの切り下げに躍起となる。女子はもともと低廉な労働力の供給源であるから、輸出志向の高まりは、途上国が他より比較的優位にある軽工業消費財生産を促進するばかりでなく、これらの産業の内部で女子労働力の活用を増大させる

(これらの産業の多くは“女性化”されているとはいえ、まだ一定割合の男子労働力を使つている)。

工業部門における女子雇用の増加と工業製品輸出との相関関係は、どの時期、どの国にも共通にみられる。まず、途上国における工業労働者中、女子の比重がより急速に高まったのは、一九七〇年代よりは一九六〇年代であり、途上国の工業製品輸出総額の伸び率についても同じことがいえる。第二に、一九七〇年代に女子労働者数の増加率がもつとも高かったのは、工業製品輸出の成長率が最高の国々である。韓国、フィリピンなど、工業製品輸出の増加率が特に高かった国では、男子工業労働者に比して女子労働者の増加率が異常に大きく、それほどではないまでも、チュニジア、香港、コロンビアにおいても同様の現象があった。その結果、現在、自國工業生産物中輸出シェアの大きい国（すなわちアジアN I C sおよびチュニジアのような国々）では、工業労働者中、女子労働者の占める割合が高い。

女子工業労働者数に影響を及ぼす要因としての工業製品輸出の伸びの重要性は、従来から貿易に積極的であった小国の場合と同様、大きな途上国の場合にも明らかである。途上国における女子工業労働者の増加は、単に算術の問題として、中国とインドでの動向に大きく依存する。というのは、この二国が途上国の中の女子工業労働力のほぼ七〇%を占めているからである。この二国の場合いずれも、女子工業労働者数の比較的急速な増加とともに、貿易総額と、輸出の中

での工業製品の割合が著しく増加した。ラテン・アメリカとしては珍しく女子労働者数を大きく伸ばしたブラジルも同様な経験をした。輸出総額は、中国では一九六一年、国民総生産（GNP）のわずか四%、ブラジルでは一九六〇年、GNPの五%であったが、一九八二年にはその割合はそれぞれ一〇%と九%に達している。インドの輸出総額の伸びはそれより少なく、一九六〇～八二年の期間に五%から六%に増加したにどどまる。

これらの輸出全体の内容をみると、工業製品の比重がどの国の場合も著しく増加している。すなわち、中国では一九七〇年と八〇年の間に二六%から五二%へ上昇、ブラジルでは一九六〇年と八一年の間に三%から四一%へ、インドでは一九六〇年と八一年の間に輸出総額の四五%から五九%へとそれぞれ上昇した（中国 1982、世界銀行 1984）。中国では、工業総生産中軽工業の占める割合が、一九七八年の四三%から一九八一年の五二%へというように著しく高まり（中国 1982）、これは中国の工業製品輸出の急成長と軌を一にする。すなわち、一九八一年、繊維と衣服が総輸出の四〇%を占めた（世界銀行 1984）。インドの工業製品輸出も同程度に繊維と衣服に集中している。一方、ブラジルの輸出品も軽工業製品が主体ではあるが、繊維や衣服よりもむしろエレクトロニクス製品の方が多い。

この三国中どこでもお定まりの男女の職域分離が行われており、女子は軽工業部門で絶対多数を占めている。他国と比べて女子の就業範囲の広い中国においてすら、やはり女子は食品加工

工、織維、衣服、革製品産業に集中しており、特に衣服と革製品では一九八〇年現在、国有工場の全労働力中五九%が女子である。ちなみに工業労働力全体に占める女子の割合は三二%である（中国 1982）。したがってこれら三カ国では、工業製品輸出の大幅な伸びが、女子工業労働者の相対的に大幅な増加につながったに違いないことは十分考えられる。

#### 中南米、台湾の 女子雇用の経験

工業部門での女子雇用に関するラテン・アメリカ諸国の経験は特に興味深い。  
それは一方では輸出拡大が、他方では産業界の不況が、女子にもたらした異常に大きな就業上の利益と損失を明らかにする様々な経験を網羅している。

ブラジルのような比較的大きな国の工業化は、一九七〇年代の国際情勢によつても強く悪影響を受けることはなかつた。それには二つの理由がある。工業製品に対する需要は現地の需要が中心であつたし、国際競争力および工業製品輸出を強化する政策が導入され、女子雇用が大幅に増加した。その結果、女子の工業部門での雇用が大きく伸びたことはすでに述べた。しかし、比較的小さい国は国際情勢によって痛手を受け、その他の国（例えばベネズエラ）はまだ中間的な立場にいて、鉱物資源が枯渇してしまつたため、これまでの鉱物輸出への依存をなんとか乗り越えようとしている。最後にあげた二つのグループはいずれも、生産に必要な燃料や原材料の輸入への依存度がアジア諸国より高く、かつ国際競争力の弱い製造工業部門をもつていう戦略的に難しい局面に立つてゐる（アジア諸国は、もつとずっと早くに輸出の振興に着手

した)。一九七〇年代中頃から、これらの国の全般的経済成長と工業の拡大はかなりの減退をみ、工業労働者の数は絶対的に減少するか、もしくは国際的にみて比較的緩慢な成長にとどまつた。

データのある途上国一八カ国中、ラテン・アメリカとカリブ海諸国の、工業生産と工業就業者数の増加率がもともと低い三カ国（ベネズエラ、ジャマイカ、ハイチ）は、積極的に工業部門の女子労働者を男子にかえた。雇用事情の逼迫に伴つて（もともと高い失業率を背景として）、女子は工業部門の仕事から押しされてしまつた。工業部門の女子の職場の絶対数が減り、男子のそれが増えたのである。ハイチでは一九七四年と一九八三年の間に、ジャマイカでは一九七四年と八一年の間に、製造業で働く女子労働者数はどちらも同じく一七%減少したが、男子労働者数はハイチが二二%、ジャマイカは一八%増加した(ILO 1984)。スリランカは、その位置はともかく、経済構造がラテン・アメリカの比較的小さい国々に似ており、一次産品の輸出および新設のまだ弱体な近代工業部門に大きく依存している。一九七〇年代後半の困難な状況の中で繁栄するほどの国際競争力はなかつた。この国でも一九七四と八〇年の間に工業部門労働者の絶対数が減少し（他の部門でこれを大きく埋めあわせるほどの雇用の拡大はなく）、なんずく失職率が格段に高かつたのは女子労働者であつた。

個別にデータのある台湾の経験は、景気後退期には女子は失業攻勢の矢面に立つという点を

最終的に強調するものである。台湾は一九七四・七五年に、他のN I C s 同様、第一次オイル・ショックの被害をこうむり、製造業部門の労働者数は急激に減少した。男子の8%に対し、女子労働者は一四%減少した。これは主として世界貿易の突然の減速の直接的インパクトの結果であった。——工業製品輸出の全世界成長率は一九七四年から七五年にかけて低下し、その後一九六〇年代から七〇年代初めにかけての勢いを再び取り戻すことはなかった。“女性化”的最も進んだ台湾の輸出産業（革製品、玩具、電気機械およびエレクトロニクス、プラスチック、衣服）は不況の打撃を痛烈に受けた。しかし、労働者中女子の比重が格別高くない他のほとんどの工業部門でも、女子労働者の失職率は格段に高かつた。仕事が突然少なくなつた時、女子労働者は一律に不利益をこうむつたのである。

#### 雇用増の吟味

一九六〇年頃以来男子以上の増加率を示し、その結果、途上国の製造業総労働力に占める女子の割合は全体として上昇した。単純な職場創出という点では、女子はこの部門ではこのように比較的利益を得てきた。それは主として、途上国が国際市場への工業製品の供給を増加させてきたためであることは確かである。

しかし、たとえ賃金労働が女子にとって解放への手段として、それ自体の絶対的価値をもつことは当然と考えるとしても、單なる職場創出は、製造業における雇用事情の変化が女性にと

つてどのような価値をもつかを評価するための指標としては不適切である。まず第一に、数量的に物をいう時の基礎となる雇用統計は、有償労働の測定手段として不完全である。第二に、新しい職場の大半は少数の国で作りだされたものであって、大多数の途上国の女子は、最近の工業化からの利益をあまり受けていない。また結局のところ、女子に提供される雇用の質が男子のそれに比べて劣悪になつてきていているという証拠も多少ある（それは必ずしも女子の労働条件が常に絶対的に劣悪化しているという意味ではない）。そして最後に、国際経済への参加の進行に基づく女子の工業部門での雇用機会の増大は、男子労働者に比べ女子労働者の待遇が明らかに劣っていることに支えられている。工場における新しい働き口の数だけからみれば、製造業における女子雇用は一般に前向きの姿に見えるが、右にあげたような諸点がこれにどう修正を加えるだろうか。

公式の雇用統計は、大規模な工場での雇用状況の記録に偏る傾向がある。小さな、きつちり組織されていない、ほとんど規制もされない作業場での仕事や、規格にはまらない臨時的種類の個人的就業は、実際より少なく表示される。理論的には、工業部門における女子労働者総数の明らかな相対的増加は、見せかけのものということもあり得る。仮に小規模な工業活動に非組織的な形で従事する女子が、その製品が工場生産に代替されたため仕事を失つたとすれば、これらの女子の減少は、新しく創りだされた職場の就業者数と相殺する。しかし、もし彼女

らの仕事が統計数字に入つていなかつたならば、引き算は行わないので、雇用創出の規模とされる数字は過大評価の数字となる。もし男子も、工場生産の拡大によつて女子と同程度に非組織部門から追いだされていないとすれば、製造業労働力の中で女子の割合が増えたようにみえることも、女子が工業化の恩恵を比較的大きく受けたとみえることも、すべて幻想であるかもしだれない。

農村地帯での工業活動、主として食品加工の分野で、女性の仕事が工場に奪われる仕事を奪うか　われてしまふ現象は、すつかり定着している。農村の女性が近代技術の導入によってこうむつた不利益は、実は農業活動よりも工業的活動に多かつた。おそらく最もよく知られた例として、インドネシアの米の脱穀をする女性たちは、精米機の導入によつて、まったく暮らしの手段を失つてしまつた。しかし、女子の賃金労働の機会が工場にとって代わられるという事態は、都市産業の中ではおそらくそれほど深刻ではなかつた。多くの工業製品は新しい市場向けの新製品である。これが地方で売られる製品にとって代わることはなく、ひいてはこのようないくつかの商品の地元生産者が代替されることもない。明らかに新市場向けに生産する輸出部門は、すでにみたように、女子雇用の増加分が集中しているところである。

エレクトロニクス製品（消費財も部品も）は、最も明確完全に新製品のカテゴリーに属する。

大部分は輸出されるけれども、想像をたくましくすれば、これらの商品は地元の伝統的な樂士や語り部にとって代わったといえるかもしれない（しかし一方ではこの種の演芸に対する需要を刺激したかもしれない）。しかし、その他の点では、代替的影響は何一つなかつた。エレクトロニクス産業に働く若い女性は、多くの国で以前はただもっと早く結婚するだけだったろう。彼女たちはいかなる意味においても、他人から（または自分から）仕事を取り上げたわけではない。また、輸出用の衣服の多くは、従来作られなかつたもの、もしくは地元の市場向きでないもので、高価な高級品か、デザインが「ファッショナブル」なものか、あるいはその双方に該当する商品である。

食品加工とプラスチックの二産業は、インフォーマル部門の女子労働者の仕事を奪つた女子労働力産業の主たるものであろう。農村部と同様都市においても、食品加工は昔から自家消費用としてのみならず商用としても女性が行つてきた。この女性たちの生計は、工場での食品生産が増えることによって、多分に侵されたであろう。しかし、工場生産による食品の一部はやはり輸出向けであり、それに工場生産それ自体が、工場労働者向けの街頭売りインスタント食品などの加工食品に対する新しい需要を生みだしている。この食品の製造は非組織部門の仕事として広がつており、そこには多くの国で女子が圧倒的に多い（Cohen 1986）。安価なプラスチック製品が、かご、陶器、食器など、従来は女子が作つていた多くの伝統的器具にとって代わ

つた。しかし、例えば金属食器の生産は男子の職業であり、したがって代替の影響は女子にのみ降りかかるわけではない。男女別の影響が正味どれほどかを判断することは難しいからうし、国によっておそらく異なるであろう。

結局のところ、女子を雇用する主要産業についてみると（衣服、エレクトロニクス、食品加工、プラスチック）、非組織部門の女子労働者が新しい産業にはなはだしく仕事を奪われたとは思われない。また、重工業部門に圧倒的に多い男子の雇用創出が、女子の非組織部門労働者の仕事を取り上げたとはとても思えない。金属製品、自転車、化学薬品等は、主として新開発製品であって、これらが土着の女子の作る物資にとって代わることがあれば（例えば中東、インド、アフリカで昔から女子が集めていた牛馬の糞に化学肥料がとって代わった）、その時は全体の生産性が高まるのであって、その結果、労働機会が大量に創出され、それは、伝統的な仕事——むろんほとんど女子が無報酬でしていた——の損失を償つて大きく余るだろう。その上、代替は伝統的な仕事をしている男性に降りかかることも多い（例えばトラックが牛馬にとって代わるなど）。したがって、女子だけがこのような変化の犠牲者であるという一方的な議論は説得力がない。工業部門での純粹な職場創出の総量が女子雇用に有利であったという判断は動かないだろう。

### 工場外労働・

### 家庭内職

公式統計の片寄りを考慮に入れても、女子雇用の変化の量的評価が必ずしも覆されないのはなぜか、という第二の理由は、非組織部門での雇用状況の変化が、常に女子の賃金労働の機会を減らすとは限らないからである。実際、統計数字の片寄りは、女子のための純職場創出総量の過大評価より、むしろ過小評価になることがある。

製造業における女子の雇用機会の総量は、工場外勤務の拡張によって増加したらしいという多少の証拠がある。街頭売り食品の増加がその一例である。もっと重要な例をあげれば、手間仕事をする家庭内職者は、ある種の産業——生産ラインは物理的に一体となっている必要がなく、機械設備も家庭の中で用いるのに大きすぎず、絶えず技術的点検の必要がなく、品質管理基準もあまり厳しすぎないとといった産業——では、工場労働者の代わりを十分することができる。

この条件に合う工程は、特に軽工業の組み立てなどの作業にはたくさんある。衣服産業はおもな例だが、これだけではない(IDS 1981)。家庭内職者の大部分は女子である。その理由は基本的には、家庭内職は、時間はとるが断続的な仕事の多い無報酬の家事労働(特に育児)と賃金労働を両立させる一つの方法であるからである。(その上、彼女たちは年長の子供たちにその仕事を手伝わせることができ、そのため内職は子供たちが家庭のために幾らかでも収入を得ることのできる最もふつうの方法の一つとなっている。)

工場外労働が近年不況の結果として増加したようだ、と考える理由についてはすでに述べた。

多くの識者は工場外労働が多くなっていると信じており、ボルテとベントンは文献を調べてだいたいの推定を下している(Portes and Benton 1984)。証例の多くはラテン・アメリカの例である。この地域はすでにみたように、組織部門の女子工業労働者の増え方がどの地域よりも弱く、一部の国では現に減少さえしている。ラテン・アメリカではどの地域よりも、非組織部門が女性にとって仕事の給源としてより大きく、より重要なのである(Boserup 1970)。したがって、家庭内職と工場外契約生産が、おそらくどの国でも非常に多いであろう。しかしボルテとベントンが提供する、この種の活動の増加を示す証例は十分説得性があり、しかも国際市場の状況を考慮すればさらにその感は強い。すでにみたように、ラテン・アメリカの輸出品供給者は一般に国際競争力が極めて乏しい。したがっておそらく彼等は、とりわけ売上高の変動に悩まされたことであろう。

以上のことから、実際はラテン・アメリカの工業部門に従事する女子の総数が減少したのではなく、むしろ工場労働者と、ほとんどが記録に入らない家庭内職者との相対的割合が変わり、後者の割合が大きくなつたということかもしれない。ともかく組織部門の雇用者に関する数字は、工業的な仕事をする女子の数を確かに過小評価している。女子就業者数についていえば、一九七〇年代の公式統計によつてうかがえるほど、地域の状況は女性にとって悪くなかったかもしれない。

工場外労働のことを考慮にいれると、過去二十年程の間、途上国の工業における女子の新しい就業機会が、アジア特に東アジアと南アジアに大きく集中していたという事実は、少し見直してもよいかもしない。一地域における女子に有利な状況が、他地域の犠牲によって得られたのでなければ、女子の新しい雇用機会がどの地域、どの国に集中しようと、ある意味では一向にかまわないわけだ。女子雇用増の背景に工業生産の国際化の進展がある限りでは、アジアの利益はある程度必然的にラテン・アメリカの損失を招いたといえよう。しかし、もしラテン・アメリカの非組織部門で女子の工場外勤務が増えたとすれば、世界全体としての状況はひどく暗いとはみられない。

しかし、就業人口の数を数えることは問題の反面にすぎない。もう一つの側面は、  
**労働条件** その労働の条件である。まず、家庭内職の労働条件は工業部門中最悪である。本来  
**が問題** 仕事は不安定であり、最低の出来高賃金で、しかも工場で働く女子なら多少とも当然受け取る（もちろん男子はもつと日常的に手にいれる）出来高とは無関係の給付は何一つない。

また組織部門でも女子の多い産業は、種々の面で製造業平均より条件が悪いこともまちがいなし。衣服、繊維産業、特に衣服産業は比較的狭い場所で操業しており、もつと大きい工場では最低基準の確保になんらかの役に立っている労働・職業安全に関する法律も適用外となっていることが多い（ILO 1980）。エレクトロニクス産業では、各種毒性物質や顕微鏡を使う労働によ

る障害が相当に現れている。労働者は一般に毒性物質の被害からは保護されているが、眼の障害はしばしば報告されている (Lim 1981, Eisold 1984)。

もちろん男子主体の産業、例えば鉄鋼、石炭採掘などの産業でもひどい労働条件はあるし、女子が製造業の不愉快で有害な仕事を独占しているなどとはとてもいえない。しかし、エレクトロニクス産業のように、わずか五年か十年でそこに働く労働者を不要にするような産業、または労働者にとってこれほど年ごとに雇用見通しの不安定な産業はほかにない。学校卒業から結婚までの比較的短い期間、有給の仕事を就きたいというだけの女性にとって、このような雇用期間の制限はなんら問題ではないかもしれない。しかしそ他の多くの女性は、収入を得るためにずっと続けて働くことを望み、また働くなければならない。地元の労働市場には収入の得られる機会は少ないことが多いから、彼女たちにとってエレクトロニクスの職場からの追放は大災難である (Lim 1981)。このような状況の中では、雇用不安は男子よりも女子労働者に対してはるかに破壊的な結果を生む。

#### 先進国と途上国の 賃金格差の拡大

途上国の女子工業労働者の労働条件も、近年の不況に伴って相対的に悪化したに違いない（内職への移行とは別に）。このような現象も、やはり国際市場の逼迫が原因である。韓国工業の雇用の実態についてのデータは、女子工場労働者の間に広く起こっていること——韓国工業のような競争力をもたない他の国々

では、おそらくより強く起きていること——の証例であろう。それまでは減少傾向にあった労働時間は、一九七六年と一九八〇年の不況の年に三大輸出産業のすべてで大幅に増加した。製造業における労働強度は高まり、時間当たり賃金は名目的には増えたものの、上昇率は他の時期ほどではなかった。幾つかの途上国の例をみても、一般的可能性として韓国の例と相反するような傾向はみられない（UNIDO 1983）。情報の得られた幾つかの業種では、一九七〇～七八年の間（第一次不況にまたがる期間）に、先進国・途上国間の賃金格差が拡大している。格差の広がり方が最も大きかったのは、女子労働者の多い軽工業部門（食品、繊維）であった。労働時間比較の長期的データは残念ながら手に入らないが、一九七八年では、繊維労働者の労働時間が最も長かった。

女子の雇用不安の一つの原因と考えられているものは、実は一般にいわれていることとは違つて、あまり重大な原因ではなかつたらしい。多国籍企業の女子雇用に関する最近のある研究の結論によると、多国籍企業はとりわけ“好き勝手にふるまつて”いたわけではない。つまり、現地の賃金上昇や賃金要求の高まりに対応して、特定の国での操業休止や労働者の解雇を行うことは、実際にはなかつたというのである（ILO/UNCTC 1985）。生産設備は完全に操業休止にするよりは、むしろ生産要素費の比率の変化に合わせて、より高度化する場合が多い。例えば簡単なラジオの製造工場は、より高価なビデオカセット・レコーダーを生産するように再整備

を行い、ラジオを作る新しい施設をどこかもっと賃金の安い場所に建てる。こうして女子の雇用機会は、ある一つの場所では時によって増減があるが、全体としては完全に切り捨てられることはない。

完全失業はある意味で、雇用条件が終局的に劣悪化した状態である。古くはカール・マルクス以来のある説によれば、女子は労働力の“予備軍”として、男子労働力がこれ以上得られないという時だけ、正規の雇用に引っ張り込まれ、雇用機会が減少する時には、第一に労働力から追放されるという。いくつかの国を含むデータによれば、女子が製造業労働力に最も急激に引き込まれるのは、全就業者の増加率が最も大きく、男子労働力供給の可能性が限度にきている時である。マルクスの予言の積極部分は、ここまで実現したわけである。だが、全雇用者数が減少する時はどうなるかという消極的側面には、それほど実証材料がない。工業先進国での調査によれば、一九七〇年代中葉、製造業部門で格別に多くの女子が職を失ったが、これは、引き続くサービス部門の拡大と、そこでの女子の求人増によって、全体としては一〇〇%以上に償われた(OECD 1976)。女子は一方では損をしたが、一方では男女職域分離のおかげで得をしたことになる。

不況時を含む一九七〇年代の途上国においては、就業者総数の伸びが緩慢であったところでは、女子の工業就業者の増加率も比較的緩慢(時にはマイナス)であった。また、業種別男女

別の就業者数の変化に関する詳細なデータが得られる一つのケース（台湾）によると、急激な生産削減が行われる場合の就業者の減少は、全体として、また大部分の業種で、男子よりも女子に大きい（一五六頁参照）。途上国のサービス部門は、やはり女子に多くの職場を提供するけれども、先進国のサービス部門よりはるかに小さく、OECD諸国と同程度には埋めあわせの新しい職場を供給することはできなかつた。

工業部門の女子雇用がなぜ状況の変化に影響を受けやすいか、という理由の一つは、どの業種においても——女子の比較的少ない業種でさえ——女子は直接的に生産にかかわる職種に（デザインや監督的ポストや保守の仕事でなく、典型的例としては組み立てラインに）集中しているからである。この職種の労働力需要は、他の職種に比べて、企業の現実の操業レベルと密接に関係して変動する。その他にも企業内あるいは産業内で一時解雇を決定する時に、例えば“最後に入れた者を最初に出す”のルールが適用されることもある。このようなルールは、たとえ結果的には男女労働者の間に不平等を生じたとしても、必ずしも性差別を意図したものではない。労働移動率の男女差の実例には正反対のものがあり、このことは、最後に入れた者を最初に出すというルールの適用が、少なくとも実際上、女子労働者に不利な組織的偏見にながつてはいないことを示唆する。だが一時解雇は純粹に差別的に行われることも十分あり得る。つまり女子は男子労働者より“従順”であり、一時解雇の時にもあまり抗議をしないとい

う事実を利用するのである (Elson and Pearson 1980)。

働き口が少ない時には女子は就職を遠慮すべきだ、という意見が広く受け入れられていることを実証する材料は、少なくとも先進国では幾らもある。この見解は“男子は稼ぎ手”といふ倫理概念から直接生まれたものである。男子の賃金の方が多いという仮定に立って、たとえ女子が失業しても、男子の失業の時ほど家庭の幸せは打撃を受けない、と考えられているのだ。家族収入の点からいえば、男女の賃金に格差がある以上、これは真実である。しかし、工業を経営する使用者の利害という観点からみれば、まさにその正反対があてはまる。すなわち、生産性が同等であれば、使用者は男子労働者を解雇したいと思うに違いない。しかし通常は使用者により低廉な女子労働力を使いたがらせる競争という圧力が、不況による生産縮小の時期には力を失うとすれば、それは危機に当たっては、経済的な力より文化的な力——むろん男子労働者の確固たる地位を介して——の方が強く働くことを立証することになる。

**工業における女性労働の課題**

結論として、途上国における近年の工業化は、前例のないほど広範に女子を工業労働力に組みいれた。しかし少なくともまちがいなくいえることは（これらの意見はすべて、より広範な経験的検証が必要ではあるが）、工業に働く

く女子の雇用条件は種々の次元で男子のそれに劣ること、しかも不況時にはさらに悪化すること、そして産業内で操業縮小がなされる時、女子の失業率は格段に高いこと、である。もつと

確かにことは、女子は格づけの低い、あまり昇進の見込みのない、比較的不熟練の職種に集中していること、そして多くの工業的業種で女子の就職の機会は厳しく限られていることである。

また、女子工業労働者の所得は男子より低く、その差は右のような職種差のパターンによつて説明がつく以上に大きい。要するに、工業部門で働く女子は、例の新しいハイテクノロジー業種、女子が大量に使われているエレクトロニクス産業においてさえ、雇用上の地位は男子より劣るのである。工業労働力への女子の参入の増大は、それ自体が工業部門における女子の地位の向上をなんら保証するものでないことは、二つの研究が示唆している。英国では、男女の職域分離は過去七十年来少しも改善していない (Hakim 1979)。女子の技術的、科学的資格が男子に劣ることは、女子が最新の、生産性の高い、高賃金の成長産業分野へ入る上の障害になつていているようだ。急成長を続いているアジア諸国は、“科学主導型”産業において力を高めつつある。この分野は、雇用量の点でも、賃金の点でも、工業部門の中でのウエイトを今後次第に増大させると思われる。もし女子がこの分野に進出していかないならば、工業部門での女子の所得は男子に比べて、平均して低下し始めるだろう。

過去二十年にわたって途上国の工業分野で働く女子が増え続けてきたことは、労働市場における男女の階層化を弱めなかつたばかりか、かえつてこれに拍車をかけた。たとえ女子の就業が増え続けるとしても、生産性の高い分野で高賃金の職に就くのでなければ、女子雇用の質は

男子のそれに比べ、さらに低下するばかりであろう。そしてこのような職に就くには、技術的教育・訓練を受けることが前提条件となるのである。女子のためにこの種の職種への門戸を開くためばかりでなく、技術的訓練を受けようとする意欲を高めるためにも、男女職域分離は撤廃しなければならない。それでなければ、男子の賃金は平均して上昇するのに、女子は依然として労働集約的な、低賃金労働に閉じこめられた状態が続くであろう。さらにまた、経済が労働集約的生産の段階を越えて発展するにしたがって、現在、女性の多い職種は、産業構造の中で次第に重要性を失うであろう。もしラジカルな技術革新が導入され、例えば衣服生産が機械化されるようなことがあれば、現在「女性化」している産業分野においてさえ、就業を続けようとする女子の立場は弱いものとなろう。

女性の社会的地位の向上のために極めて重要なことは、省力技術の普及によって労働力過剰時代が再来する前に、労働市場における女子の従属性に自ら戦いを挑むことである。

## 七 サービス産業

### サービス産業の成長と女子労働力

サービス産業は、それが包括する経済活動の態様においても、国際経済との関係においても、それぞれに異質なものの集まりである。それは、観光業のような近代的大企業と同時に、姿を隠していく決して統計には出てこないような閑市の小企業、個人あるいは団体を対象とする保健および教育サービス、地域的消費のための直接販売その他の活動、卸売業を含む全国規模の商業と、地域の小規模な小売商や行商人などのような近隣相手の商い、そしてあらゆる形の運輸通信業務などを含むのである。このような雑多な活動の詰合せについて、全体的成長の系統的な経済原因を見つけることは不可能である。とはいっても、個々の活動は、国際市場に直接間接の関係をもつものと、極めて希薄な関係しかないものとに分類することは可能で、それに基づいて国際環境の変化の与える影響について、ある程度的一般論を引きだすことができる。

サービス産業の異質多様性をみれば驚くにあたらないことはいえ、サービス産業の成長の原因、雇用状況、労働の性格および男女の分業について、これまでほとんど研究がなされていないことは残念である。多くの国で、これは全体として最大の雇用部門であるばかりでなく、特に女子に職場を供給する重要な分野である。先進国では一九八〇年現在、全女子就業者の五七%がサービス部門で働いており、女子はこの部門の全労働力の四九%を占めている。これは全労働力中女子の占める割合（四〇%）より高く（ILO/INSTRAW 1985）、また他のどの産業部門における女子の割合より高い。途上国全体をみると（途上国は農業就業が男女共まだ圧倒的に多い）、全女子就業者の一七%がサービス部門で働き、女子はサービス部門労働力の二七%を占める（この場合、この部門の女子の割合は全労働力中の女子の割合よりやや少ない）（ILO/INSTRAW 1985）。しかし、この部門の統計上の過小評価は、おそらくどの部門よりもはなはだしいであろう。特に個人的サービスの多くは規模が小さく、非組織的であり、この種の仕事に女子が格段に多く就いているのである。要するにこれは、数量的評価をあまり信用しすぎてはいけないという一例である。

それにしてもやはり公式統計は、発展途上世界の一部ではこの産業部門の女子の就業率が非常に高いことを示している。ラテン・アメリカとカリブ海諸国はかなり他地域とは違う。この地域の女子労働力率は全地域中最低で、一九八〇年現在、全労働力中女子の占める割合は二三

%にすぎないが、サービス部門で女子は労働力の三九%を占め、この部門が女子労働者全体の実に七〇%に職場を与えていた。アフリカとアジアでは、共にサービス部門は、生産量と就業人口からみて、国民経済の一小部分であるばかりでなく、女子就業者数も少ない。一九八〇年現在、サービス産業はアフリカとアジアで全労働力中のそれぞれ二〇%と一九%であったが、女子はその部門の労働力のそれぞれ二七%と二四%にすぎず、それは全労働力中の女子の割合以下である。

途上国・先進国での女子の職種

サービス部門のうち、一般的に女子の割合がとりわけ多い三つの分野がある。  
すなわち、地域サービス（保健、教育、社会福祉）、商業（小売業）、家事的サービスである。看護婦、教師、ソーシャル・ワーカーとして地域サービスに女子が働いていることは、女子の“養育者”としての役割を公の場に延長したものとしばしば説明される。しかし途上国では、かなり多数の男子がこの分野の職に就いている。

家事的サービスにおける女子の就業は、この同じ説明がもつとはつきり当てはまりそうであるが、ここでもやはり、途上国特にアジアでは、女子はこの種の有給雇用を独占してはいない。小売業に女子が働いていることは、ある地域では、もっと眞の意味で女子の他の仕事の延長なのである。特にアフリカでは、女子は食糧生産の主たる責任者であり、このことから、農村部でも都市部でも女子が食糧の分配に支配権をもつようになり、自分の家庭の必要以上に余った

ものを市場で売るのである。ラテン・アメリカでも、女子は小売業と、極めて大きな職域をもつ家事的サービスに圧倒的多数を制している。しかしその理由は、他部門における女子の就業機会に関連している。ラテン・アメリカの女子は、農業と近代工業からまったく排除されてしまつたので（もっともこれはブラジルその他の工業製品輸出国では変化しつつあるが）、サービス部門はたいていの女子がなんらかの有給の仕事をみつけることを期待し得るほどんど唯一の分野である。そこで、女子の有給の仕事がほとんどない農村部から移住してきた女子は、結局サービス部門で労働を提供することになる。このように同一職域にむらがる結果、彼女たちはサービス部門での最低の、非組織的低賃金の仕事へ押しやられることになり、そのおもな例は、家事的サービス、『接客』および小売業である。

女子はまた、サービス部門の行政職および事務職にも就いているが、どの程度女子にこの種の仕事の機会が開かれているかは国によってかなり異なる。先進諸国では、この分野で女子が最もも多い。例えば秘書職はほとんど完全に女子のみの職種である（もっともこれは崩れ始めている。というのも、失業率の全般的上昇のため、平均的所得でみるとかなり給料のよい仕事に進出をこころみる男性が現れたからである）。途上国では一般に女子が事務職に占める割合はずつと少ない。この地域的差異は他の公的部門の職業にも該当し、これらの職業での女子の割合はやはり一般に途上国より先進国で大きい。例えば教師に占める女子の割合をみると、一

九八〇年、小学校教師では先進国約六五%に対し途上国では四五%、中等学校では三八%に対し三〇%、高等学校では二八%に対し二三%であった。

教師の格式（と俸給）は教育機関の段階と共に高まる。したがつて右のデータはまた先進国・途上国の双方で、女子は教育部門の職務等級の底辺に近いところに集中していることを物語つている。このことは、地域公共サービスの他の部門にも、民間部門にも、すなわちサービス部門全体に共通していえることである。例えば女子は、医師より看護職員や医療補助員としての比重がはるかに高く、公務員としては下級職に多く、管理職よりは事務員が多く、電話技師ではなく電話交換手である、等等。女子は広義のサービス部門中の最低賃金職種（家事的サービスと小売）の大黒柱ともいえる存在であり、さらにはそこから溢れて、統計数字では過小にしか把握されない非組織部門の最下層の灰色のところに大量に集まっていることが十分に考えられる。賃金についてのデータはないが、男女の所得格差は事実どの部門よりサービス部門で大きいに違いない。

これら種々のサービスは、国際市場への開放の程度がそれぞれ異なる。ある種のサービスは直接取引される。記述の一貫性のためにはこれらを、商品、金融、

情報不足のためこれは無理である。独自の国際活動を行う例としては、海運、旅客貨物空輸、

国際市場への  
かわり方

出比率が少ない者に比べて多くなる。この意味で、貿易の構成比が大きいもの、合算比率の高いもの、通商生産高に対する比率が高いものなど、多くの国際市場に影響を及ぼす要素が複数ある。

一方、通商生産高に対する比率は消費品の貿易比率が最も高い。これは、他の商品よりも消費品の貿易量の割合が大きいからである。特に、外食・外宿、自動車、機械器具などの耐用年数の長い商品の貿易比率が高く、これが大きな要因である。

次に、

現在流通市場における貿易品の貿易量の割合をみると、合算比率の高いもの、合算比率の低いもの、合算比率の中間に位置するものがある。

種類の多いもの、分野の広いもの、また、流通の範囲の広いもの、貿易額の大きいもの、貿易額の小さいものなど、多岐にわたる。人の資本、物の資本、技術、設備水準の高い、低い、あるいは比較的の優位性の高いもの、低いものなど、多様な要素が混在する。そのため、貿易品の貿易量の割合は、必ずしも、その国が持つ経済力、文化、社会制度、政治体制などの総合的な要素によるものである。したがって、貿易品の貿易量の割合は、必ずしも、その国が持つ経済力、文化、社会制度、政治体制などの総合的な要素によるものである。

七六年の間のサービス産業全体での雇用増は、その二七%が輸出拡大によるものであった(Kuo, H.-P.)。台湾は途上国の中で、それどころか世界でも有数の輸出国で総生産の五〇%を輸出して いるほどであるから、多くの他の国でも同様に国際市場がサービス部門拡大に大きく寄与したとは思えない。しかしながら、少なくともどこでもこうした寄与が相当にあったと推定される。

最後に、国際市場とは一体的な結びつきではなく、ただ経済一般に国際的要素が与える圧力を通して、間接的に国際市場の影響をいろいろ受ける一連のサービス事業がある。国内取引を容易にするサービス事業（商業、運輸・通信業）は、国際経済が一国の総有効需要の成長に寄与する限りにおいてのみ——その正確な効果を数量的に表すことは難しいが、大きく寄与することは確かである——影響を受ける。福祉、保健、教育事業に当たられる公共部門の支出、したがってこれらのサービス事業における雇用の水準と条件は、公共支出が制限を迫られる場合には圧迫されよう。例えば重い対外債務負担による財政の逼迫は、途上国の中の経済政策をこのような方向に修正させる。

このほかに一連の対個人サービスがあるが、その需要と供給は、国際的要素が（もしあれば）政府の政策に及ぼす影響でなく、一国社会における個人所得の水準と分配に及ぼす影響を反映する。一人当たり国民所得の平均水準が比較的高く、しかし所得の分散の幅の大きい国では、最上階層にいる個人と世帯は、最下層の人々の何倍にもあたる所得をほしいままにしてい

る。平均所得が上昇するか、あるいは所得の分散の幅が広がる（上層の所得が高まるか、下層の所得が低下するか、あるいはその双方によって）かすれば、上位所得階層の“人的サービス”有効購買力が大きくなる。多くの債務国が行おうとしている調整工作は、実質賃金、雇用および投資の低下によって、所得の不均衡を増大させていている。

**技術変化などによる影響**　技術変化は、マイクロエレクトロニクスのもたらした非常にすぐれた情報処理能

力によって、通信事業はいうに及ばず、行政的秘書的業務にまで影響を及ぼしている。この後者の分野に与えるマイクロエレクトロニクスの影響について幾つかの研究が行われている（Schmitz 1985参照）。これらの研究は、その社会的影響、特に労働力利用に対する影響について、初めは多少の“悲劇的結末”を危惧していたが、結局はかなりバランスのとれた結論に達している。たしかに一方では幾つかの職務、時には職業さえもがまったく消滅してしまったが、半面、非常に多くの追加的な仕事を新旧サービス活動の中に生みだしたため、総合的な純効果としては労働力需要を増加させたということである（農業部門の近代的高収量品種のインパクトと驚くほど似ている）。特に女子に与える影響については明らかでない。しかし、新技术の導入はほとんど先進国に限られるが、これらの国で少なくとも女子がそのために大量に職を失ったという形跡はない。

技術変化の影響はサービス部門内ではこの種の職業に限られている（家庭用電気器具の導入

は、工業と地域サービスで働く女子の数を増加させたが、有給家事サービスの需要を同程度に高めることはなかった）。ほかにこの部門で女子雇用への影響があったとすれば、それは国際商品市場と金融市場の直接間接の影響によるものである。

工業製品輸出の急成長によって発展した途上国は、運輸・通信等貿易関連サービス事業で労働力補充のための新しい求人を生みだしたであろう。しかし主な輸出国の大半はアジアにあって、この地域ではサービス部門は全体として特に大きくはなく、またサービス部門で働く女子労働者の割合は、労働力全体の中での女子の割合より少ない。また、一般にサービス部門のこの部分は、女子の求職源として重要な分野ではないから、たとえ他のサービス業に比べてこの分野が大きく伸びたとしても、女子雇用に特に利益をもたらすことにはならないであろう。とはいっても、サービス部門のこの分野でも事務職と秘書職に多少は女子の新しい職場が作りだされたであろう。

国際金融取引の成長もまた、先進国における銀行や証券業での秘書的ポスト以外には、この部門で女子に多くの仕事を作りだしたとは思えない。女子はこの種企業の比較的上級の職種にはあまり就いていない。また金融産業それ自身、先進国以外ではあまり重要性をもたない。ただしおそらく香港、シンガポールとタックスヘブン（税金避難地）を例外として。

観光業は、ケータリング（出張料理）、ホテル、演芸など、かなり女子の職場が広い一つの

分野である。外国人男子に対する売春もある国々では大きな事業になつており、タイがおそらく最もよく知られているだろう。この種の事業はいずれも世界的に事業拡大の傾向があるが、年により国によつて大きく変動する。したがつて、ある箇所における全体の雇用および女子雇用の増大は、一般に非常に不安定であると同時に極めて季節性が高く、また売春や種々の接客業の場合は、とりわけそうであろう。

**国民所得に占める公共支出の長年にわたる上昇に歯止めをかけようとしている  
公共部門における女性の位置**

多くの先進国と、多額の対外債務をかかえた多数の途上国では、近年、公共サービスと公共部門の雇用を切り下げようとする試みが行われている。この分野の労働力としての女子の重要性は、途上国よりは先進国でいっそ高い。

ここでも、経費節減の必要が生じる時、使用者が男女従業員を別扱いにしようとする点で、工業における女子雇用と不完全ながら類似点がある。一方では、下級サービス職種で働く女子は、大ざっぱにいって製造業で直接生産に従事する女子労働者に等しい（この場合、第一線にいるということは管理監督的ポストにあることではなく、個々の顧客に直接サービスすることである）。そのため、サービスの水準（生産高）が絶対的に切り下げられる時、女子は男子よりも解雇されやすく、またサービスの質を落として一定数の労働者でより多くのサービスを提供しなくてはならない時は、女子の方が労働条件を切り下げられやすい。その上、これと反対方

向の誘因はおそらく工業部門ほど強くはないであろう。男女の賃金格差は民間部門より公共部門の方が小さいとされているからである。使用者としての政府は、賃金の平等を定めた法令を他の使用者よりも厳守するはずであり、この法令に名目的に賛成する国のは次第に増えていく（一九八三年現在、世界一三九カ国中九三カ国）（Sivard 1985）。しかし、少なくともあるアフリカの一国では、民間部門より公共部門の方が賃金の男女格差が明らかに大きいことを記しておこう（Knight and Sabot 1982）。

したがって結局のところ、女子が失業に対してもより無防備なのは工業よりサービス部門だといえよう。女子は身を守る低賃金という楯さえもたないからである。しかし工業では結論的には女子の方が不利であるから、公共地域サービスにおいては相対的にみて、結果はそう悪くないかもしれない。公共支出削減を行った国々で雇用問題の成り行きが果たしてどうだったかは、たしかに調査に値する問題である。

中南米の女性に では、サービス部門は女子にとって圧倒的に最大の求職源  
とつての重要性 であって、女子はこの部門内の女中、家政婦、子守などの家事的サービスに集中している。この部門の雇用水準は、近年開発のゆくてに厳しく抑制を強いている国際情勢によつて、間接的に影響を受けている。おもな影響は労働力供給側が受けた。

近年ラテン・アメリカでは、農業と工業の双方が一つの重大な局面を迎えている。先進国の中には、市場に接近できないため、この地域からの輸出は後退し、したがって国際市場向けの生産はほとんど伸びず（ブラジルなど一、二の例外はある。コロンビアも一時期例外の一つだった）、工業製品生産の成長率は一九七〇年代初頭以降激減した。その結果、農、工業部門の個人総所得の伸びは停滞した。

国際収支調整の唯一の道は、投資、中間生産物および消費財の輸入抑制であり、特に消費財のそれであった。個人所得の低下を背景に、このことは、都市、農村人口の大部分を占める人口の実質購買力の低落を意味した。ラテン・アメリカでは、最も順調な時でさえ、所得の分配は他の大陸に比べ不均衡で（世界銀行 1985）、全人口の内、貧困線上かそれ以下の生活を強いられている人々の比率が非常に高い。実質所得の低下は生存のために苦闘している家族にとって絶望的な結果をきたす。一つの生残りの戦略は、もっと多勢の家族員が労働力を売りにすることである。ラテン・アメリカの女子労働力率は低かったから、彼女たちが、労働力供給を増加させ得る大きな集団となつた。すでに働いている女子の大部分はサービス分野、特に家事的サービスの分野におり、そこに、参入にまったく制約のない、無統制で広大な“非組織”<sup>インフォーマル</sup>分野があるとすれば、新しく職を求める大部分の女子は、サービス部門で職を探したであろう。

非組織部門では（サービス業でも、六章で述べた家庭内職でも）賃金は市場の状況（すなわち

ち労働力需要のバランス）に極めて敏感である。一九八〇年代初めのラテン・アメリカ諸国一円における個人所得の低下は、おそらく非組織対個人サービス部門の労働力需要を低下させた。その結果、女子労働力の流入と需要の減退が重なって、賃金水準は実質的に低下したに違いない。しかし重要な第二の影響は、女子雇用に少なくともある程度有利に働くだろう。組織部門の個々の所得は、市場の状況に応じてそれほど変化することはないから、非組織部門への労働力の供給が増加する結果、非組織部門の賃金に対する組織部門の賃金の割合は高まることがあるであろう（個人所得不平等の強化）。同様に、組織部門の高所得者の購買力は、対人サービスのコストの低下という点からみて上昇するであろう。この所得への影響は、個人所得の格差を如実に示す一方、少なくとも女子の提供する種類のサービスに対するある程度の需要増につながるに違いない。国際経済の圧力が最貧困者に与える悪影響は、このようにしてわずかにせよ軽減するかもしれない。しかし、ラテン・アメリカにおいてサービス部門の雇用が女子にとって極めて重要であること、かつ低所得家庭の生存が女子の生みだす所得に大きくかかっているという事実にかんがみる時、この問題もまた早急の調査に値する問題である。（コロンビアの諸都市で、一九七〇年代の比較的順調な時期に不均衡の幅が縮小したのは、主として女子就業者の増加に原因があった「Urrutia 1984」）。その上、女子世帯主世帯の数、したがって母親の収入に依存する子供の数は、この地域では非常に多い。

# IV

## 再評価の必要性

## 八 國際經濟の潮流と女性とのかかわり——研究結果の要約

この研究の目的は、現代の國際經濟の出現が、女性の經濟的立場という点から國際的相互依存関係の増大

みた開発のニーズにどの程度寄与したかをみると、現に進行しつつある傾向およびその影響の実態が明らかにされて初めて、適切な政策の方向を示唆することが可能になるのである。有益とみられる市場傾向はいっそう強化されるべきであり、その有益さを現實のものとする方策をとらねばならない。一方、有害な政策措置や市場傾向は、効果的な対抗策を講じることによつて是正するべきである。さらに、一部の国々にとつては有利であつても、なんらかの有害な社会的影響を——この場合は女性にとつてもたらすような傾向については、補完が行われるべきである。

長期的にみると、戰後における最も顕著な特徴の一つは、国内市場と比べて國際市場が拡張し、國際市場勢力の影響が増大したことである。より長期的にみれば、近代世界經濟の出現と

歩を合わせて、各国経済間に統合と相互依存が進んできている——大国と小国、先進国と開発途上国とを問わずに。これに伴って、女性の経済活動は、特に途上国において、国際経済との強い接触の影響を受けることになった。

国際市場の拡大を示すものとして、一九六〇年以降の途上国の輸出は実質三・五倍以上増えており、これは彼等の実質所得の増加よりもかなり大きい。またこれらの国への長期、中期資本の流入は、一九七〇年以降だけでほとんど八倍になっている。製品および金融市場の成長——特に後者は国際経済における新しい要素であり、今や実物貿易の規模を凌駕するものだが——は、国々に対して、利用できる新たな機会と同時に新しい危険をもたらした。その結果、今日各国の経済成長は、かつてないほど国際的配慮によつて制約を受けている。

国際的相互依存関係の増大は、疑いもなく戦後の世界経済の成長に寄与してきた。しかし相互依存関係は、同時に脆弱さを含むものである。一九七〇年頃からの一連の出来事は、近代世界経済固有のひ弱い側面ばかりでなく、不均衡な国際経済関係のもたらす結果をはつきりと示した。幾つかの国の経済の弾力が、そして国際経済システムそのものの弾力が厳しい試練を受けてきたし、多くの途上国はその国際経済へのかかわり方から生じる不安定な状態に置かれ統けている。ブレトン・ウッズ体制は国際交易の制度的障壁の縮小には寄与した。またガットのもとでの相次ぐ多国間交渉を通して、多くの產品についての関税は事実上除去された。しかし

途上国にとって特別かかわりの深い幾つかの市場、特に織維や農産物の市場は強く保護されたままである。UNCTADによる途上国を援助するための補完的な努力により一般特恵関税制度(GS F)が創設されたが、これも限られた効果しかもたらしていない。

戦後世界貿易全体の中で、工業製品の比率は最も速やかに上昇した。工業產品の輸出の伸びは、先進国よりも途上国の方がより急速であった（もちろん出発点がはるかに小さな規模ではあるが）。“新興工業国”（N I C s）あるいは“急成長の工業製品輸出国”と呼ばれる国々（ほとんどアジアにある）は、平均すると今日その工業生産の六〇%を輸出している（二十年前にはそれはわずか一二%だった）。全途上国の工業製品輸出の四分の三を受けもつてこれらの人々では、輸出志向産業の拡大が工業分野における女子の雇用を大幅に増大させた——しばしば自由貿易地域において。

国際金融市場の拡大は、おそらく戦後の経済発展の最も注目すべき現象であろう。物品の取引とほぼ同水準であった金融の流通量が今日では約二〇倍になっている。その役割は、単に物資の交易を支えるということをはるかに越えて、投資や取引投機のための資本や信用の供給へと変わった。ところでこの新しい市場の存在は、多くの途上国にとって混乱のもとになったのである。彼等は一九七〇年代の半ば、従前の生産基盤に見合った消費水準、生産水準を維持し続けるために、借り入れによつて赤字を補填し続けた。その結果、次第に非友好的、非拡大的

になってきた国際経済環境の中で、対外債務が累積し、その返済のために外貨収入の甚大な部分が先取りされることになった。途上国の対外債務の総額は、一九七四年から一九八四年の間に五倍上昇した。それは一九八三年には全途上国の国民所得の二五%に当たっており、主な借り入れ国の輸出収入の二二%は債務処理に使われた。この傾向は鰐上りであった。金融の流れが一九八二年に歴史的な転換をした。すなわち、最も重い債務を抱える最も大きな途上諸国から債務弁済のために流出する資金の額が、新規に流入する資金の額を初めて超過したのである。

### 国際経済の 進展と混乱

国際経済活動の進展は、過去四〇年間ににおける世界経済の成長と多くの国における生活水準の向上にかなりの貢献をした。この期間に途上国において男女共に平均寿命の伸長と教育水準の向上を享受したが、これは国際経済の拡大に負うところが多い。しかし相互依存関係は常に隠れた脆弱性を伴う。近年、資本過剰の産油国（といっても世界人口のごく一部である）を除く途上国にとって、国際経済環境は深刻に悪化してきた。一九七〇年以降の事象は、近代世界経済に固有の脆弱性と、不均等な国際経済関係が途上国に与える悪影響をはっきりみせつけた。多くの途上国は今なお極めて困難な状態に置かれている。一九七〇年以降の国際市場の不安定や二度にわたる世界不況は、世界経済において優位性をもつ先進工業国が、自分たちの国内経済のインバランスに手当てをする——是正とまではいかないまでも——ためにとった諸措置に起因するところが大きい。基本的な問題は、幾つかの先

進工業国において生産性の上昇率が低下したことであった。先進工業国はインフレーションを下げ、成長率を上げようとして、国際的にダメージをまきちらした。

国際舞台における画期的な一つの事件は、米国経済の先導的地位の低下の直接的結果である。すなわち、一九七一年に米ドルと金の交換制および固定相場制が廃止され、これによつて金融市場の爆発的成长が始まったのである。もう一つの混乱要因は、軍備拡張競争とベトナム戦争に伴う資源の転用であった。これがインフレ圧力を増大し、物価の極端な変動を引き起こした。一九七〇年代の初期以来、多くの非石油第一次產品の価格は、まず高騰し、次いで歴史的な低さに崩れた。これと対照的に工業製品の価格は世界市場において着実に上昇を続けた。一九七〇年代末期において先進工業国はインフレーションの軽減を第一の目標とするようになった。その結果行われた財政政策の転換は、赤字補填のための資金誘致の必要とあいまつて、国際資本市場に新しい時代を作りだした。一九七〇年代を通して実質的に非常に低かった金利が一九八〇年および八一年に著しく上昇し、それ以来歴史的な高水準を続けている。

この時代に先進国によって決定されたのでない重要な物価の動きとして、産油途上国によつて引き起こされた一九七三年と一九七八・七九年の原油価格の高騰がある。原油価格の高騰が、先進諸国の経済困難を加重したことは疑いもない。——もつとも、石油会社の利潤増と税収増という短期的な恩恵も同時にたらしたが。しかし原油価格の上昇は、先進国の困難、あるいは

は世界不況の根本的な原因ではなかつた。

物資の交易量は、むしろ安定的で、生産および所得の世界的成長パターンとマッチしていた。すなわち、貿易は一九七四～七五年における突然の低下のあと、七〇年代を通して、ゆるやかな成長率で回復していった。ところが、一九八一年から八三年にかけて貿易量は著しく落ちた。資本市場では、支出と負債が共に増大したが、金融の流れの方向は一九八二年に歴史的な転換をした。すなわち、資本市場に最も深くかかわっていた途上国の大いな国々からの支払額が、新しい金の流入額を上まわったのである。国際市場における価格や流通量のこうした変動は、先進工業諸国が自分たちの国内経済の困難に対処するためにとった措置に起因するところが大きい。それは一九七三年、一九七七～七九年、および八〇年代の原油価格上昇以前に行われたものであり、原油価格の上昇はこれら経済困難を加重したにすぎない。

この変動の開発途上国への影響は、もちろん個々の国の経済構造によってまちまちだが、一般的には（一握りの資本過剰のオベック諸国を別にして）開発途上の三つの主要地域であるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの経済展望を分極化した。アジア諸国は一般に最も被害が少なく、不況によって減速はしたものの成長を続けてきた。ラテン・アメリカとアフリカでは状況はずっと悪く、多くの国で数年にわたって実際に国民所得が低下した。両地域における急速な人口増加が、一人当たりの所得低下をいつそうきびしいものにした。

途上国への影響  
と女性への反映

アジア、特に東アジアにおける途上国は、国内生産に占める貿易商品の割合が、途上国の中で最も高い。彼等の貿易パターンのきわだつた特徴は、工業製品の輸出割合の大きいことである。それゆえアジア諸国は、国際商品市場の中で適度に順調な成長と安定的な価格の続いた分野で操業していたことになる。そればかりか、彼等はこの市場が一九六〇年代と比べて成長率が低下したにもかかわらず、また他の国々の参入努力にもかかわらず、そのシェアを伸ばすことに成功した。彼等の多くは、第一次のオイル・ショックと一九七四～七五年の不況を乗り切るために多額の借り入れを行うことはなかったので、一九七九年以後借り入れをふやしてもその債務のレベルは、国際的基準からみればなお緩やかなものだった。一九八〇年代には彼等の成長率は減速したが依然プラスを続け、それは他のどの途上国地域よりも、さらにどの先進国地域よりも高かった。

ラテン・アメリカ諸国は他の途上国と比べて早期に高所得を達成していた。そのほとんどが一九六〇年代に工業力を築き、保護壁の陰で国内市場向けに、どちらかといえば非能率的な生産を行っていた。彼等は石油、工業製品、消費物資の輸入に必要なかなりの額の外貨を得るために、農業、鉱業の第一次産品の輸出に頼り続けた。一九七〇年代の半ば、彼等は一方において原油価格の高騰によって、他方において途上国の工業製品輸出に対しきびしくなった世界市場の情勢によって——それは彼等がこの方向へ輸出を転換することを困難にした——大き

な打撃を受けた。しかし一次産品の価格は高かったので、彼等はこの過渡期的な——と見えた——貿易赤字を乗り切るために、安んじて外国からの借り入れを行っていた。金利の上昇が彼等の債務水準を倍増し、產品価格の暴落が従前の輸出歳入の基盤を切り崩した。加えて工業製品の世界貿易がさらに縮減されたので、この分野への参入はいつそう困難になつた。財源を新旧の国際債務の手当てにまわすことになり、その結果としての消費と投資の節減は、国の生産と個人所得の不斷の低下をもたらした。

アフリカの後発開発国では工業生産力は申し訳程度であり、多くの場合、その生産基盤は極めて限定されている。生存すれすれの生活水準は、伝統的な第一次産品の輸出が国際市場でどういう価格をつけられるかにかかっている。一九八〇年代における產品価格の下落によって、この大陸における実質所得は大きく低下した。最小限の消費水準を保つためにさえ、この地域の政府は国外金融に訴えるしかなかつた。多くの場合、彼等の今日の債務は、対国民所得、対輸出収入の割合において、ラテン・アメリカ諸国の平均よりも高い。しかもこの地域の支払い能力は、国際產品市場における価格変動や不安定な需要、それに先進諸国間の金融事情によってほとんど全面的に左右される。アフリカの困難は凶作と厳しい飢餓で倍加されてきた。しかし根底には国際的な経済制約が厳存している。

各地域の一般的経済状況は、当然、女性の物質的地位の変動に反映される。アジア、特に東

アジアの女性たちは、世帯の一員として間接的に、あるいは有償労働の増大によって直接的に、自国の繁栄の分け前にあずかった。ラテン・アメリカおよびアフリカでは、男子も女子も同様に生活水準の低下に見舞われた。衝撃は最貧の人々にもつともきびしかった。加えて、女性の場合、ラテン・アメリカの製造業およびアフリカの農業における雇用展望が、不況期において特に悪化し、それを埋めあわせるほど他の分野の雇用機会の増大はなく、経済危機の矢面に立たされてきた。アジアよりも女世帯主家庭が多く、子供たちが母親の稼ぎに依存する度合の大きいこの両地域において、女性がより高い所得の獲得機会を失うことは特に不幸なことである。

## 1 テクノロジー

### 技術革新の途上国 への影響と女性

各国の経済活動の水準や性格に影響を与えた国際的変数は、商品の交易や金融の取引きばかりではなかつた。技術の変化もまた極めて重要な影響を伴つて国際的に伝達された。その交易規模は拡大してきた。技術の研究は、通常、個別国家が新しい工業技術を獲得しようとするところに重点が置かれる。しかし近年は、異分野にまたがる新技術市場が出現した。それは、途上国への導入する技術のタイプについて選択の幅を広げ、したがつて各国経済の将来の性格により大きな影響を与えることになった。例

えば、農業技術交換のまったく新しい国際的舞台が生まれた。また農業および製造業において共に数多くの新しい生産、加工技術が出現し、広く国際的に使用されている。これら技術のあるものは、これまでの技術革新の波のどれかに匹敵するほど歴史的に有意義なものとみられるようになるかもしれない。例えば、マイクロバイオロジーの進歩は食料生産の全世界的能力を数倍に増大させたし、またマイクロエレクトロニクス革命は、一九七〇年代、八〇年代における国際的不安定と世界不況の背後にある途上国の生産性上昇率の低下を食いとめる道となるものと考える研究者もいる。

技術変化は、貿易関連要因とあいまって、女子雇用に関しては、経済分野により異なる影響を与えた。農業においては、技術進歩は結局のところ途上国の女性に恩恵をもたらさなかつた。加工段階の革新の多くは、従来女性が受けもっていた作業の機械化をもたらし、多くのところで女性、特に農地を持たない世帯の女性たちの就業機会をへらすことになった。一方作物の革新、特に高収穫品種の導入は、一般に雇用創出効果をもち、男女ともに受益したが、特に女性はより多く恩恵を受けた。この、相反する効果の差し引き勘定は、地域によつてまちまちなので断定できない。新しい品種が最も広く採用されたアジアにおいては、後者の傾向が著しく、雇用の純増効果がみられた。といつてもそれは、農業労働に新たに参入する者をすべて吸収し、失業を堰き止めるには不十分だった。しかも、思わしくない徵候もみられる。すなわち、少な

くとも南アジアにおいては、こうした生産の拡大は、今や女子労働に代わるような生産方法の急速な変化を進めている。したがって、長期的にみれば、この地域においても女子は農業技術の変化によって不利になったと評価されるかもしれない。

工業においては傾向は異なる。途上国における生産技術の革新は、労働集約的人力で操作されていた道具の改善を通して、多くの場合、労働の専門化を強化した。これは、先進諸国の高度な産業構造において機械化やオートメーションが大量の離職をもたらしたのとは違つて、女子への新しい職種の創出をまねいた。したがって、女性は途上国の工業労働力の中で重要度を増してきた。先進国の場合には、工業労働力は相対的にも絶対数でも、しばしば減少しており、またその中の女子の割合もわずかに減少してきた。

サービス部門では、新しい技術は、農業部門と同様に複雑な効果を示す。マイクロエレクトロニクスの採用は、通信や情報の処理、取り扱いに革命を起こした。その結果、多くのルーティンな作業は不用となり、女子の著しい離職をまねいた。しかし同時に、技術変化の生産性向上効果によってもたらされた経済活動の一般的増大は、サービス部門の多くの分野に新しい需要を創出した。例えば、事務、商業部門およびホテル、観光部門の二つは、国際貿易状況の影響を明瞭に受けている。幾つかの途上国の中でも結局のところは女子労働需要の増大があつたとみてよいだろう。しかし技術変化のサービス部門へのインパクトは、途上国に

においては先進国の場合よりもそらく限られており、雇用需要は、依然として個人所得の分配、国民所得に占める公共支出の比率等の純国内要因によって、より強く決定されている。

## 2 部門別の変化

### ① 農業

**農業システムの地域差** アフリカは、少なくとも最近まで、土地が豊富で人口は少なかった。アジアは人口に比較して土地が不十分である。そしてラテン・アメリカは、込み入った二元的な

様相を示す。それは歴史と政治の偶然によって分けられたもので、一方には人口の稠密な地域があり、他方に住民の少ない広大な私有地の続く地域がある。

このようなパターンの違いは、農業における女性の役割に異なる結果をもたらす。サハラ周辺のアフリカでは女性が耕作に著しく従事することが特徴とされているが、これは、労働力の供給が少なく土地が広いため、農業、特に国内消費用の作物の生産のためにすべての人々が耕作に引きだされ、女性も全面的に組み入れられているからである。しかし女性は加工部分には

滅多に、男がない場合も、かかわらない。これと対照的にアジアでは、土地の不足と労働力の過剰から、女子は農業労働においても名目・実質ともに縁辺的である。多くの場合、女性は、わずかばかりの報酬で、あるいは無報酬で、雑多な作業に従事する。またアフリカの場合と同様に、小規模の自営農家の自給的生産、家畜や小家畜の世話をなどの責任を負っている。

ラテン・アメリカのパターンは、おおむねアジアの農業システムと似ている。しかし男子は土地の耕作にアフリカの場合より多くの責任をもち、女子の食糧生産の責任はより少ない。賃農業やプランテーションにおける性別就業の点ではアフリカの型に似ていて、これらの分野には大部分男子が就業する（アジアでは、茶やゴムなどプランテーション労働は圧倒的に女子の場である）。その結果、女子の農業就業率は、記録上は低く些細なものとされてきた。

農村から都市への移動の性別パターンは、それぞれの地域の農業における性別労働力のあり方の延長として異なっている。アフリカでは、男子は農業、非農業を問わず現金収入活動にかかることが多いので、多くの者が都市に雇用機会を求めて（しばしば夢にすぎないが）移動し、女子は土地にとどまる。南アジアおよび東南アジアでは、女子はプランテーションにおける賃労働の機会が農作業の機会の少なさを帳消しするので、国内移動は性別による差がそれほどない。そしてラテン・アメリカでは、農村には女子の就業機会はほとんどないので、女子の方が男子よりも多く都市に職を求めて移動する。

**女性の役割の変化**　国際経済の発展は、これら農業システムの相違やその影響を増幅させた。アジアでは、収量を高める技術の進展が、耕作をいつそう集約的にした。種子、肥料、殺虫剤などの進歩は、労働力需要を増大させる——収穫の増大率よりは少ないが。しかし農業の機械化は、本来、労働力を放逐する作用があり、特に女性の多い、集約的農作業がねらわれやすい。これと対照的にアフリカでは、地域の条件に適合する新しい技術はあまり開発されていないので労働のパターンは変化せず、女性も仕事を失うことはなかつたが、農業生産は人口増にはるかにおくれ、農業生産性は相対的に低下した。ラテン・アメリカにおいては、近年の技術変化によって、女子のわずかな農業就業はほとんど影響を受けなかつた。

国際市場における価格の動きは、技術の変化よりも、農村婦人に対して一貫して不利にはたらいた。過去四十年の間に、北アメリカ、ヨーロッパおよびアジアの一部において、農業生産性が著しく上昇した。これらの地域（そこでは人口増加率はおむね低い）における生産の増加分が世界市場に流れ込み、国際市場における穀類の実質価格の永続的低下を招いた。途上国のはんどども、内部的理由から、食糧の国内価格を低く押さえることを選んだ。安い食糧は、農村においても消費者にとって疑いもなく利益になつたが、低い食糧価格は生産者にとって痛手となる場合がある。したがつて、女性にとっての究極の結果は地域によつて異なつた。アジアのように技術改革によって生産性を高めることができたところでは、収穫の増大が価値

格の低下を補い、所得は維持されたから、食糧生産者の苦痛は少なかった。しかし雇用問題は解決しない。まず新しい品種導入の場合、生産量に比例して労働需要は高まらなかつた。次いで、多くのところで生産性の向上は人口増よりも速度が遅かつたから、農村には貧困者と土地を持たない者が増加し続けた。女性の労働参加率および全農業従事者中に占める割合は高まり、多くの者が現金収入を得るようになった。しかしそれは、女性のフォーマルな労働市場への強制的参入ともみなされよう。こうした状況のもとで、折々の労働力不足に触発されて、機械化の第二波が起これば、貧しい農村婦人にとっては悲惨な結果となろう (Chatterji 1984)。

女性が食糧生産の担い手であるアフリカにおいては、食糧生産からの利益が相対的に低下したため、農業投資は非食用作物に向けられるようになつた。この場合、女性は依然として食糧生産の作業に従事するが、その労働報酬は長期的に低落した。さらにアフリカでは、所によつては女性の食糧生産の機会さえ脅かされかねない。人口の圧力が土地の稀少価値を高めつつあり、土地の公式な所有権（通常男性世帯主のものである）の確立によって、女性の従来の土地使用の権利が危険にさらされるのである。近年は食糧以外の多くの輸出品の価格が低下したため、原則的には以前よりも食糧生産の魅力が増した。とはいえ、食糧低価格政策のため、場所によつては非食用作物の方が、依然として農業生産者にとっては割がよいことになろう。現在進行中といわれる熱帶品種の革新的改良は、食糧生産性を増大させ、したがつて女子労働への

見返りを増大させよう。が同時に、前述のような反作用を強化することになろう。

ラテン・アメリカにおいては、この種の傾向はより進んでいる。一九六〇年代に行われた土地改革は、農業労働者に幾分かの土地を再分配したが、同時に農業労働者世帯へのインフォーマルな菜園貸与のシステムが打ち切られ、女子は自家消費のための食料を得る道を奪われてしまつた。近年の物価低落によって、多くの小作農世帯は作物の販売や輸出農産品生産の賃労働から得ていた現金収入が減少する一方、自給食糧生産に戻ることもほとんどできなくなつた。農業生産への参加から事実上追い払われた多くの女性は、代わりに都市の工業やサービスの分野でインフォーマルな仕事に就いた。しかしこれは、国際経済の変動に対して抵抗力の弱い不安定な収入源である。こうしてラテン・アメリカの世帯はしばしば瓦解した。寄り合い生計を維持している世帯は、一つ以上の部門からの収入を得ており、農村の世帯さえも都市経済、輸出国際経済に複雑につながるようになった。

## ② 工業

戦後の時期を通して、工業は途上国の産業分野の中で最も急速に成長した。そして工業労働力における女性の重要性は増大し続けた。今日女性は、途上国の全工業労働力の二六・五%を構成する。二十年前には二一%であった。途上国

の中で、工業労働力における女性の比率の最も高い国々は、最も上首尾の経済成長を記録した。経済成長は一般的に雇用機会を創出し、女性もその恩恵を受けた。しかし女性の参加の増大は、工業生産における女性の地位や報酬が男性に劣るということとの関連において、工業化の進展に大きな役割を演じたのである。ある地域では、工業の成長は女性の収入取得機会を異常なまでに増大したが、その就労条件は芳しくなかつた。したがつてこの新しい就業は、女性にとってまつたく有益だつたとはいえない。

途上国における工業の拡大には、国際市場や国際組織が緊密にかかわつてきた。組織の方をまず取り上げると、幾つかの地域では、工業化の最初の段階、また最近の時期において、その工業力は多国籍企業の保護のもとに築き上げられた。低賃金地域を求めて国外生産を進める多国籍企業による生産の拡散は、途上国に従来からみられる軽工業分野への製品特化のパターンをいつそう強めた。——衣料や食品加工といった伝統的なものにせよ、マイクロエレクトロニクス部品や機器といった近代的なものにせよ。

途上国の工業生産の市場志向は、過去二十五年間に大きく変わり、国際的販売へと、劇的な転換をみせた。一九六三年から一九七三年にかけて途上国からの工業製品輸出は、年間一五%、一九七三年から一九八〇年にかけて一%伸びた。これは国際的に取り引きされたすべての財のうちで最も成長の急速な品目となつた。これらの大量な輸出を行つた十数の国々は、今日、

平均してその全工業生産品の六〇%を輸出に振り向けている（一九六〇年には一二%だった）。そして、多国籍企業は途上国の輸出工業製品の約三分の一を作っている。

工業製品の輸出の伸びと工業部門における女子雇用の伸びとの間には、空間的にも時間的にも強い関連性がある。一九六〇年代における輸出の伸び率が一九七〇年代に比べて格段に大きかったと同様に、工業労働力における女性の増加も六〇年代の方が速かった。地域別にみると、工業における女子雇用の絶対的・相対的成長の最も速かったのは、輸出途上国のおもなものが所在するアジアの中所得諸国であった。工業および輸出の伸びが最低だったラテン・アメリカでは女子雇用の伸び率も最低だった（ただし例外もある。例えばブラジルでは輸出の伸びはかなり強く、同時に工業部門における女子雇用もこの地域らしからぬ急速な成長を示した）。ラテン・アメリカなど「輸入代替工業化」政策をとるところでは、女性は地域の大規模な製造工業における雇用から事実上遠ざけられている。政府の保護のもとで無競争状態にあるこれらの工業は、高賃金の仕事を供給することができるが、それは大部分男性に与えられる。さらに、ラテン・アメリカやカリブ海諸国の中の幾つかでは、近年、女性を近代的な製造工業部門から実際に放逐することがあった。

このような成長パターンを半ば反映して、今日、工業労働力に占める女性の相対的重要性は地域によってまちまちである。アジアの中所得諸国では最も高く、アフリカおよびラテン・ア

メリカ諸国で最も低い。輸出志向の最も強い工業化過程の途上国では、製造業労働力の五〇%を女性が占める。これはどの先進工業国よりも高い比率である。

工業製品を外国に売っている途上国は、基本的に無限に大きな市場展望をもっており、それが、国内市場の限られた販売によっては得られない急速な工業力の拡大を可能にした。この急速な成長によって、激しい労働需要の一般的な増大が生まれ、男子労働力のみでは応じきれないことが、これらの国における女子雇用の増大の理由の一つである。しかし、より直接的な理由がほかにある。すなわち、輸出製品の構成は、途上国の中工業製品と比べても、さらに強く労働集約的な軽工業製品に偏っているのである。賃金、従順さ、異動、昇進期待度といった点からみての労働力における性差が、性による職業分離を生みだし、女性は外資系企業、国内資本企業を問わず、労働集約的生産に集中することになる。女子は衣服およびエレクトロニクスの分野の労働力の平均四分の三を占める。これらは常に最も“女性化”した産業であり、また最も重要な輸出の給源である。

途上国において女性の近代工業部門への参加が増加したことは、所得という点から、またフーマルな経済へのより確かな参加という点から、女性に大きな福音を与えた。しかしそれは、この成長労働市場における彼女たちの従属的な地位——他の分野におけると同じ従属的な地位を代償として得られたものであった。大量の輸出産品の製造、特に多国籍企業による製造の行

われる輸出加工地帯や免税地域における労働条件をめぐる論争は、この問題の全体的評価の複雑さを明らかに示している。

**女性の賃金 と就業形態** 各工業部門内部における女性の賃金は常に男性より低いが、ある種の新しい工業においては（そしておそらく多国籍企業においては一般に）女性の賃金は、他の

分野の同程度の資格を持つ女性よりも、さらにまた他の多くの工業分野の男性よりも、かなり高い。女性の労働条件のある面は粗末なものだが、それが平均的に（あるいは最悪の場合でも）男性の条件より良いか悪いかをいうことは難しい。しかし、市況が引き締められる場合に女性は男性よりも職を失いやすく、また労働条件の低下をこうむりやすいのは確かである。特にエレクトロニクス産業における雇用は、この十二年間に（趨勢としては上昇したが）激しい変動を示し、労働者はきびしい雇用不安を経験した。このことは、他の雇用機会が男性よりはるかに少ない女性にとっては深刻な意味をもつ。エレクトロニクス産業以外では、周期的な景気沈滞や世界不況の時期に、特に輸出部門などで女性は格段に多く解雇されてきた。工業的雇用といつても工場には限らない。多くの生産が、小さな作業所や家内労働者（家庭内の出来高払い職人）への下請として、インフォーマル部門で行われている。この二つの就業形態は、公式統計ではかなり低くしか出てこない。インフォーマルな就業は特に労働集約的生産に多くみられ、また圧倒的に女性によって行われる。特に家内労働はほとんどすべてがそ

うである。インフォーマル分野の工業的雇用とフォーマル分野の雇用との関係は、フォーマル分野における女子雇用と男子雇用の関係と同様であり、いずれの場合も、前者は賃金（しばしば生存線以下）や付加給付が劣り、またはるかに不安定である。工場からはじきだされた場合、労働条件の低下は著しいが、他にあてのない女性にとっては、下請の仕事でも、ないよりはましであり、またその見返りも農業労働やサービス産業の下位くらいのものには匹敵するだろう。

途上国における工場生産や雇用の成長は、国際市場とのかかわりに伴って、おそらく、特化した労働集約的産品の生産という点で、インフォーマル部門における女性の臨時的な隠れた雇用の拡大を伴つただろう。ラテン・アメリカにおいてはインフォーマル部門の活動が比較的大きく、近年はいっそう増大しているようだ。一般に不況時には、使用者は工場外労働者の使用傾向を強めるが、特に国際市場で相対的に弱いラテン・アメリカの輸出企業が、工場外労働の割合をふやすのは当然だろう。そこで、ラテン・アメリカにおいて工業分野のインフォーマルな雇用の多いこと、特に女性の比率の高いことは、フォーマルな工場労働への女性の参加率の低さを償うことになる。つまり、世界的にみて、女性の工業的雇用の増加は、公的統計からうかがえるほどアジアに偏つてはいないといえる。

工業化の過程にある途上国の中で先頭に立つ国々（大部分はアジアにある）は、自らの財政、管理、技術能力で、先端技術分野に入りかけている。これらの“科学を基盤にする”産業は、

高い技術をもつ労働者に対しても有利な雇用を提供する。しかし、現在の性別による職種分離のパターンが破壊されない限り、教育や訓練において男性に劣る女性は、この工業発展の局面から取り残され、男女の賃金格差は拡大するだろう。一方、先進国の中では、同一賃金法制や、女子教育の進展、女性の高度技術分野への進出を含む社会的変化の影響で、男女の所得格差は縮小気味のところもある。

### ③ サービス産業

サービス産業は、途上国においては、先進国の場合と同様に、最も大きな活動分野である。しかし、この分野はその態様が極めて多様であり、また工業分野よりも公的な記録からもれやすいので、雇用の傾向（男女とも）や、国際的変動の影響について、厳密に量的に結論をだすことは難しい。とはいっても、特定の職種については、国際情勢によつてもたらされた何らかの傾向をみるとできよう。

サービス産業には、フォーマルなものとインフォーマルなもの、高度に技術的なものと基礎的で低技術的なもの、民間雇用と公的雇用、専門的職種と対人的サービスがあり、その範囲も、管理職、事務、保健、教育、卸売小売、国際金融や地域的金貸し業、旅行業、家事手伝い、さらには売春までと、極めて広い。

多くの国において、こうした多様な職種が女性に大量な雇用機会を提供する。このことは特に先進工業国において著しい。先進工業国では、サービス産業は、女性ばかりでなく、労働力全体にとって主たる雇用源である。ラテン・アメリカにおいては女子労働力の六三%までがこの部門に入っているが、アフリカとアジアでは、国内経済においてサービス産業は、比率がはるかに低く、女子雇用も少ない。しかしながらアフリカでは、小売業は多少とも女性の持ち場である。特に食料品の小売は、女性が自家消費食料生産の重要な担い手であることから、それが著しい。これに反して、ラテン・アメリカでサービス産業に女性が多いのは、彼女たちが農業から縛めだされているからである。女性は男性より多く都会に出ていくが、そこで製造業（少なくとも工場労働）に就職する機会は少なく、サービス分野で何か見つけるしかないのである。彼女たちの主たる就職口は家事的サービスであり、それは低賃金でしばしばひどい条件である。

**国際市場の影響**  
味で、事実上副次的輸出産業である。金融、商業、輸送は、それぞれ多少とも国際ビジネスに携わっていよう。これらの分野の成長は、有形の商品そのものの輸出と同様に、国際競争力や市場状況に左右されてきた。本来の国際金融や国際取引の企業はおもに先進国に所在する（歴史的な仲継ぎ港である香港のような所は別として）が、輸出の急成長をみせた国々では、工業部門に劣らずサービス部門が成長している。これは、この部門が製造部

門一般、したがって輸出成長との連係が強いことに大いに関係があつたのだろう。これらのサービス事業は、外見上は地方規模のものだが、事実上は輸出品の長旅の最初の段階での送りだしをしているのである。

旅行業の場合はやや違う。つまり、観光資源や地理的位置によつてその国の事業規模が左右され、これに行業者的好みとか政治情勢判断といった気まぐれな要素で動く不安定な“ビジネス・サイクル”が加わる。しかし世界的にみれば、旅行業は急速に成長した。その成長は個人所得の成長よりも早く、またこの成長市場において途上国は重要な地位を占める。

旅行業および工業関連の一般的サービス業は、工業部門と比べて生産性の伸びが遅いから、雇用源として突出し続けるだろう。同じ理由からこれらの分野では、製造業の労働集約的低生産部門におけると同様に、安い労働力として、女子労働の需要が増大するだろう。

サービス産業の残余の分野は、『養育』的な職種であり、そこでは多くの場合女性が優位を占める。これらの職種には、教育、保健、行政、といった公的部門のものと、私的な対人サービスのようなインフォーマル部門のものがある。後者の部門がどれほど大きいかは、個人所得水準の格差を示すよい指標でもある。対人サービス部門は、相対的にラテン・アメリカで大きく、アジアの中所得国では小さい。これは、両地域における所得格差を表す他の評価基準とも一致する。国際市場の影響は、そのメカニズムは違うにしても、両地域においてみられる。

公的サービス部門の大きさや広がり、その部門における雇用や給与の水準は、国民所得や輸出との関連における財政収支の水準に左右される。債務の重い国では、政策的影響力をもつ国内、国外の債権者による公共支出削減の圧力が強い。これらの国々における公共部門の雇用についての最近の情報は少ない。このことは、女子労働需要の全体的傾向を調べる上で特に残念なことである（公共部門はしばしば女性たちの主たる雇用の場であるから）。が、女性の政治的地位の低いこと、および、福祉サービスの多くは本来女性が家中でちゃんとするべきことを補助、さらには代行してやるのだ、という家父長的見解が一般的であることを考えると、おそらく、公的な福祉サービスの削減、公的部門での女子雇用の減少、そして同時に家庭における女性によるサービスの要求が強まっていると思われる。

一方においては、不況下における大量の移住や窮乏化の過程で、特に債務の重い国では、私的部門の対人サービス、主として家庭内サービスの従事者（女性が主である）が増加しよう。経済的必要から、賃金労働を求める貧しい女性がふえ、それがこのはきだめのような雑用部門の女子賃金を低下させる。同時に富める者は、人手をたやすく、多く得られるという意味で、実質所得を増すことになる。需要と供給の要因が共に雇用増に働く。この分野における女性の就業の増大と条件の低下という仮説が成り立つ。

しかしこれはあくまでも仮説である。最近の資料がまったくないため、公的、私的分野とも

推測するしかない。しかし、第三世界のすべてではないにしろ少なくともラテン・アメリカでは、女性が最も多く就業しているこの分野において、国際環境の悪化がもたらし得る影響を劇的に表現する意味で、こうした推測はしておく価値がある。

### 3 まとめ

国際化による女性への  
プラスとマイナス

要するに、国際的要因は、あらゆる場において女性の経済生活に影響を与えてきた。——おそらく男性に対するよりも強く。国際市場の変動は、労働バターンの性別分化とあいまって、部門ごとに、地域ごとに、男性と女性の経済的地位に異なる影響をもたらした。国際市場は、不況の時期においてさえも、国内経済よりも成長が速かったから、輸出を通して世界市場におけるシェアを維持ないし増大できた部門は、国内需要のみを賄っている部門よりも高い成長率を示した。したがって、女性が、好調な輸出部門の生産に加わった場合は、原則としてその雇用の情勢は良くなつた。しかしその関連は自動的ではなく、その部門の労働生産性の相対的成長に支えられ、また国内経済的一般的好況に依存するのである。それらが欠けると、女性たちは、仕事から、本来女の領分とされていたような仕事からも締めだされてしまう。

工業においては、先進国、途上国を問わず、女性の仕事は、低賃金の、相対的に労働集約的な分野に集中している。途上国が輸出を急速に伸ばし、世界市場におけるシェアを拡大した工業製品の大部分は、この分野で生産されたものである。この分野における女性の雇用は、先進国では著しく減少したが、途上国では不釣り合いに増加した。男子中心の工業では、これほど大幅な労働力給源の地理的移動は、起きたことがない。

農業においては、国際的変動が女性に与えた影響はより複雑であった。この分野の交易が拡大した結果、先進国の輸出する農産物の価格は実質的に低下を続けた。途上国は、輸入者として、また消費者としては恩恵をこうむつた。しかし稼ぎを維持ないし増大できたのは、途上国の中でもうちこれら農産物の収穫を相当に高めることのできたところだけである。それ以外のところでは経済が停滞し、生産者の稼ぎは落ち込んだ。穀類の生産性は主としてアジアにおいて増大し、アフリカでは変わらなかつた。アジア諸国においては、農業の生産システムにおける女性の役割は生産性向上を伴う技術革新の影響を受けた。それは高収穫品種そのものを生む技術によるのではなく（そうした技術は初期には一般的な労働需要を高めたが）、著しく増大した収穫に対処するべく次に導入された機械化によるのであった。機械化は、刈り入れの時期ばかりでなく、年間を通して、特に女性の作業を減少させる。女性が食物の生産を行うアフリカにおいては、食糧生産向上ができなかつたことから、女性の農業所得は確実に低下した。

サービス部門では、国際要因と関連する全般的傾向を明示できない。就業の態様は複雑多様であるし、データの著しい不足もあって、分析は困難である。女子労働に対するサービス分野の需要の重要性からみて、このことは特に残念である。サービス産業の女子雇用に占める役割が特に大きく重要なラテン・アメリカにおいては、最近、対人サービス部門（女性が主である）の規模が比較的急速に拡大したことがうかがわれるが、全体像は明らかでない。しかし、この部門の女性の労働条件が粗末な、おそらく破壊的なものであろうことは疑いない。

このように、工業、農業、サービス産業のすべてを通じて明らかな共通点がある。すなわち女性が雇用機会を得た場合、それは男性よりも報酬が少ない仕事であり、国際的変動もこの女性の劣位を変えることはなく、結局のところ強めたようだ。また国際的変動は、一九四〇年以降の女子労働率の世界的上昇に主要な役割を果たしたともいえない。上昇の大きかった先進国の場合、女性が大量に有償労働を求めた理由は（国際経済の活発化が一般的に経済成長を促したところは別として）、国際経済の動向とはほとんど関係がない。新しく女性に開かれた仕事は、大部分が地方規模のサービス分野のものであった。途上国の場合、国際的要因に基因するとみられる工業分野の雇用増は、農業分野の雇用減をわずかに凌駕したにすぎない。

しかし、戦後、途上国における女性の有償労働就業率が全体としてたいして変わらなかつたにしても、またたどえ国際経済の圧力がそれぞれの部門においては女性の労働条件を男性と比

べて悪化させたとしても、女性にとって基本的に有利な一つの変化が国際市場の変動によつて生まれたといえる。国際的要因は工業分野において女子労働へのかなり強い需要を作りだすことによって、途上国における女子雇用の分布を農業から工業へと大きく移したのである。一九八〇年には途上国における女子労働力人口の一六・三%が工業分野にみられた。十年前にはそれは一二・五%だった。一九八〇年に女性は途上国全体の労働力人口の四分の一以上を構成した。二十年前には五分の一だった。全体的に労働参加率が先進国より低いことを考慮すると、一九七〇年代末には、工業分野への女性の参加は途上国の方が先進国よりも事実上高かつたことになる。この時期において途上国では、男子労働力にももちろん同様な就業分野の転換があつたが、女性ほど著しくはなかつた。

この変化の示唆するところは大きい。それは働く女性全体の間に経済的地位の明らかな改善がまちがいなくあつたことを意味するものである。なぜなら、工業における所得は農業よりもずっと高く、またサービス分野よりもかなり高いからである。したがつて、おそらくこの四十年の間における女性の稼ぎ高は、平均して男性よりも上昇したであろう。この基本的な意味だけで、戦後の途上国経済に国際市場が与えた影響は、女性に関する限り、かつて途上国が初めて国内で貨幣経済に遭遇した時と同じものではなかつた。その最初の貨幣経済化は、労働市場は男性の場であり、女性は無償で家族の世話をすることによって、労働の性別分

業を強めたのであるが、国際交流の拡大はこの二極分化を強めることはなかった。

女子雇用の展望改善のための政策提言は、可能な限り女性の就業を促進し、既得の成果、特に工業分野での成果を守ると共に、女性の就業機会を妨げるおそれのない範囲でその労働条件を改善することを一般的な狙いとするべきである。そのため国際的および国内的施策に何が求められるかが次章の主題である。

## 九　革新的な開発政策に向けて

### 世界経済の現状と 政策変換の必要性

今日の国際経済情勢は、基本的に開発には不利である。一九八〇年以来、一般的雇用展望、なかんずく若年者および女性のそれは著しく悪化している。実質金利率は空前の高さであり、開発投資のための外資の流れはほとんど枯渇し、商品価格は激しく動くか低く下がったままである。大多数の国にとって、不安定と不確実が日常である。記録的な失業率に悩む先進諸国は自國中心主義的な貿易、通貨政策を進めたが、それは事態をいつそう悪くした。重い債務を抱えた途上国およびいまだに第一次産品の輸出に依存している国々は、緊縮政策をとつて苦闘しているが、それは、国民の生活水準を直ちに脅かすばかりでなく、長期的には国の生産能力を損っているのである。

このような事情のもとでは、国内的、国際的政策の再検討が不可欠である。国際世界全体における政策の調整、途上諸国における地域的、国内的政策の調整が求められる。それによって

初めて世界経済の活力は復活し、雇用の創出、国民の基本的 requirement の充足のための国内経済政策の諸条件も好転するだろう。

この方向への努力は、女性が過去四十年間に作ったわずかばかりの進歩を定着させ、さらに前進させるためにも絶対に必要である。我々は、国際的な要因が女性に与えた影響——プラスのものとマイナスのもの——を示してきた。総じてみれば、国際経済の拡張期のほうが沈滞期より影響は良好である。国連婦人の十年の最後をしめくくったナイロビ会議で採択された「将来戦略」は、世界経済における婦人の地位の将来は、国際社会および世界経済の構造がどのように整備されるかにかかっていることを明白に主張した。〈国際的責任〉と〈連帯〉のために、各国はどのくらいまで自国の目先の利益を押さえる覚悟があるかが、かつてなく率直に問われた。——国連憲章やブレトン・ウッズ協定にうたわれているこれらの教義は、今日の世界不況の深刻化と共に、悲しくも崩れてしまった。

世界の経済資源の配分には大きな不公平がある。逆説的に、このことは楽観論の経済資源の有効利用根拠となる。すなわち、もしも国際的な経済関係が改善されれば、世界全体の生産の増大や経済的、社会的進歩について希望をもつことができるわけだし、さらに各國の経済活動のレベルを高めるための国際的な措置と並んで、インバランスや浪費を是正するための措置も進めることができるということである。それは世界的な需要の喚起に貢献し、

また今日の世界に蔓延している自国中心主義的政策の収奪的な衝撃を緩和することにもなろう。

浪費については、特に三つの分野が明白である。第一は軍事支出である。世界中が担つてゐる軍備支出の重圧を削減することが緊急に必要である。この種の支出はインフレを招き、社会的、経済的事業のための乏しい財源を枯渇させ、生産的、平和的な事業への投資をわきへそらせてしまうものである。この問題についての婦人運動の主張は、核兵器や軍備競争に反対する世界世論を作りだす大きな力ではあつたが、実際に軍事費の負担の軽減には今までのところほどんど効果を上げていない。第二に、多くの途上国の慢性的な債務負担を解決するための協力的、調和的な国際行動が緊急に必要である。これは国際社会共通の責任であり、各国が自國の抱える困難に断片的、短期的な対症療法で取り組んでいては解決できないものである。国際金融システムの包括的な改革と再交渉によってのみ、不安定効果をもつ投機活動に向けられる資本を投資目的に転換活用することができる。

第三に、女性は世界規模の重要な未利用資源といえよう。文化的、社会的、経済的な多くの理由——それはサイクルを断ち切らなければ幾らでも繰り返される——によつて、女子労働の配置や報酬は制限されており、そのため女性の生産性が押さえつけられている。このことから、女子の経済的地位の向上をはかることは、全体の生産性向上に資する可能性が大きいといえる。人間の労働力、特に女性の労働力は、大きな部分が未だ十分に活用されず、十分に教育されず、

また十分に報われていない。この未利用な人的資源が、基本的なニーズの充足や人権の擁護のために十分にその力を發揮するよう、途上国において、また先進国においても、強力な措置を不斷に進めることが必要である。

#### 途上国の女性問題の重視

女性の経済的地位の向上は国際的な動向と直接に関連がある。まず、多くの途上国の経験が示すように、女性の近代産業部門への参加の増大は、国際市場における競争力の増大に結びついている。教育と社会施設を通して、女性の経済参加を援助する措置が求められる。貧困と経済的必要を利用して、女子の労働負担を強めつつ雇用参加を促進するというやり方は有効ではない。第二に、女性の労働市場参加は世帯間の収入格差を少なくする。これは国内貯蓄の増加を助け、開発のための外資依存をへらすことに役立つ。

女性の経済参加促進のための政策は、国際貿易に直接関連する分野だけでなく、広範囲の総合的なものでなくてはならない。しかしこの研究においては、特にこの分野における女性の地位を高めるための措置について提言する。

この研究の結論の一つは、過去二十年ばかりの間に、国際経済の拡大が途上国における女子の有償雇用の水準を高め、女子の職種の部門別構成において工業分野の割合を大きくした、ということである。一般に工業分野の賃金は農業やサービス分野よりも高いから、国際貿易の増

大のおかげで幾つかの職種における女子の賃金の上昇は男子を上まわった。その意味で、国際的交流は女性の経済的地位の向上に有利に働いてきた。特に工業製品の輸出に成功した国々においては雇用が創出されたという意味で女性は最も利益を得た。だからといって、今日の世界経済のもとでは、通常の狭い意味での工業製品の“輸出促進”が解決策とはならない。現在のように世界経済の沈滞が続く場合には、供給の増大は単に現存の輸出国のシェアに割り込むだけである。さらに、途上国の製造業が集中している二つの分野、繊維とエレクトロニクス産業では、一方で富める輸入国側の保護主義的障壁があり、他方で途上国の優位性を脅かす技術変化がある。これらの要因は共に途上国の輪出展望を狭めるものである。

国際的な動向が、すべての部門で女性にかかわっていること、国際市場から縁の遠いようにみえる活動にもかかわっていることをみてきた。そこで求められることは、すでに進歩が行われた点についてはそれをしっかりと確立し、有害な国際的影響は逆転し、さらに、有償労働に従事する女性につきものの男性への劣位を固定化する諸条件を排除するための、幅広い政策の展開である。こうした女性の立場を悪化する変化が起きるのは、主として将来のことである。しかし、国際的要因による女性にとって有害な影響はすでに十分起こっている。なかでも中心的なものは、東アジア以外の途上国にみられる経済の荒廃である。それらの国々は、債務の落とし穴にはまり、五十年間で最悪の不況の中で生産も個人所得も低落している。そして女性は賃

金労働者として、また家計管理者として、これらの事態による打撃をとりわけひどく受けていふとみられる。

一方、経済危機に陥っている国々の救済のための“調整計画”は性の側面を考慮に入れ、女性に与える影響を追跡すべきである。女性の雇用状況は別個に検討しなくてはならない。女性は単に男性の稼ぎ手によって十分に養われている世帯に追加的な所得を持つてくるだけという固定的な構図は、今や世界中においてはまるとはいえないからである。途上国においては女性が世帯主である割合が高く、また増加しているようだ。最近では全世帯のほぼ四分の一である。したがって無数の子供たちの生活水準が女性の所得にかかる。また低所得世帯ほど、子供たちの健康や栄養は男よりも女の所得で保障されていることが明らかにされてきている。

国際的要因が女性の地位になにがしかの進歩をもたらしたところでは、  
工業、農業における女性への技術教育　それを確実なものにするための措置が特に重要である。さもないと、今  
日の傾向からみて、少なくとも工業および農業において、後戻りの可能性がある。

工業の分野では、最貧国を除いて、輸出業者たちは、より資本集約的、技術集約的な生産へと移行している。これらの分野は、高い技術をもつ技師や管理職にのみ雇用を提供する。教育や訓練における性差別を排し、女性に対してこれらの職に必要な教育が与えられない限り、女

性はこれらの新しい職種に手が出ないだろう。技術変化が急速であればあるほど、このことは重要となる。さもないと、途上国ばかりでなく先進国においても、女性の雇用機会は男性より低下しよう。非伝統的な仕事、技術的に進んだ仕事に女性が就けるようにするための教育訓練が、すべての国でまず急がれることである。

農業においては、特定の発展途上地域、特に南アジアおよび東南アジアで、新品種の導入が大きな成果を上げた。米と麦の収穫の激増は、これらの地域で男女労働力の新たな需要を生んだ。再盛時には労働力不足さえ起きて、それが省力機械の導入を促した。これは、ちょうど以前の機械化の波の際と同様に、特に女性中心の作業に導入されやすいから、女性の大量離職につながる。したがって、技術革新における性差別を縮小するための努力が緊急に求められる。

女性は新しい技術を活用するための訓練や情報を与えられるべきであり、また小規模農村工業、家畜飼育などを含む女子の農作業に対する信用貸付の利用も可能にすべきである。また一般に、農村工業や建設事業など農業以外の分野にも雇用機会をもうけて補完すべきである。

高収穫の新品種を導入できなかった地域における農村女性は、国際的経済要因によつて厳しい打撃を受けた。特にアフリカにおいては、伝統的な性別分業で、女性が食料生産の主たる責任者であることと、国際市場での代替穀物供給増大に伴う農産品価格の低下とがあいまって、女性の生産高総額の実質的な低落を招いた。一方、アフリカでは他の地域よりもはるかに多く

女性が農業生産に従事するという事実が、食糧生産への投資を少ないものとしている。新品種を開拓する農民と、その他の農民との間の生産性格差の縮小のための措置が緊急に求められる。様々な土壤に適合する米や小麦の新品種の開拓、カッサバ（タピオカの原料）、ヤマノイモ、サトウモロコシなどの未改良家庭用穀物に新品種の開拓が進められるべきである。

アフリカのサハラ周辺地域は、環境破壊と部分的な農業絶滅という点から、特別なケースであるという認識が強まっている。この地域の国々に対しては特別な多国間援助基金が数多く設けられた。季節的な厳しい食糧不足への対策だけでなく、短期的な旱魃、長期的な砂漠化に対する保険的な措置が進められるべきである。この地域では、農業生産、特に食糧生産において女性が果たしている役割についての正当な認識が、そもそも進歩のための前提条件である。途上国農業における問題の多くは、もとをただせば投資および技術開拓計画が性別配慮を欠いていたことに帰着する。今日においても、女性にもっと援助を流すことによって農業の生産性を高めるという考え方は、なお根本原則として浸透してはいない。女性に、土地、資本、技術、およびノウハウを確保し、その生産努力をクレディットで支援することは、すべての開拓計画において肝要だが、特に生産性の低い伝統的な耕作方法による農業が、国際的価格低落によって存立を脅かされている地域に対しては決定的に必要である。

国際的要因に関連する女子雇用のもう一つの問題は、女性の仕事の性格に輸出産業における労働条件の改善である。無数の女性に新しい雇用が生まれたとはいえ、その労働条件はしばしば後退している。

エレクトロニクス産業においては、賃金は製造業分野では最低ではないし、インフォーマル部門の賃金よりはかなり高いといえようが、女性のつける職種や雇用の期間という点では、依然として困難が多い。これらの局面の改善努力がなければ、貿易関連の雇用は、女性に対して、伝統的な性による職業分離の最悪の特徴そのままに、先の見込みのない未熟練作業を与え続けるだろう。

輸出産業における女性の雇用期間はしばしば短い。例えばエレクトロニクス産業の場合、妊娠はもちろんのこと、結婚が頻繁に解雇の理由になる。この慣行のため、工場における女性の就労は、若い娘がその稼ぎで家計に貢献できる歳月ではあるが、それは、男性の稼ぎ手に依存して児童期——結婚——母親期を過ごすという伝統的な女性のライフサイクルの中の短い間奏曲にすぎない、という考え方はいつそう強められる。二、三年の就労では性についての固定観念、それに基づく性別賃金格差に対抗することは無理である。この差別的慣行は廃止されるべきであり、女性は結婚、出産にかかわらず就労（フルタイムとは限らない）を続けるように勇気づけられるべきである。それによって女性が働くことに対する一般的な態度も変わり、また女性は職務責任について長期的、積極的展望をもち、賃金交渉において強い姿勢をとれるようにならねばならない。

なろう。

使用者は法令の求める事業所内保育施設を設けることを督励されるべきである。従業員の性別にかかわりなく、すべての使用者にその義務を課すようにすれば、子育ての手配は女だけの責任という因習的な考えは問い合わせ直されよう。当面は、まだ施設のない国々において、女性を使う企業に保育施設の設置を進めることが求められる。

輸出産業における女子雇用のなにがしかは、直接、間接に多国籍企業によって創出されている。しばしば外国企業は、安くて相当の教育があり、しかも従順な労働力、特に女子労働力の得られる途上国で自ら操業したり事業提携したりするが、女子労働の向上のためのコストは生産コスト全体の中ではわずかなものである。女子労働者の賃金上昇、条件改善のプレッシャーは、多国籍企業、特に経営の安定している多国籍企業にとっては、なんらその海外活動を妨げるものではないだろう。また外国企業は、このほかにも、昇進のための訓練を与える女子従業員の数を増やしたり、もっと多くの女性を高い地位につけたりするなど、指導的な模範を示すよう求められよう。

多国籍企業の数はサービス分野で増加している。彼等へのプレッシャーは、この分野における意識や雇用慣行の改善を進めることになろう。サービス分野は大きく雑多で、かつ女性にとって重要な雇用および収入の源である。しかしこの分野についてのデータが欠けていため、

分析や政策策定ははなはだ難しい。女性の経済的地位と経済不況との関係を明らかにすることの必要性と並んで、サービス分野の研究は優先度が高い。一方、各回国府は、使用者として自らの雇用慣行によく注意し、公共部門の女性が、給料、昇進、訓練において差別されないこと、また財政支出削減の際、レイオフの対象が女性に偏らないことを保証するべきである。

どの分野に働くにしても、労働者としての女性の立場は家庭事情によって制約される。育児や家事の責任が彼女たちの移動性や弾力性を制限し、そのことから使用者は、女性は仕事への“熱意”が足りず、訓練や昇進に値しないと考える。女性の雇用についての政策やプログラムはすべて、通常行われる技術の選択、投資戦略などの“マクロ”的面の配慮と同時に、この“ミクロ”次元の問題を踏まえなくてはならない。したがって、貿易関連分野の女性の地位の改善のための措置は、労働市場全体における女性の地位を対象とするプログラムと調和しきつその一部でなくではない。そうした広汎なプログラムがなければ、上記の措置は効果を上げないだろう。

ナイロビ「将来戦略」の勧告

一九八五年にナイロビで各回国府によって採択された“将来戦略”は、この種の措置の総まとめである。それらは主として政府および国際援助機関に訴えている。これらの機関は公共の資源を処分することができ、また経済政策や立法を左右するという意味で明らかに重要である。政府はまた、それらの決定の唯一の執行

者である。勧告のあるものは使用者としての女性に、あるものは自営業の女性や農場や都市小企業の女性経営者に呼びかけている。彼女等は、女性に対する雇用差別の除去と有償雇用機会の増大に大いに資するだろう。

労働提供側については、女性の教育と訓練の改善が勧告され、また女性の再就職、特に育児を終えた女性の再就職のための事業が勧告されている。個人税制の変更によって女性の就労意欲を促進すべきこと、労働組合は女子労働者の権利と報酬の向上を図るべきこと、そして妊娠出産の保護の制度や社会保障のシステムについて点検して、女性がより十分に有償雇用に参加することを励ますべきこととしている。

労働力需要側については、男女すべてに対してフレキブルな労働時間制を採用して、女性の時間に余裕を与え、同時に男性も家庭経営を分担できるようになることが勧告されている。このことは、超過勤務や夜業ができない——現状では事実であることが少なくないが——という理由で、使用者が女性に対し抱く偏見を減少する効果がある。

もう一つの勧告は、農業やサービス分野で細々とした暮らしをたてながら他の女性にも仕事を供給している自営の女性たちに対して、信用の利用がもっと容易に得られるようになることである。現状では貸し方が設定する昔ながらの担保条件のために女性は一般に差別され、したがって財産所有の権利が制限されるという不利をこうむることになる。しかし担保条件の緩や

かな少額信用の場合、その返済の成績は通常女性の方が男性よりもよいと記録されている。

しばしば女性の地位向上の措置は他の利益を脅かすものとみられている。直ちに脅かすことのない場合、例えば自営業の女性の生産性を高めるための措置が、その女性自身のみならず消費者の利益になる場合、あるいは女性の生産性や収入の増大が全体の利益となる場合でも、そうした改善は女性の交渉上の地位を高めるだろうという事実は残るからである。したがってこれららの勧告のすべてに政治的な含みがある。女性がその主義主張を進めるためには、女性自身がなんらかの適当な組織を用いて政治的に活動しなくてはならない。ナイロビの『将来戦略』は、自立の観念と草の根や地域レベルにおける活動を強調しているが、これは地域の人々や資源を活用することと、国際的、国内的諸機関を巻き込むことを前提条件にしたものである。適当な組織とは、ある場合は労働組合であり、ある場合は地方レベルの婦人団体、またある場合は全国組織の婦人運動やネットワークであろう。ある時は政府による国際的な機関、例えば国際経済協力機構(OECD)、ヨーロッパ経済共同体(EEC)、そして相互経済援助協議会(CMEA)が最も効果的であろう。

ある分野の雇用に関しては、先進国の女性との間の利害の対立のため、行動を起こせるのはこれら国際機構だけかもしれない。例えば、繊維産業やエレクトロニクス産業の国際化によって、富める国の女子労働者の利益と途上国の女子労働者の（現実的、潜在的）利益が、少なく

とも短期的には、対立するような事態も生まれよう。しかし、地方的にも、全国的にも、また国際的にも、経済的交渉力と共に政治的交渉力を強めることが、女性にとって改革のための最も効果的な手段であると共に、その終局の目的である。ひとり女性にとどまらず、男性、子供そして社会全体がこの変革から利益を受けることとなろう。

## 「女性と開発」

——第三次国際連合開発の十年のための国際開発戦略よりの抜粋

### 一 前文

開発過程は人間の尊厳を増大するものでなければならぬ。開発の窮屈の目標は、すべての人間の開発過程への十分な参加およびその恩恵の公正な配分に基づき、すべての人間の福祉が持続的に向上していくことである。この関連で、婦人の地位は、開発の十年の間に実質的に向上されなければならない。この観点からして、経済成長、生産的雇用および社会的平等は、開発の基本的かつ不可分の要素である。（第八項）

### 二 目標

開発のすべての段階における、すべての人々の、十分かつ効果的な参加が確保されるべきである。国連婦人の十年に関する世界会議の行動計画に従い、婦人は、開発において積極的役割を果たすべきである。根本的な社会的および経済的変革のため、また婦人を不利な立場に置き、

それを永続化している構造的な不平等を除去するため、適切な措置をとるべきである。このため、すべての国は、婦人が開発のすべての部門および段階において、行為者および受益者として平等に参加することを確保するという目的を追及するものとする。このことは、婦人が栄養、医療、教育と訓練、雇用および資金をいつそう容易に得ること、ならびに婦人が開発における分析、計画、決定、実施、評価にいつそう大幅に参加することを含むべきである。家庭および家事における男女の責任分担をもたらす変化が促進されるべきである。これらの目的を達成するための制度的、行政的な機構が強化されるべきである。（第五一項）

### 三 政策措置

#### A・工業化

……工業化政策は、その目的の一つとして、生産的な雇用を創出すること、ならびに工業開発計画に婦人を組み込み、平等に参加させることを含むべきである。（第七七項）

#### B・食糧および農業

各国政府は、総合農村開発において、農村の工業化、農業関連産業施設の設立と強化、農業の近代化および生産過程のすべての段階における婦人のよりよい参加を奨励し、もって、食糧その他の農産品の生産増加と農村住民の雇用の確保を図る。（第九五項）

#### C・開発のための科学と技術

すべての国は、科学技術開発が男女を平等に動員し、男女に平等に恩恵をもたらすことを確保するよう努めるべきであり、また、科学技術訓練および専門経験を男女が平等に享受することを促進するための諸措置をとるべきである。(第一二二項)

#### D・社会開発

……各国は、開発過程における婦人の動員を拡大するための効果的措置を採用する。(第一六三項)

……一九七五年にメキシコで採択された世界行動計画に含まれている婦人の地位の向上のための一連の重要な措置、および一九八〇年にコペンハーゲンで採択された国連婦人の十年の後半期行動プログラムにおいて、この国際開発戦略の諸分野に関して合意された重要な措置は、実施されるべきである。(第一六八項)

訳者あとがき

国際連合は一九七五年を「国際婦人年」と宣言し、三つのテーマ、平等、発展、平和(Equality, Development, Peace)をかかげました。

その年の夏にメキシコ・シティで開かれた「国際婦人年世界会議」は、その後に続く「国連婦人の十年」の前奏曲として、新しい世界的潮流の起爆点となりました。この会議で初めて、女性の問題が国際的な政治課題となり、また各国共通の政策課題となつたのです。

このメキシコ会議で、男女平等、女性の権利の問題を中心とする討議の展開を期待していた先進諸国女性たちは、『生活水準の向上こそ女性の地位向上の第一条件である。先進国と開發途上国との経済格差の解消なしには女性の解放はありえない』との論点に立って、「先進国は新しい国際経済秩序の確立に対して大きな責任をもつ」とつめよる途上国女性の強硬な姿勢に、激しいショックを受けました。

この会議で採択された「世界行動計画」は、こうした途上国の主張を反映して、『開発』(development)の重要性を強調しています。またその後「婦人の十年」のプログラムの中でも、

開発問題は大きな比重をもち、その関連の国際的な協力活動や調査研究活動が活発に進められできました（もともと日本では、“development”が“発展”と翻訳されていたため、問題の把握がややすれてしまつたうらみがあるようです）。

メキシコ会議はまた、「婦人の地位向上のための国際調査訓練研究所」（インストロー）を誕生させましたが（七頁注参照）、この機関の目的は、“女性、特に開発途上国の女性が、社会の開發・発展の主流に参加することを援助するために、調査、訓練、情報活動を行うこと”でした。

インストローは、一九七九年に事業を開始し、他の国連諸機関と協力しながら、女性の地位向上、とりわけ開発途上国の女性の問題について、広汎な活動を開拓してきました。特に研究活動においては、「プロジェクト」といって、専門家を広く世界各地から求めて研究を委嘱する方法がとられてきました。

「世界経済における女性」（Women in the World Economy）は、そうした研究活動の成果の一つです。一九八四／八五年度のプログラムとして研究が行われ、開発問題を専門とする英国の女性学者によってまとめられました。近年の世界的不況を背景に、国際経済の動向と女子雇用ないし女性の地位との関連を分析したものです。はしがきに述べられているように、この研究は幾層もの調査研究の積み重ね、集大成であり、世界経済の女性に及ぼす影響を、地域別、産業部門別に追及しています。まったく新しい研究分野への挑戦であり、また積極的な政策提言

でもあります。国連外部の企業から出版し広く普及をはかることになった所似であります。

私は、一九七九年から八四年までインストローの評議員をつとめ、この研究の計画策定にかかわりましたが、本書草案の審議のためのハイレベル会議および最終案の審議のための会議にも参画しました。最後の会議の時、企業による英語版およびスペイン語版の出版の計画が進んでおり、日本語版の実現可能性の検討をインストロー所長から依頼されたのです。私自身も大いに望むところでしたので、幸いに今回本書の全訳が出版の運びとなつたことは大きな喜びです。また所長は、日本語版に版権を無償供与することによって、その喜びを表明されました。

思えば、一九八四年の評議員会でこのプロジェクトの採用を検討していく時、あるいは一九八五年のジュネーブの会議の時、さらには昨年一月のサント・ドミンゴの会議の時さえも、「日本経済の奇跡」がしばしば話題にのぼりました。また「豊かな国日本」というイメージは、日本社会の中にも定着していました。昭和六十年（一九八五年）度の国民生活白書も、「豊かで平等な社会」とうたい、「中流意識の広汎化」を強調しています。もちろん西欧先進諸国を覆う深刻な不況についての認識は一般にあり、様々な論議は行われていましたが、それは言わば対岸の火事であり、世界不況が論じられる時、それは日本を除く世界であるかのようでした。

今、日本は円高をはじめとする経済変動の嵐の中で揺れています。本書の翻訳作業を進めているあいだにも、嵐は日ごとに激しくなりました。日本もついに世界経済の荒波の渦中にはい

つたようです。サント・ドミンゴの会議室に缶詰になつて大詰めの作業をしていた時の、日本の豊かさへのいささかちぐはぐな気持が、感慨深く思ひ出されるのです。

本書は、女性、特に途上国の女性が、開発・発展の単なる受け身の受益者ではなく、その積極的な参加者、推進者であること、あるべきことを強調しています。また国際経済と女性とのかかわりにおいて今後進めるべき政策、計画の方向を提言しています。広くグローバルな視点からの婦人問題の検討を進めるために、日本の国際的責任を考える上で、さらに国際経済のメカニズムの認識を深めるために、本書は多くの示唆をあたえることと信じます。

なおこの訳書には細かな小見出しが頁の上部に数多くあります、これは私の責任によるものです。また本書の英語版は本年四月、オックスフォード大学出版部から刊行されました。

おりに本書の刊行について、大変お世話になつた東京書籍の新井正光さん、インストローとの面倒な連絡の労をとつていただいた外務省の関係諸氏、翻訳を手伝つて下さつた秋山常子さん、および翻訳についての助成をしていただいた財團法人労働問題リサーチセンターの方々に心からお礼を申しあげます。

一九八七年五月

高橋展子

- Nations Decade for Women: Equality, Development and Peace, Copenhagen, 14-30 July 1980*, New York.
- . (1981a). *Report of the United Nations Conference on New and Renewable Sources of Energy, Nairobi, 10-21 August 1981*, New York.
- . (1981b). *Women and the Establishment of a New International Economic Order: A Selection of Recent Articles and Statements*, (mimeo), New York.
- . (1985a). *Report of the World Conference to Review and Appraise the Achievements of the United Nations Decade for Women: Equality, Development and Peace, Nairobi 15-26 July 1985*, New York.
- . (1985b). *World Survey on the Role of Women in Development. Report of the Secretary-General*, New York.
- . (1985c). *Women and the International Drinking Water Supply and Sanitation Decade*, New York.
- Urrutia, M. (1984). *Winners and Losers in Colombia's Economic Growth in the 1970s*, Oxford University Press for the World Bank, Washington, D.C.
- Visaria, P. (1980). "Poverty and Living Standards in Asia: An Overview of the Main Results and Lessons of Selected Household Surveys," *World Bank Living Standards Measurement Study, Working Paper No. 2*, Washington, D.C.
- World Bank. (1984a). *World Development Report 1984*, Washington, D.C.
- . (1984b). *World Debt Tables*, Washington, D.C.
- . (1985). *World Development Report 1985*, Washington, D.C.

- Economic Relations," INSTRAW, *Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- Taylor, L. (1982). "Back to basics: Theory for the Rhetoric of the North-South Round, *World Development* 10 (no. 4): 327-336.
- Treiman, D., and E. Roos. (1983). "Sex and Earnings in Industrial Society: a Nine-Nation Comparison," *American Journal of Sociology* 89 (no. 3): 612-651.
- UNCTAD/INSTRAW.(1985)."Technology and Women's Status" (mimeo), INSTRAW, *Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Geneva and Santo Domingo.
- UNIDO. (1981). "Restructuring World Industry in a Period of Crisis—The Role of Innovation: An Analysis of Recent Developments in the Semi-Conductor Industry," *UNIDO Working Paper on Structural Changes*, UNIDO/IS 285, Vienna.
- . (1983). *Industry in a Changing World*, Vienna.
- . (1984). "The Role of Women in Industrial Development" (mimeo), Global and Conceptual Studies Branch, Geneva.
- United Nations, (1976). *Report of Habitat: United Nations Conference on Human Settlements, Vancouver, 31 May-11 June 1976*, New York.
- . (1977). *Report of the United Nations Conference on Desertification Nairobi, 1973*, New York.
- . (1979). *Report: World Conference on Agrarian Reform and Rural Development, Rome, 12-20 July 1979*, Food and Agriculture Organization of the United Nations, Rome.
- . (1980). *Report of the World Conference of the United*

- in Rural Villages in South India: Effects of Season, Sex and Socioeconomic Status," in H. Binswanger and M. Rosenzweig (eds.), *Contractual Arrangements, Employment and Wages in Rural Labor Markets in Asia*, Yale University Press, New Haven.
- Sapir, A., and E. Lutz. (1981). "Trade in Services: Economic Determinants and Development-Related Issues," *World Bank Staff Working Paper No. 480*, Washington, D.C.
- Schmitz, H. (1985). "Microelectronics: Implication for Employment, Outwork, Skills and Wages," *Discussion Paper No. 205*, Institute of Development Studis, Sussex, England.
- Schuh, E. (1985). "Strategic Issues in International Agriculture" (mimeo), World Bank Agriculture and Rural Development Department, Washington, D.C.
- Scott, B. (1985). "National Strategies," in B. Scott and G. Lodge (eds.), *US Competitiveness in the World Economy*, Harvard University Press, Cambridge.
- Sen, A.K. (1985). "Women, Technology and Sexusl Divisions," INSTRAW, *Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- Sen, Gita and Grown, Caren. (1985). *Development, Crisis and Alternative Visions: Third world Women's Perspective*, Development Alternatives with Women for a New Era (DAWN), New Delhi.
- Sivard, R.L. (1985). *Women... a World Survey*, World Priorities, Washington, D.C.
- Stern, B. (1985). "The Changing Role of Women in International

- Nogués, J., A. Olechowski, and L.A. Winters. (1985). "The Extent of Non-Tariff Barriers to Industrial Countries' Imports," World Bank, Development Research Department, Economics and Research Staff, *Discussion Paper No. DRD 115*, Washington, D.C.
- North-South Institute. (1985). "Women and International Development Cooperation: Trade and Investment," INSTRAW, *Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- OECD (Organization for Economic Cooperation and Development). (1976). *The 1974-1975 Recesssion and the Employment of Women*, Paris.
- Page, S. (1981). "The Revival of Protectionism and its Consequences for Europe," *Journal of Common Market Studies* 20 (no. 1): 17-40.
- Pala Okeyo, A. (1985). "Toward Strategies for Strengthening the Position of Women in Food Production: An Overview and Proposals on Africa," INSTRAW, *Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- Phillips, A., and B. Taylor. (1980). "Sex and Skill: Notes Towards a Feminist Economics," *Feminist Review* no. 6:79-88.
- Portes, A., and L. Benton. (1984). "Industrial Development and Labor Absorption: A Reinterpretation," *Population and Development Review* 10 (no. 4): 589-611.
- Ryan, J.G., and R.D. Ghodake. (1984). "Labor Market Behaviour

- (eds.), *Proceedings of Conference on Expenses and Lessons of Economic Development in Taiwan*, December 18-20, 1981, Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei.
- Lele, U. (1986). "Women and Structural Transformation," *Economic Development and Cultural Change* 34 (no. 2): 195-222.
- Lim, L. (1981). "Women's Work in Multinational Electronics Factories," in R. Dambert and M. Cain (eds.), *Women and Technological Change in Developing Countries*, Boulder Press, Colorado.
- Lipton, M. (1983). "Demography and Poverty," *World Bank Staff Working Papers No. 623*, Washington, D.C.
- . (1985). "How Do Modern Varieties of Food Staples Affect the Poor?" Institute of Development Studies (mimeo), Sussex, England.
- Lloyd, C., and B. Niemi. (1979). *The Economics of Sex Differentials*, Columbia University Press, New York.
- Malkiel, B., and J. Malkiel. (1973). "Male-Female Pay Differentials in Professional Employment," *American Economic Review* 63 (no. 4): 693-705.
- Marei, Wafaa. (1985). *The Importance of Research and Training to the Integration of Women in Development*, INSTRAW, Santo Domingo.
- Molina, I., and R. Berio. (1986). "El Impacto de la Política Monetaria y Financiera en la Mujer Latinoamericana," INSTRAW, *Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.

- International Relations: Summary of INSTRAW Series of Studies on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- . (1985). *Women and the International Drinking Water Supply and Sanitation Decade: Bibliography*, Santo Domingo.
- Joekes, S.P. (1982a). *Female-led Industrialisation. Women's Jobs in Third World Export Manufacturing: The Case of the Clothing Industry in Morocco*, Research Report no. 15, Institute of Development Studies, Sussex, England.
- . (1982b). "The MFA and Outward Processing: Case of Morocco and Tunisia," in C. Stevens (ed.), *EEC and the Third World: A Survey 2*, Hodder and Stoughton, London.
- . (1985a). "Working for Lipstick? Male and Female Labour in Clothing Industry in Morocco," in H. Afshar (ed.), *Women, Work and Ideology in the Third World*, Tavistock Press, London.
- . (1985b). "Industrialisation, Trade and Female Employment in Developing Countries: Experiences of the 1970s and After," *INSTRAW, Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- Knight, J., and R. Sabot. (1982). "Labor Market Discrimination in a Poor Urban Economy," *Journal of Development Studies* 19 (no. 1): 67-87.
- Krishnamurty, J. (1985). "Employment and Employment Policies in India" (mimeo), Delhi School of Economics, New Delhi.
- Kuo, S. (n.d.). "Growth and Externalities of the Tertiary Industry in Taiwan 1952-1979," in K.T. Li and T.S. Yu

- view 122 (no. 4): 461-478.
- Humphrey, J. (1984). "Growth of Female Employment in Brazilian Manufacturing Industry in 1970s," *Journal of Development Studies* 0:224-247.
- . (1985). "Gender, Pay and Skill: Manual Workers in Brazilian Industry," in H. Afshar (ed.), *Women, Work and Ideology in the Third World*, Tavistock Press, London.
- IDS (Institute of Development Studies). (1981). "Women and the Informal Sector," *IDS Bulletin* 12 (no. 3), Institute of Development Studies, Sussex, England.
- ILO (International Labour Organization). 1976. *Tripartite World Conference on Employment, Income Distribution and Social Progress, and the International Division of Labour*. Background papers: Vol. I, "Basic Needs and National Employment Strategies"; Vol. II, "International Strategies for Employment." Geneva.
- . (1980). Tripartite Committee on Textiles, *Report*, vols. 1 and 2, Geneva.
- . (1983 and 1984). *Yearbook of Labour Statistics 1983 and 1984*, Geneva.
- ILO/INSTRAW. (1985). *Women in Economic Activity: A Global Statistical Survey, (1950-2000)*, Geneva and Santo Domingo.
- ILO/UNCTC. (1985). *Women Workers in Multilateral Enterprises in Developing Countries*, Geneva.
- INSTRAW (International Research and Training Institute for the Advancement of Women). (1985). *The Role of Women in*

- ternationalisation of Capital and its Implications for Women in the Third World," *Discussion Paper No. 150*, Institute of Development Studies, Sussex, England.
- Flora, C.B. (1985). "Women in Agriculture," *Agriculture and Human Values* 2 (no. 1): 5-12.
- Frank, R. (1984). "Are Workers Paid their Marginal Products?" *American Economic Review* 74 (no. 4): 549-571.
- Gannicott, K. (1986). "Women, Wages and Discrimination: Some Evidence from Taiwan," *Economic Development and Cultural Change* 34:721-30.
- Gidwani, S. (1985). "Impact of Monetary and Fiscal Policies Upon Women," INSTRAW, *Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- Greenhill, C. (1984). "Manufactures and Semi-Manufactures: Twenty Years of Work in UNCTAD," *IDS Bulletin* 15, (no. 3), Instiute of Development Studies, Sussex, England.
- Griffith-Jones, S. (1983). "The Changing International Environment and its Impact on Developing Countries." *Discussion Paper No. 188*, Institute of Development Studies, Sussex, England.
- Hakim, C. (1979). "Occupational Segregation: A Comparative Study of the Degree and Pattern of Differentiation between Men and Women's Work in Britain, the U.S. and Other Countries," *Research Paper No. 9*, Department of Employment, London.
- Hopkins, M. (1983). "Employment Trends in Devleoping Countries, 1960-1980 and Beyond," *International Labour Re-*

- velopment*, Miscellaneous Papers no. 17, Landbouwhogeschool, Wageningen, The Netherlands.
- Bryceson, D. (1985). "Women and Technology in Developing Countries: Technological Change and Women's Capabilities and Bargaining Positions, *INSTRAW, Study on the Role of Women in International Economic Relations*, Santo Domingo.
- CGIAR (Consultative Group on International Agricultural Research). (1985). *News* 5 (no. 2), World Bank, Washington, D.C.
- Chatterji, R. (1984). "Marginalisation and the Induction of Women into Wage Labour: The Case of Indian Agriculture," ILO World Employment Programme, Research, *Working Paper WEP 10/WP.32*, Geneva.
- China. (1982). *Statistical Yearbook of China 1981* (English edition), compiled by the State Statistical Bureau, PRC, Economic Information Agency, Hong Kong.
- Cockburn, C. (1981). "The Material of Male Power," *Feminist Review* no. 9:41-59.
- Cohen, M. (1986). "The Influence of the Street Food Trade on Women and Children," in D.B. and E.F.P. Jelliffe (eds.), *Advances in International Maternal and Child Health*, Oxford University Press, New York and Oxford.
- Eisold, E. (1984). "Young Women Workers in Export Industries. The Case of the Semi-Conductor Industry in South East Asia", ILO World Employment Programme, *Working Paper*, Geneva.
- Elson, D., and R. Pearson. (1980). "The Latest Phase of the In-

## 参考文献

- Ahooja-Patel, K. (1985). "The Place of Women in International Economic Relations," in Georgina Ashworth(ed.), *Women's Studies International* (special issue).
- Anker, R. (1983). "Female Labour Force Participation in Developing Countries: A Critique of Current Definitions and Data Collection Methods," *International Labour Review* 122 (no. 6): 709-723.
- Armstrong, P. (1982). "If It's Only Women It Doesn't Matter So Much," in J. West (ed.), *Work, Women and Labour Market*, Routledge and Kegan Paul, London.
- Batchelor, R.A., R.L. Major, and A.D. Morgan. (1980). *Industrialisation and the Basis for Trade*, Cambridge University Press, Cambridge, England.
- Beneria, L. (1981). "Conceptualizing the Labour Force: The Underestimation of Women's Activities," *Journal of Development Studies* 17 (no. 3): 10-27.
- Berry, A., and R.H. Sabot. (1978). "Labor Market Performance in Developing Countries: A Survey," *World Development* 6 (no. 11/12): 1199-1242.
- Boserup, E. (1970). *Women's Role in Economic Development*, Allen and Unwin, London.
- . (1980). An article title? in C. Presvelou and S. Spijkers-Zwart (eds.), *The Household, Women and Agricultural De-*

高橋展子（たかはし・のぶこ）

旧溝州生まれ。東京女子大学卒（英語専攻），早稲田大学卒（社会学専攻）。労働省婦人少年局長，労働保険審査会委員，ILO事務局長補（在ジュネーブ），駐デンマーク大使などを経て、1986年より女性職業財団会長，婦人問題企画推進有識者会議座長。

著書——「ジュネーブ日記」（日本労働協会），「私の英語修行」（潮出版社），「デンマーク日記」（東京書籍）など。

## 世界経済における女性

昭和62年6月9日 第1刷発行

編 者 国連INSTRAW

訳 者 高 橋 展 子

発 行 者 小高民雄

発 行 所 東京書籍株式会社  
東京都台東区台東1-5-18 〒110

印刷・製本 凸版印刷株式会社

定価1200円

©Tokyo Shoseki 1987 亂丁・落丁の場合はお取替いたします。  
ISBN4-487-76067-4 C3036

高橋展子

## デンマーク日記

女性大使の覚え書

四六判・三二〇頁  
一、二〇〇円

日本初の女性大使が楽しく綴ったエッセイ

世界屈指の富裕な国・福祉の国・女性の国として有名なデンマークに赴任して、ものの考え方など日本とのさまざまな違いに驚きながら、国際舞台で活躍してきた日本初の女性大使が、大使の仕事と日常を柔らかな筆で綴った興味深いエッセイ。

川田侃・石井摩耶子編

今世紀の重要なテーマにこたえる

## 発展途上国の

### 政治経済学

四六判・三八八頁  
一、八〇〇円

発展途上国に存在するさまざまな問題について、気鋭の学者十四名が多角的に検討し、現状から問題解決の方途までわかりやすく解説する。日本が発展途上国と共に生きる道を考える上での格好の入門書。巻末に基本的な統計・年表・地図を付す。